

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- アセアン5ヵ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～

2008/10

Contents

今月のトピックス

アセアン5カ国の資源・食糧問題

～ インフレリスクは高水準 ～

Overview	1
----------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	景気後退局面継続	19
米 国 経 済	金融不安が再燃、景気後退入りの可能性高い	25
欧 州 経 済	インフレ圧力が燦る中、景気は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -	27
中 国 経 済	高成長ながら、外需鈍化でやや減速 - 更なる減速リスクに留意 -	28
NIEs経済(除く香港)	景気は緩やかに減速 - 物価高による更なる減速リスクに留意 -	29
□ 経済見通し		30
□ 設備投資計画調査一覧		32

Market 関連

Market Trend	33
Market Charts	35

産 業 動 向

主要産業動向	40
産業動向	41
□ 今月のトピックス	
「アセアン5カ国の資源・食糧問題 ～ インフレリスクは高水準～」	45
□ 主要経済指標	49
注 記	62

主要国・地域の経済動向 - 今月のポイント - (図表編)

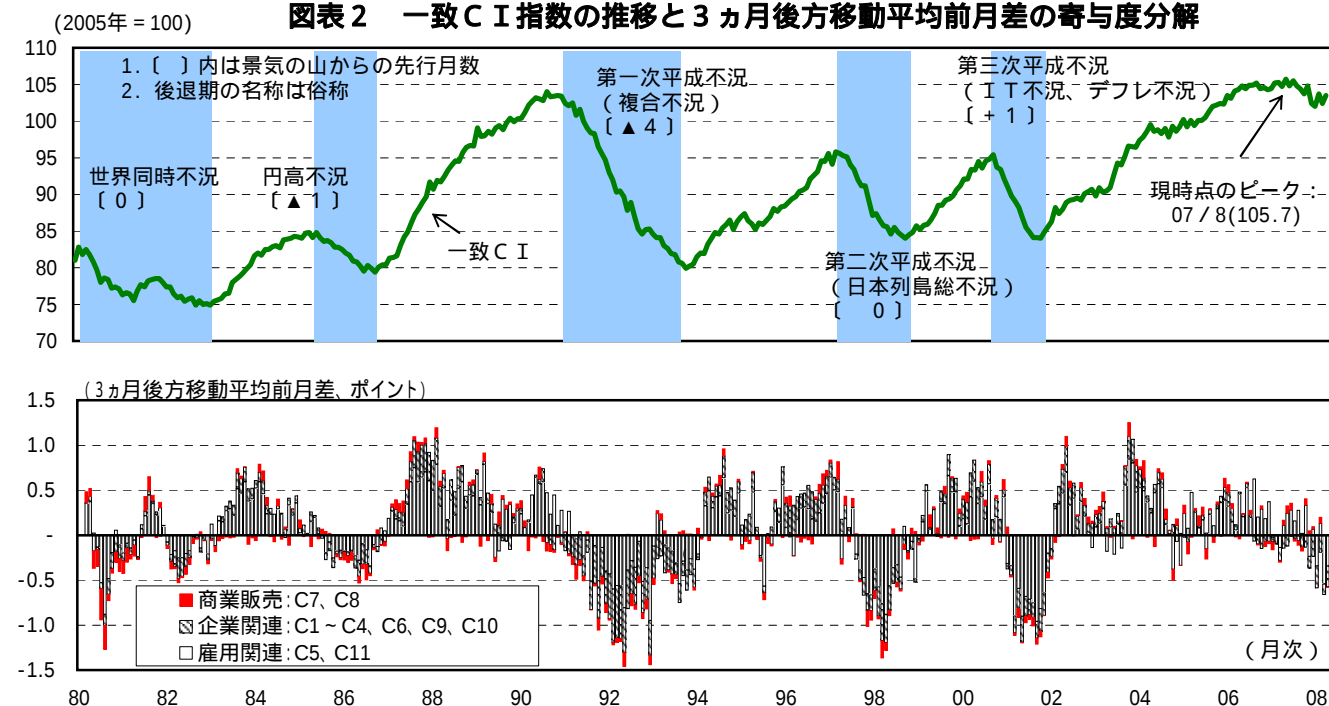
【日本】景気後退局面継続

・7月の景気動向一致CIは、鉱工業生産の増加や商業販売額の改善等により、3ヵ月後方移動平均前月差が0.50pt上昇したが、07年8月をピークに依然として低下基調にある。内閣府の基調判断は「悪化」を維持しており、景気は後退局面継続(景気の山は07/10～08/2のいずれかの月)。また、景気動向一致DIを構成する11指標のうち、公表済みの10指標でみると、8指標が7月でピークアウトの状況。

図表1 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7
CI	05=100	07/8	104.8	105.5	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.5
基調判断			-	-	-	-	-	-	-	局面変化の可能性	局面変化の可能性	悪化を示している	悪化を示している
08/7時点での「悪化」判断の基準		6月速報時に基調判断を「悪化」に下方修正。 7月は、3ヵ月後方移動平均前月差は0.50pt改善したが、判断変更基準(0.55pt)には未達。											
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		▲ 0.17	0.27	▲ 0.30	▲ 0.13	▲ 0.60	0.00	▲ 0.67	▲ 0.57	▲ 0.37	0.00	0.50
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.03	0.17	0.06	▲ 0.11	▲ 0.23	0.01	▲ 0.47	▲ 0.40	▲ 0.26	▲ 0.34	▲ 0.13
DI	%		54.5	63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3	36.4	36.4	36.4	70.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			5/11	5/11	6/11	7/11	7/11	7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	8/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	107.9	110.0	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3
C2 生産財出荷	05=100	07/10	110.4	113.0	111.3	112.9	110.9	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0	110.6
C3 大口電力使用量	億kwh	-	250.4	248.8	249.2	250.3	250.3	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7	256.9
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	104.9	106.2	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	104.4	105.5	106.8	104.6	103.5	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5	100.3
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	103.7	103.9	102.9	103.7	102.6	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0	96.8
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	0.5	0.8	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	-	1.2	5.4	4.8	2.8	4.5	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0	11.0
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	141.0	138.8	136.5	134.3	129.9	125.6	121.3	125.6	129.9	134.3	
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	109.1	111.5	111.5	110.9	111.1	114.6	110.6	111.6	116.0	113.1	115.1
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	1.04	1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89

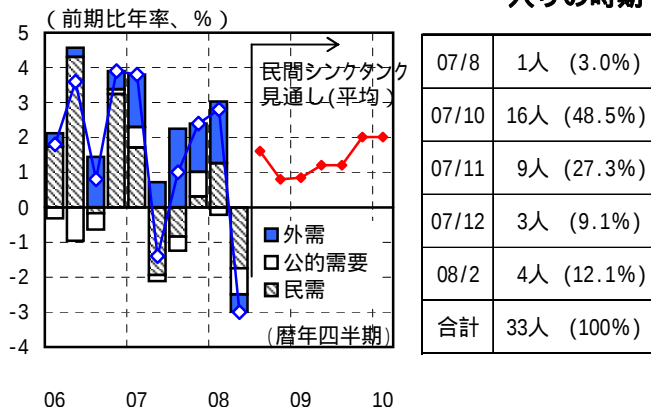
図表2 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府「景気動向指数」

- ・08年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)は、前期比年率3.0%減と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか、内需も前期の間年要因の反動もあり、消費、設備・住宅投資いずれも減少した。
- ・景気後退局面入りは既にコンセンサスとなっているが、その時期については昨年10月とする割合が半数近くを占めている。

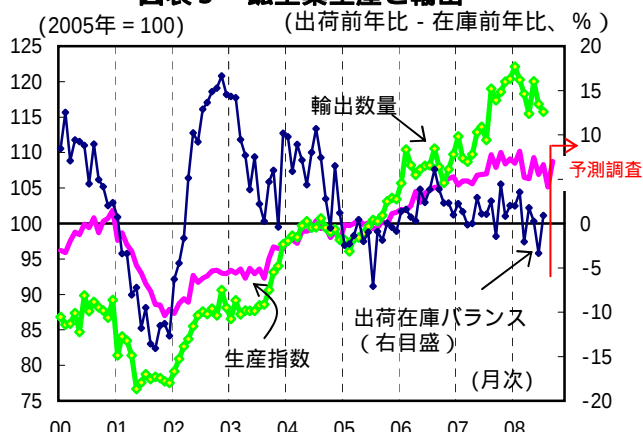
図表3 国内GDPの推移と見通し **図表4 景気後退入りの時期**



- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、見通しは民間シンクタンク10機関(最大)の平均(本行調べ、9/19集計)。
2. 景気後退入りの時期は、経済企画協会「ESPフォーキャスト」(9/9公表)におけるエコノミストの回答割合

- ・輸出は減少。アジア向けはやや増加したものの、米国向けが水準を落として横ばいで推移し、EUや中東、ロシア等のその他地域向けは減少。
- ・鉱工業生産は、7月は増加したが、基調としては減少。内需が弱含み、輸出も減少するなか、7-9月期も前期比0.1%減と3期連続減少の見込み。出荷在庫バランスは一進一退。

図表5 鉱工業生産と輸出

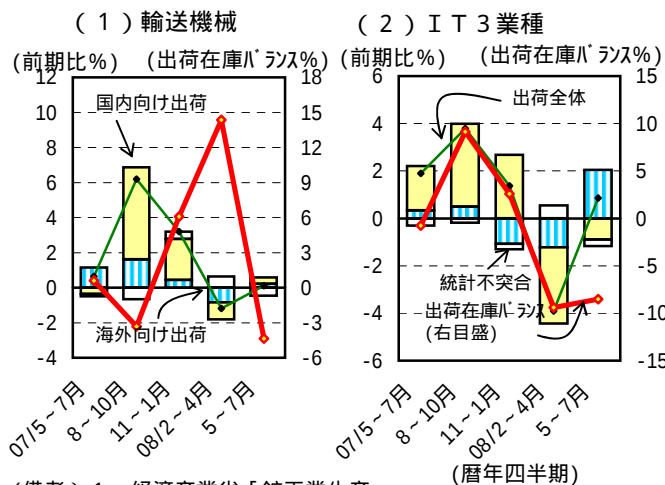


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の8月、9月は製造工業生産予測調査。

- ・主要業種の鉱工業出荷の内訳をみると、5-7月期は、輸送機械、IT 3業種ともに、2-4月期よりやや持ち直したが、国内・輸出处向けいずれも、基調としては弱い。
- ・出荷在庫バランスでは、IT 3業種が電子部品・デバイスの出荷減や情報通信機械の在庫増によりマイナス圏での動きが続いており、引き続き留意。

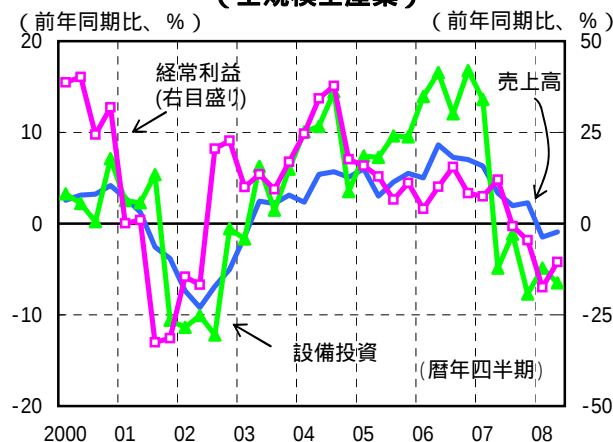
- ・内需の弱含み、輸出の減少により、売上高は2期連続で減収。原油等の資源価格の高止まりによる交易条件の悪化で経常減益継続。
- ・収益の悪化が続くなか、設備投資も減少基調。なお、リース会計変更により、リース業の設備投資が各産業に振り替わったが、全規模全産業で見ると、今のところ影響は軽微。

図表6 主要業種の鉱工業出荷内訳と出荷在庫バランス



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. IT 3業種は、電子部品デバイス、電気機械、情報通信機械の3業種をウェイトにより合成

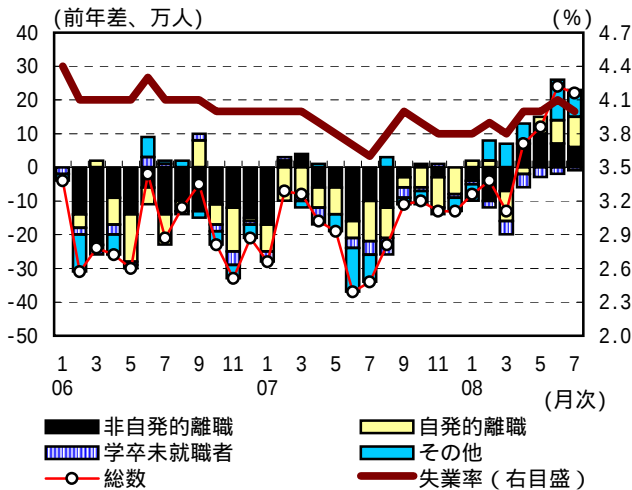
図表7 売上高、企業収益、設備投資の推移(全規模全産業)



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計」
2. 金融機関を除く資本金1千万円以上の企業

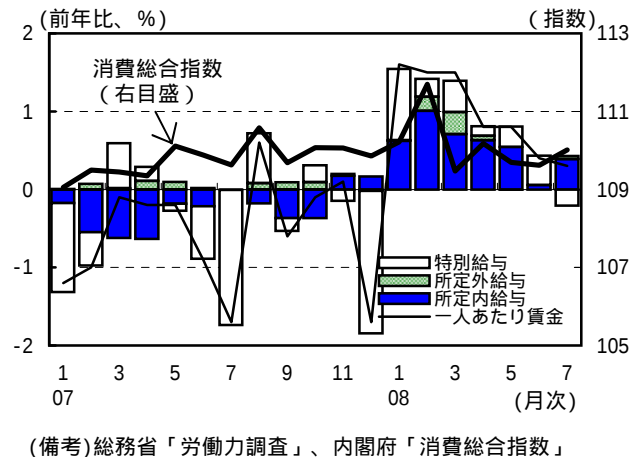
- ・7月の失業率は4.0%と、このところ横ばい圏内で推移。但し、求職理由別失業者増減（前年差）をみると、4月以降、非自発的離職の増加が目立っており、景気悪化の影響が徐々に雇用面に及んでいる。
- ・7月の消費総合指数はエアコン、冷蔵庫、飲料等の猛暑効果に加え、オリンピック需要等でテレビ等が増加したものの、全体としては前月比0.4%の伸びにとどまった（なお、家計調査の実質消費支出（前年比0.5%減）は猛暑効果により0.94%の押し上げ効果）。7月の一人あたり賃金をみると、所定内給与は増加したものの、特別給与が前年割れとなっており、8月のボーナス商戦への影響が懸念される。

図表8 失業率と求職理由別失業者増減の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」
2. 総数と内訳の乖離分を「その他」に含む

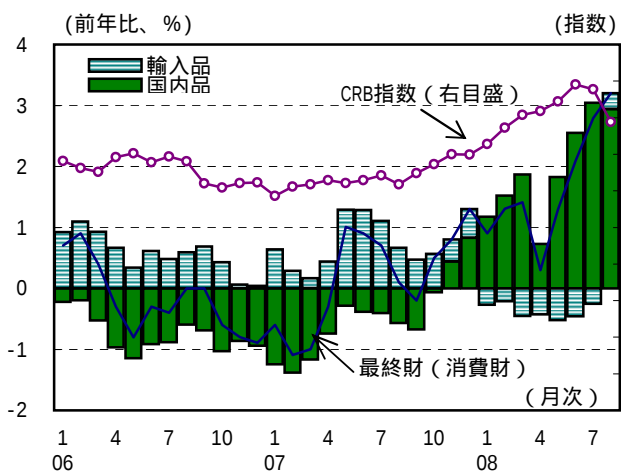
図表9 所得と消費



(備考) 総務省「労働力調査」、内閣府「消費総合指数」

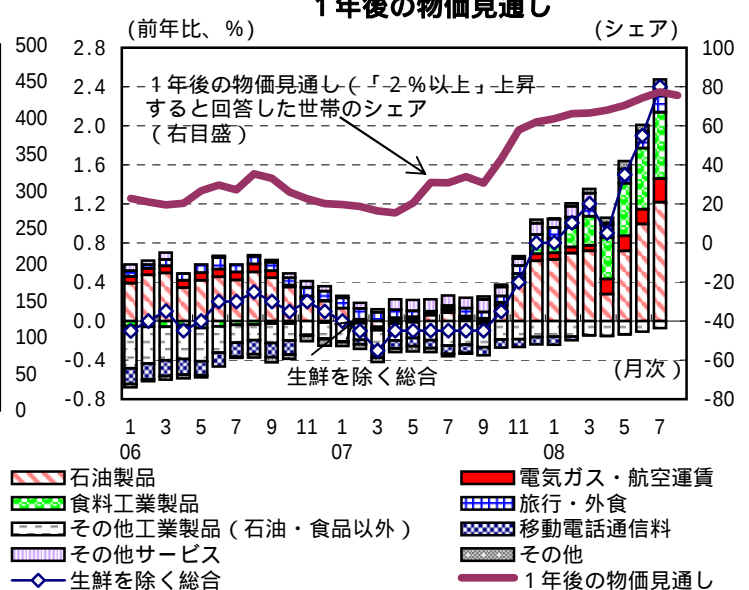
- ・消費者物価の上昇を占う上で重視される企業物価指数の最終財(消費財)物価をみると、8月は素原材料高騰の価格転嫁により国内品が高止まりしたことに加え、輸入品（非耐久消費財）がプラス寄与に転じたことで前年比3.2%の上昇と81年3月以来の高い伸びとなった。
- ・7月の全国消費者物価(除く生鮮)は、前年比2.4%の上昇と、97年の消費税増税を除くと、92年6月以来の高い伸び。石油製品、電気・ガス料金、食料工業製品(パン・菓子類等)のプラス寄与幅の拡大による。
- ・消費動向調査による家計の1年後の物価見通しで「2%以上の物価上昇」を見込む家計のシェアは、昨 autumn以降急速に上昇したが、8月は前月より小幅低下した。需給ギャップや賃金上昇を通じた物価上昇圧力は弱く、7月中旬以降の原油価格の低下により家計の期待インフレの高まりは一服する可能性も。

図表10 国際商品市況と企業物価（最終消費財）の推移



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

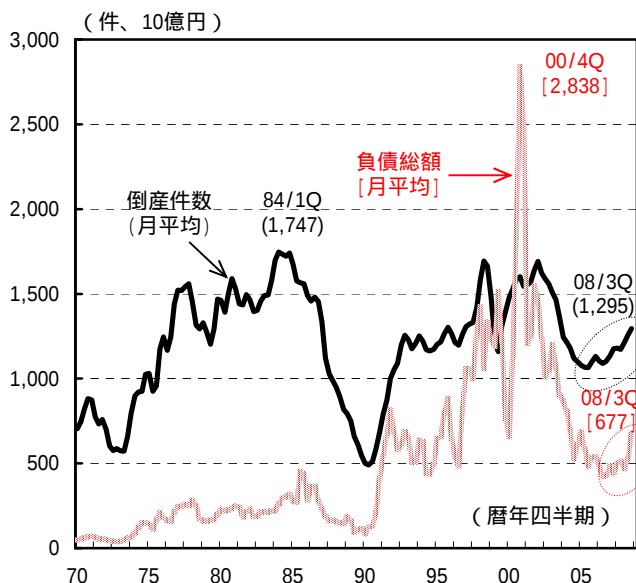
図表11 消費者物価（全国、生鮮を除く）と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

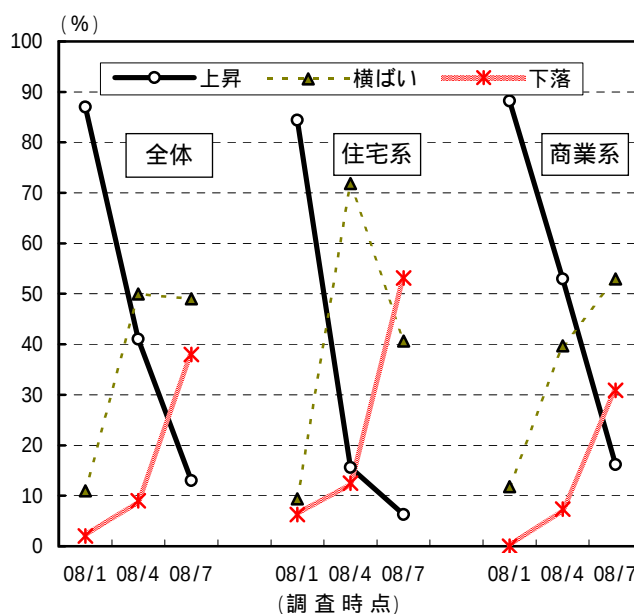
- ・企業の倒産件数と負債総額は、建設業と不動産業を中心に全体として増加基調にある。全国主要都市100地区でみた地価動向によると、08/7調査時点で下落地点の割合が上昇地点の割合を上回った。地価の下落傾向は住宅系から商業系へ広がりをみせている。
- ・金融機関の「貸し渋り・貸し剥がし」は全体では7.8%にとどまっているが、中小企業は大企業の倍の比率となっており、特に建設・不動産の比率が高い。具体的な内容を見ると、中小企業の場合は、大企業以上に「新規融資の拒否」が高い。実際、中小企業向け貸出金残高は07/9以降減少基調にある。大企業でも「融資の減額」「追加担保の要求」「融資継続の打ち切り」の比率が中小企業を上回っている。

図表12 倒産件数と負債総額の長期推移



(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」
2. 月平均は後方6ヵ月移動平均。08/3Qは7・8月平均

図表13 主要都市100地区の地価動向分布



(備考) 1. 国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告」
2. 全体、住宅系32地区、商業系68地区を各々100とした構成比

図表14 貸し渋り・貸し剥がしの有無

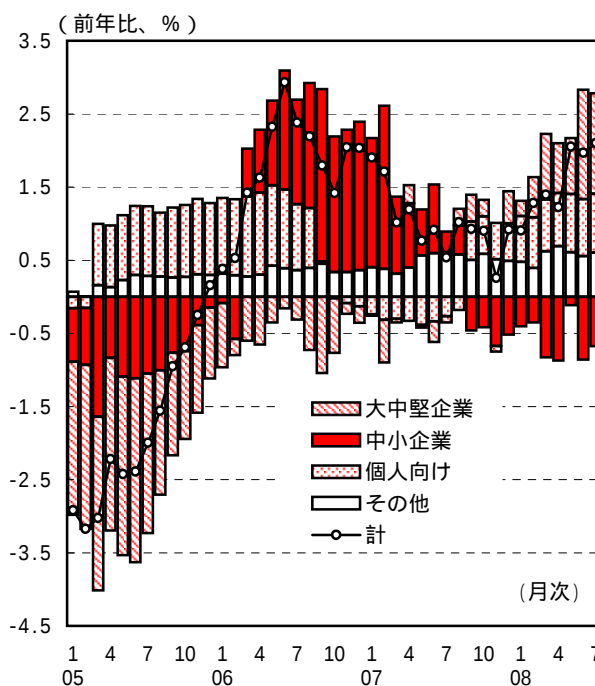
	(単位: %)			
	有	無	不明	その他
全体	7.8	68.2	9.9	14.2
大企業	4.3	60.7	11.1	23.9
中小企業	8.7	70.3	9.5	11.5
製造業	5.5	73.0	9.9	11.6
建設	11.4	64.2	11.2	13.2
不動産	25.7	48.6	11.7	14.0
卸売	6.1	73.0	9.1	11.8
小売	9.4	64.8	9.4	16.4
運輸・倉庫	6.2	71.6	10.6	11.6
サービス	9.3	58.1	10.9	21.7

図表15 貸し渋り・貸し剥がしの具体的内容(複数回答)

	(単位: %)		
	全体	大企業	中小企業
新規融資の拒否	59.7	50.5	61.0
融資の減額	33.9	34.7	33.8
貸出金利の引き上げ要求	28.4	27.7	28.5
追加担保の要求	26.3	31.7	25.5
融資継続の打ち切り	21.5	25.7	20.9
返済の要求	19.2	15.8	19.6

(備考) 1. (株)帝国データバンク調べ。対象: 全国21千社、回答率51.2%
2. 「その他」は該当なし/未回答。調査時点: 08.8.20 ~ 8.31

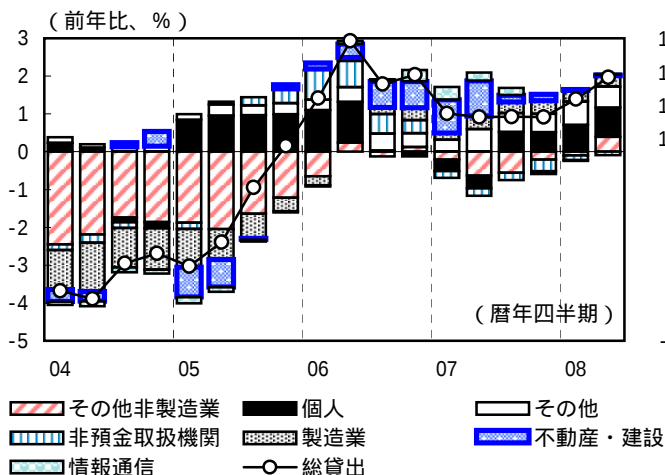
図表16 国内の貸出先別貸出金残高の推移



(備考) 日本銀行

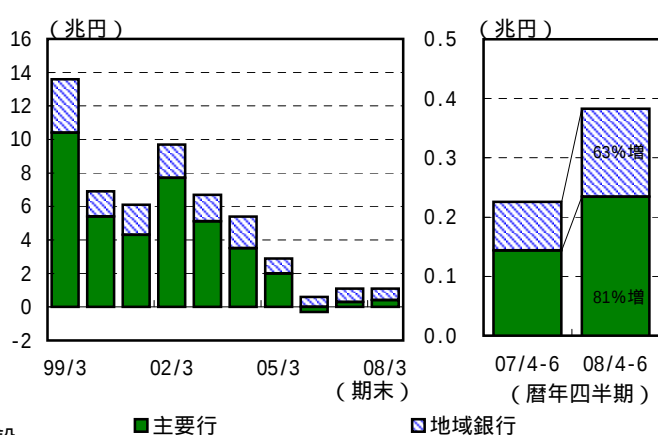
- ・08年上半期の国内業種別貸出金残高は、個人向け住宅ローンや原材料高騰に伴う運転資金需要（化学等）の他、3月末の地方債の繰上償還に伴う地公体向け資金需要の特殊要因もあり、堅調な伸びとなった。一方、06年から07年上半期にかけての牽引役であった不動産業向け貸出は、このところ増加幅が縮小している。
- ・全国銀行の不良債権処理損の08/3期は1.1兆円と07/3期（1.0兆円）からほとんど増加しなかったが、08/4 - 6月期は、建設、不動産を中心に倒産件数が増加する中、主要行・地域銀行ともに前年同期比で7割の大幅増（前者は同63%増、後者は同81%増）となった。今後の信用収縮の影響に留意。

図表17 国内業種別貸出金残高の推移



（備考）日本銀行「貸出先別貸出金」

図表18 全国銀行：不良債権処分損の推移



（備考）金融庁資料

- ・国内預金取扱金融機関の08/6末時点の集計によると、サブプライム関連商品等の保有額は9580億円と08/3末時点（1兆190億円）よりやや圧縮。但し、市況改善はみられず、実現損は7540億円と08/3末時点（7250億円）より小幅悪化。
- ・他方、4月のFSF（金融安定化フォーラム）報告に沿って公表されたCLO, CDO, RMBS等、サブプライム関連を原資産に含まない広義の証券化商品の保有残高は、合計で22.5兆円とサブプライム関連資産の20倍以上に達している。うち、評価損は海外を原資産とする商品が大半で、金額は8440億円と08/3末（8220億円）から増加した。加えて、評価損の規模が実現損を上回っており、今後の市況次第では追加損失計上の可能性あり。今のところ実現損はサブプライム関連と合わせて1.5兆円と業務純益（08/3期、全国銀行計5.0兆円）の範囲内に収まっている。

図表19 国内預金取扱金融機関のサブプライム関連商品の保有残高と損益

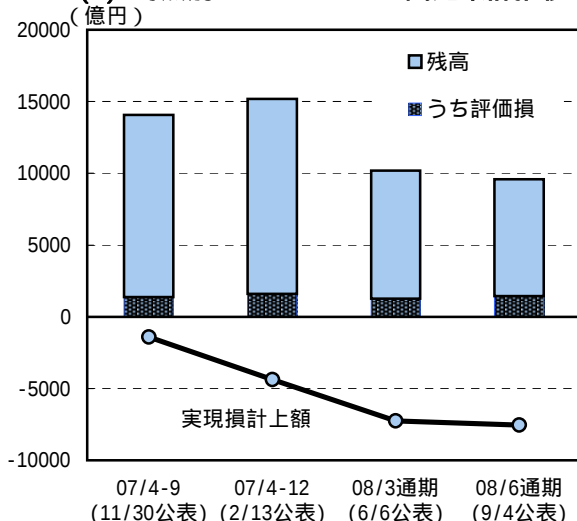
(1) 08/6末時点の集計

（単位、10億円）

	残高		評価損		実現損
	(海外)	(海外)	(海外)	(海外)	
サブプライム関連	958 (同左)	142 (同左)	754 (同左)		
うち大手行等	876 (同左)	138 (同左)	679 (同左)		
うち地域銀行	50 (同左)	2 (同左)	46 (同左)		
うち協同組織金融機関	32 (同左)	2 (同左)	29 (同左)		
ほか証券化商品(FSF)	22,545 (13,203)	891 (844)	787 (769)		
CLO, CDO	7,936 (7,112)	715 (693)	509 (478)		
RMBS	5,689 (963)	95 (86)	182 (202)		
CMBS	2,968 (625)	80 (65)	0 (9)		
レバレッジドローン	5,953 (4,505)	-	95 (80)		
合計	23,503 (14,161)	1,033 (986)	1,541 (1,523)		

（備考）金融庁資料

(2) 時点別のサブプライム関連集計推移



総合経済対策の概要と留意点

- 8/29に公表された総合経済対策は、事業規模11.7兆円(うち今年度補正予算で賄う国費1.8兆円)と、00/10の森内閣の経済対策約11兆円以来8年ぶりの規模となったが、事業規模に占める国費投入比率は15.4%と、90年代半ば以降に実施された経済対策の中では最低水準(直近8回の経済対策:平均36%程度)。
- 中小・零細企業向け代位弁済件数が増加する中、特に08年度に入り保証承諾件数は減少している。07/10の信用保証制度変更(金融機関2割負担)による金融機関の貸出姿勢慎重化の影響もあり、対策のメインとなる中小・零細企業等への支援が今後円滑に行われるか注視する必要あり。
- 低所得者層に配慮した定額減税は、規模に加えて財源問題が残っている他、将来的に増税が予見される状況下では、その効果がどの程度見込まれるか不透明。

「安心実現のための緊急総合対策」の概要(平成20年8月29日決定)

< 基本的な考え方 >

「経済成長と財政健全化の両立」を堅持。財政健全化の下、真に必要な対策に財源を集中するなど旧来型の経済対策とは一線を画する。できる限り新規国債発行額を抑制。

施策のターゲットを絞り込み、施策効果の高いものに優先的に講じる。

マクロ経済上の大幅な需給ギャップが生じない中で、有効需要創出を主目的とした財政出動は行わない。

原油・食料価格高騰の影響に対する緩和策を講じる場合にも、併せて構造改革を推進。

新価格体系への移行のための「投資」を重視。

< 具体的施策 / 3つの目標 >

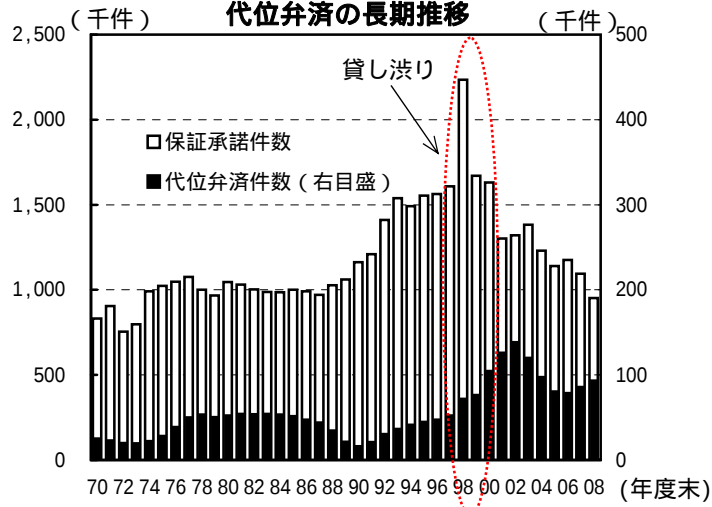
(単位:兆円)

目 標	事業費 (うち国費)	具 体 策
生活者の不安解消 ・生活・雇用支援 ・医療・年金・介護強化 ・子育て・教育支援	0.4 (0.4)	輸入麦の政府売渡価格引上げ幅の特例的圧縮 / 高速道路料金引き下げ 他 所得税・個人住民税の定額減税を平成20年度内に実施(年末の税制抜本改革時に検討) 他 消費者庁(仮称)創設 / 長寿医療制度における低所得者保険料軽減 / 年金記録問題 他 「新待機児童ゼロ作戦」の集中・重点実施 他
「持続可能社会」への変革加速 ・低炭素社会実現 ・住まい・防災刷新 ・強い農林水産業創出	1.9 (0.9)	省エネ・新エネ設備等の導入加速 / モーダルシフト / 省エネ・新エネ技術の開発促進 他 資源外交強化 / 資源開発推進 / 原油市場等の透明性向上 / 海外からの所得還流 他 省エネ長寿命住宅の新興 / 住宅ローン減税延長・拡充 / 公立小中学校施設等の耐震化 他 農林水産業者の運転資金融資・保証強化 / 農商工連携促進 他
新価格体系への移行と 成長力強化 ・中小企業等活力向上 ・地方公共団体への配慮	9.1 (0.4)	中小・零細企業金融の円滑化 / 原材料価格高騰対応等緊急保証導入 他 下請事業者の相談体制拡充 / 優越的地位の濫用等に対する課徴金導入等 他 燃料負担の大きい特定業種(トラック・バス・タクシー運送業、国内海運・航空業他)支援強化 他 業種別生産性向上プログラム推進 / 地域力再生機構創設
そ の 他 [地 方]	0.1 (0.1)	
計	11.7 (2.0)	20年度財投追加 0.2兆円を含む。今年度補正予算で賄う国費は1.8兆円。

< 今後の進め方 - 施策の段階的実行 >

- 緊急実行施策: 予算の前倒し執行、緊急の制度改革を先行的に実行
- 早期実行施策: 追加的な予算措置が必要なものについては政策効果、優先度、財源確保状況等を吟味しつつ実行
- 税制改正: 本年の税制全般にわたる抜本的改革の検討と併せて結論を得る

図表20 中小・零細企業向け保証承諾と
代位弁済の長期推移



(参考1) 90年代半ば以降の経済対策の規模比較

(単位:兆円)

時 期	内 閣	事業規模	国 費	/
95/ 9	村 山	14.2	4.7	33.1%
98/ 4	橋 本	16	3.6	22.5%
98/11	小 淵	17	7.7	45.3%
99/11		18	6.5	36.1%
00/10	森	11	3.9	35.5%
01/10	小 泉	5.8	1.0	17.2%
01/12		4.1	2.5	61.0%
02/12		4.4	3.0	68.2%
08/ 8	福 田	11.7	1.8	15.4%

(参考2) 直近の定額減税とその評価

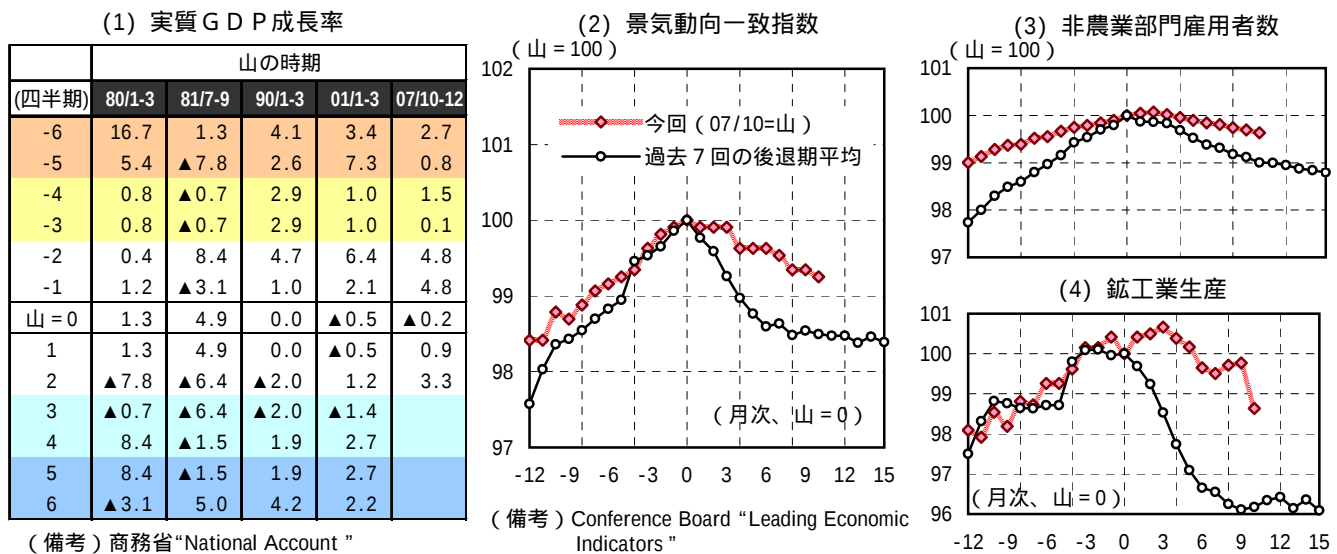
時 期	内 閣	規 模 (名目GDP比)	備 考
98/2.6.8	橋 本	4兆円 (0.8%)	名目消費 98FY 前年度比 +0.0% 実質消費 98FY 前年度比 +0.3%
評 価	減税が消費刺激効果を持った場合でも、そのプラス効果は一過性。 減税が実施された月だけにしか刺激効果を持ち得ず、その効果も後の [清水谷 (2005)] の月でより少なくなることほとんど相殺。		

(備考) 1. (社)全国信用保証協会連合会調べ。 2. 08年度は6月末時点の計数を4倍に換算。

【米 国】金融不安が再燃、景気後退入りの可能性高い

- 米国は、01年11月を景気の谷として回復してきたが、GDP成長率は07/10-12月期にマイナス成長となった。仮にここを景気の山として過去の後退局面と比較すると、今後減税効果が剥落し、金融不安の影響も加わりマイナス成長に転じた場合、景気後退入りの可能性が高い。景気動向一致指数について直近ピークの07/10を山として過去と比較すると、これまでは山以降の落ちこみが緩やかであるが、足元では生産が水準を大きく落としたほか、雇用等でも悪化が続いている。
- 景気先行指数を用いた判断基準によっても、【基準1：CIの3ヵ月以上の連続低下】及び【基準2：a.CIが6ヵ月前比で年率3.5%以上低下 及び b.DIが50未満】は08/1に一旦成立後は満たされていないが、景気先行CIは再び悪化、シカゴ連銀の全米経済活動指数は07年12月から目安の - 0.7を下回るなど、景気後退入りの可能性は高い。

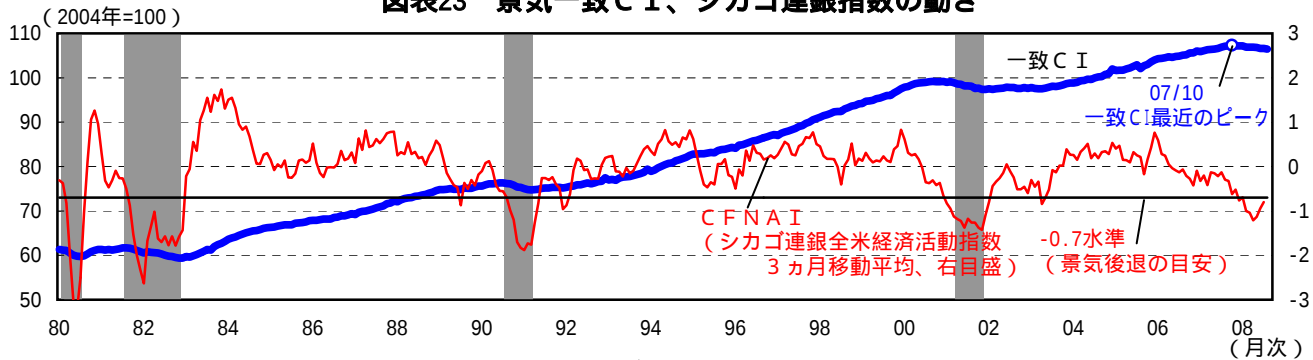
図表21 07年末を山とした場合の今回と過去の景気後退局面の比較



図表22 景気先行指数を用いた景気後退の判定



図表23 景気一致CI、シカゴ連銀指数の動き



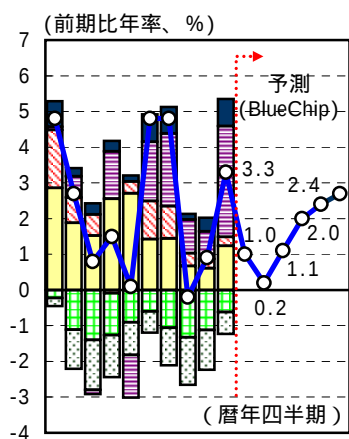
(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”、シカゴ連銀 “Chicago Fed National Activity Index (CFNAI)”

- ・4-6月期の実質GDP(二次速報値)は前期比年率3.3%増と、輸出の大幅な上方修正により、一次速報値同1.9%も大幅に上方修正された。但し、今後は世界経済の減速と減税効果の剥落から成長鈍化の可能性。
- ・民間エコノミスト予測は、10-12月期にかけ消費の反動減から減速するが、ここを底に09年に入り回復する見通し。但し、景気後退入りの可能性は依然として50%を上回る状況にある。

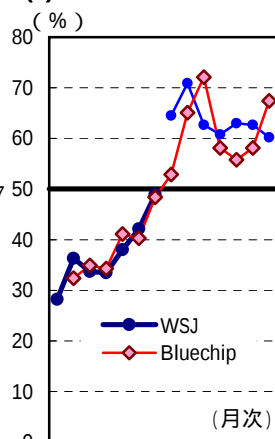
- ・8月の非農業部門雇用者は8ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少した。前月比減少幅は8.4万人と過去の後退期の10万人超には至っていないが、失業率は6.1%と0.4%ポイント上昇、5年ぶりの高水準。
- ・雇用動向の先行指標とされる新規失業保険申請件数も過去の後退期並の45万人まで増加しており、労働市場の調整は今後一層深まる可能性が高い。

図表24 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



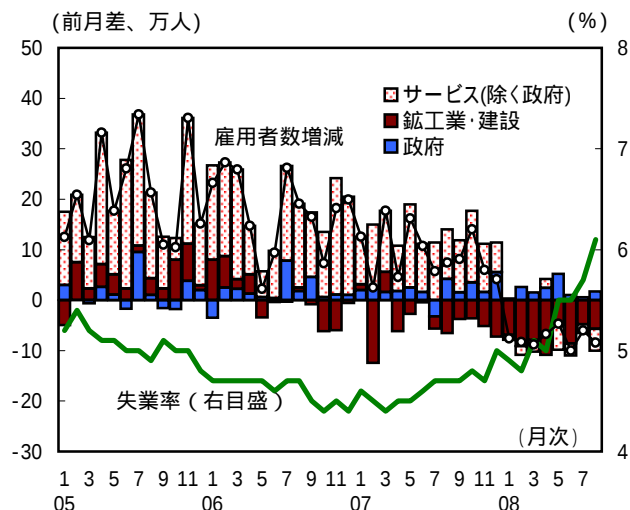
(2) 景気後退の可能性



(備考) 商務省、Bluechip

(備考) WSJ.com, Bluechip (Financial)調査における「今後/既に景気後退」と考える機関の割合

図表25 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



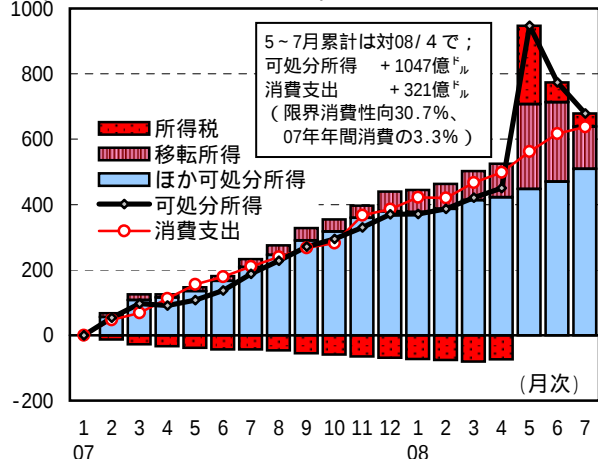
(備考) 米労働省“Employment Situation”

- ・所得税戻し減税は5-7月に918億ドルの還付を終了したが、統計上では5-7月に可処分所得は1047億ドル増加した。消費支出は、ガソリン、食料価格上昇の中でも伸びを続けたが、限界消費性向は30.7%と、当初の各アンケート予想(3~4割)の範囲内にとどまった。

- ・製造業生産は4月前月比0.9%低下の後、5-7月はほぼ横ばいで推移したが、8月は同1.0%低下と市場予想を大きく下回るマイナス幅となった。
- ・自動車が同11.9%と大幅に低下し全体を押し下げたほか、広い業種で低下、堅調だったコンピュータ等も頭打ち。

図表26 可処分所得と消費支出

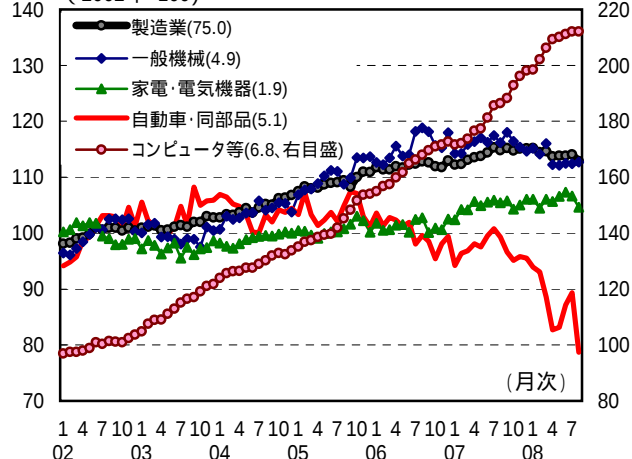
(2007/1からの増減、億ドル)



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”、名目値

図表27 鉱工業生産(製造業)の内訳

(2002年=100)

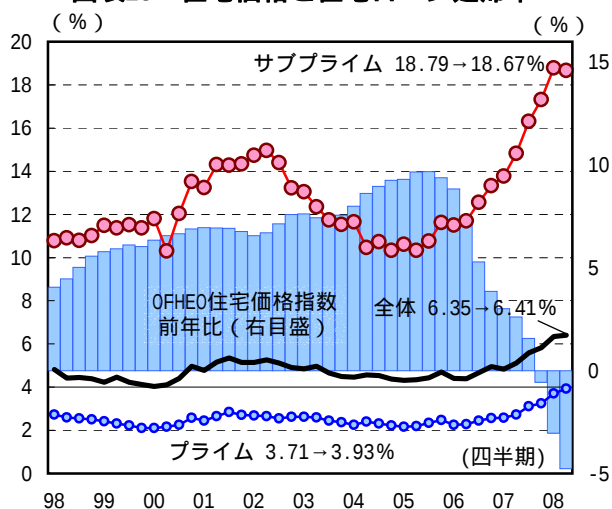


(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウエイト(2006年)

- ・住宅価格は07年春にピークを越え、08年4-6月期に前年比4.6%下落。下落基調は当面継続の見込み。
- ・住宅ローンの延滞率は、08年4-6月期も悪化。プライム層は4%近くまで上昇、サブプライム層の延滞率は頭打ちとなったが、差押え率が前期の10.74%から11.81%に上昇、中古住宅の供給圧力増に留意。住宅ローン全体の9%強が延滞もしくは差押えとなるなど、債権の劣化も進行中。

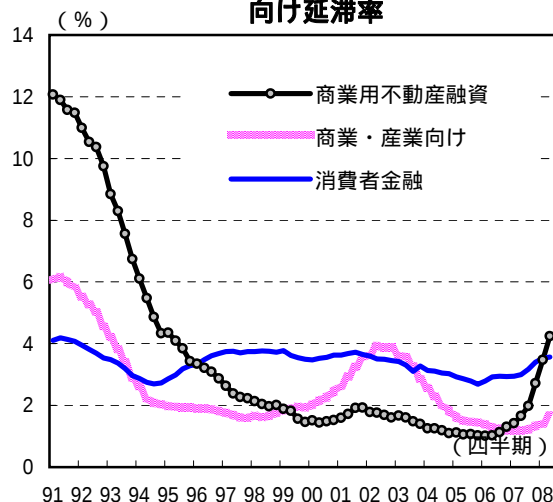
- ・商業銀行の非住宅債権に係る延滞率をみると、不動産向け融資は07年から急上昇、既に01年の景気後退期の水準を上回った。
- ・商業・産業向け融資の延滞率は依然低位に推移しているが、消費者金融はカードローンを中心に01年の景気後退期に近い水準まで上昇してきており、今後の悪化が懸念される。

図表28 住宅価格と住宅ローン延滞率



(備考) Mortgage Bankers Association, OFHEO(米住宅公社監督局)

図表29 不動産、消費者金融、商業・産業向け延滞率

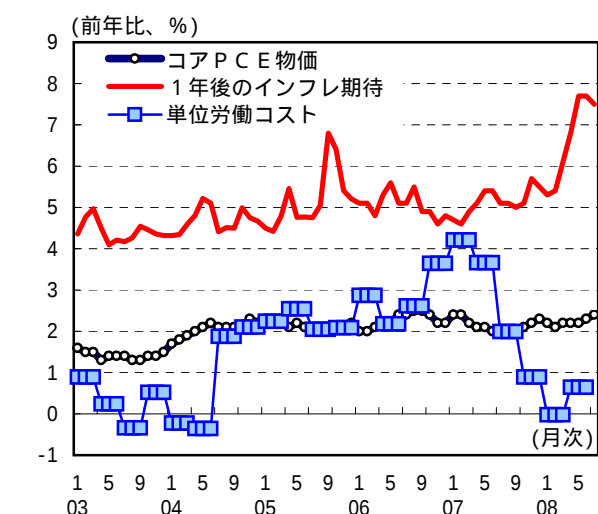


(備考) FRB "Charge-Off and Delinquency Rates on Loans and Leases at Commercial Banks"

- ・単位労働コストは引き続き安定しており、労働面からのインフレ圧力は限られているほか、ガソリン価格の低下もあり消費者のインフレ期待は低下した。
- ・但し、コアPCE(消費支出)物価の前年比上昇率は2.5%と依然高く、FRBは警戒姿勢を維持。

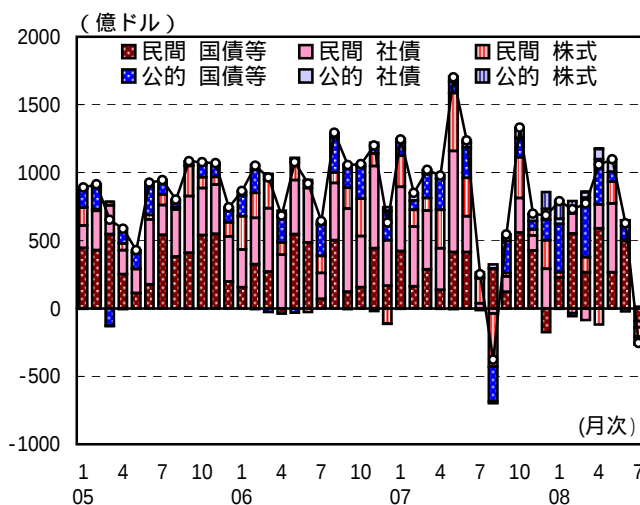
- ・7月上旬に米住宅公社2社の経営不安が広がると両社が発行するエージェンシー債の信用が低下、7月は国債等の投資がネットで減少した。
- ・米国は経常収支赤字を他国からの資本流入で補っており、今回の金融危機の中で米国への資金流入が円滑に行われるか、ドルの行方と併せて注視。

図表30 インフレ関連指標



(備考) 商務省 "Personal Income and Outlays", 労働省 "Productivity and Costs", コンファレンス・ボード "Consumer Confidence Index"

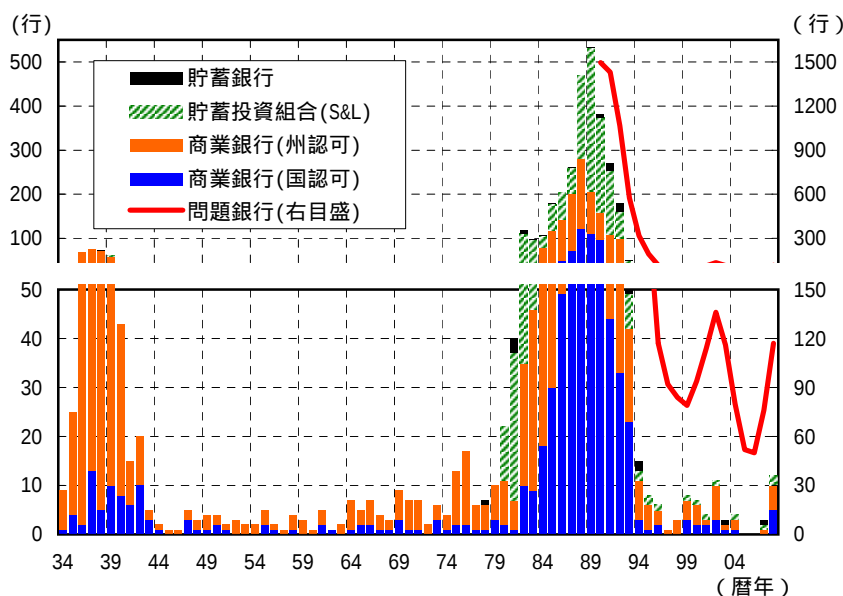
図表31 主体別米証券投資の推移



(備考) 米財務省 "Treasury Intl Capital (TIC) System", FRB "Foreign Exchange Rate (97/1=100)"

- ・米FDIC（連邦預金保険公社）によれば、08年に破綻した預金金融機関は12件と、02年の11件を上回り、94年の15件に次ぐ水準となった。歴史的には89年の534件を記録したS&Lの整理が進んだ当時と比べると破綻数は少ないが、監督機関の評価に基づく問題銀行（problem institution）の数は08年4-6月期で全米8,451行のうち、117行へ増加しており、破綻機関数は今後も増加する可能性が高い。
- ・今年破綻した最大の金融機関はインディマック（7/11）で、総資産は日本の地銀クラスにあたるが、他の11機関は信用金庫クラスのサイズにとどまる。但し、S&L最大手のワシントン・ミューチュアル（08/6末現在 総資産3,070億ドル）の経営不安が報じられており、今後預金金融機関の破綻数が増加していく場合は、信用収縮の影響が家計や企業活動に対して及ぶ可能性がある。

図表32 米預金金融機関 破綻件数の長期推移



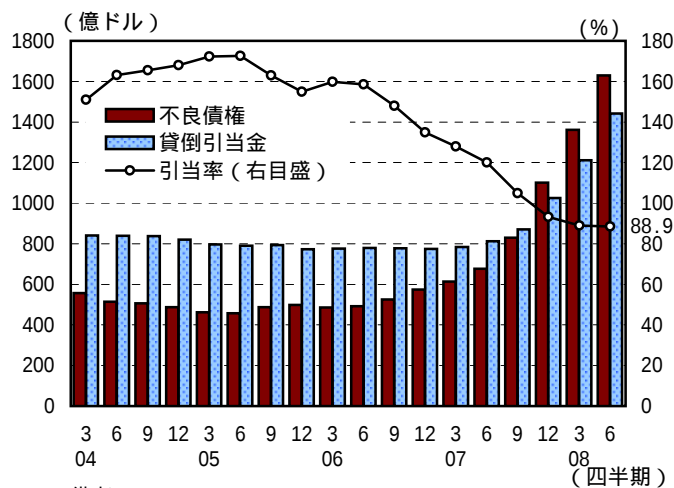
（備考）米FDIC（連邦預金保険公社）“Historical Statistics on Banking” 他

図表33 2008年に破綻した預金金融機関

破綻日	金融機関名	種別(認可)	総資産(億ドル)
1/25	Douglass National Bank (Kansas City, MO)	商業(国)	0.5
3/7	Hume Bank (Hume, MO)	商業(州)	0.2
5/9	Anb Financial National Association	商業(国)	19.0
5/30	First Integrity Bank, N.A. (Staples, MN)	商業(国)	0.5
7/11	Indymac Bank F.S.B (Pasadena, CA)	S&L	307.0
7/25	First National Bank Of Nevada (Reno, NV)	商業(国)	34.1
7/25	First Heritage Bank N.A. (Newport Beach, CA)	商業(国)	2.6
8/1	First Priority Bank (Bradenton, FL)	商業(州)	2.6
8/22	Columbian Bank And Trust Co. (Topeka, KS)	商業(州)	7.4
8/29	Integrity Bank (Alpharetta, GA)	商業(州)	11.1
9/5	Silver State Bank (Henderson, NV)	商業(州)	19.6
9/19	Ameribank (Northfork, WV)	S&L	1.2

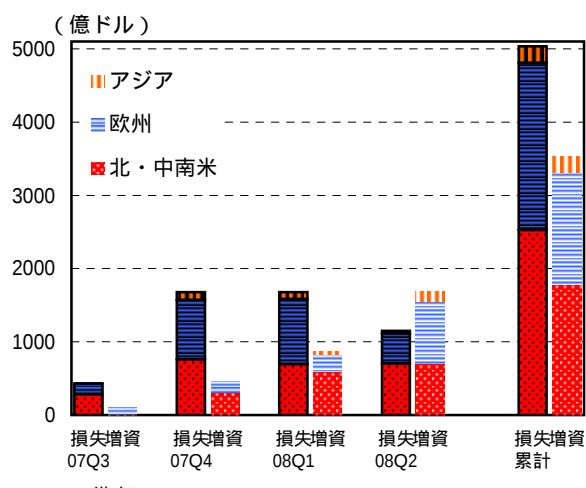
- ・金融機関の不良債権（90日以上延滞）は急増を続け、貸倒引当金を増やしているものの、残高ベースでは07年10-12月期以降、不良債権額が貸倒引当金を上回る状況が続いている。
- ・金融市場では3月中旬のベア・スターンズの破綻・救済で「最悪期は脱した」との見方もあったが、4-6月期に入っても損失は1000億ドルを越える規模で発生している。株価下落で資本増強や借入が困難となり、資金繰りがタイト化するなど、金融機関経営は依然として厳しい状況が続いている。

図表34 米預金金融機関の不良債権と引当状況



（備考）FDIC“Quarterly Banking Profile”

図表35 世界主要金融機関の不良債権と引当状況



（備考）Bloomberg

米国発金融危機と今後留意すべきリスク要因

- ・米住宅公社(政府支援企業: Government Sponsored Enterprise) 2社(Fannie MaeとFreddie Mac)は、7月中旬以降経営不安が表面化、7/30に支援関連法案が成立。8月に入り両社の4-6月期赤字決算計上、格付け会社による格下げが相次ぎ、9/7には政府管理下に置かれるとの急展開となった。
- ・米国におけるMBS市場はGSEが関与しないと成立しない状況にある(08/1~5発行額に占める割合は96%)。また両社が保有又は保証する住宅ローン証券は約5兆3千億ドルと日本のGDPに匹敵する規模であり、各国中央銀行・金融機関が保有する両社発行債券・関連商品は約1兆6千億ドル(うち邦銀約14兆円)にのぼり、破綻した場合の影響は甚大。米政府は9/11に2社発行債券等に対する政府保証を2010年以降も継続する旨明示。

Fannie Mae: The Federal National Mortgage Association (FNMA, NYSE: FNM)の略称。連邦住宅抵当公庫。

Freddie Mac: The Federal Home Loan Mortgage Corporation ("FHLMC", NYSE: FRE) 連邦住宅金融抵当金庫。

Fannie Maeはニューディール政策の一貫として1938年に政府機関として設立。住宅ローン市場の流動化をほぼ独占的に担ったが、1970年に財政負担削減のため民営化。同年Freddie Macが設立(1989年民営化)。両社に対して市場では「暗黙の政府保証」とありと認識。

・対象は41.7万ドルまでの住宅に限られ、これより高額な住宅は民間市場が担当(「ジャンボローン」)。

・従前から経営規律を強めるべき、との指摘は多く、業務規模に関して制限がかけられてきた。

・06年末からの住宅市場の縮小の中で、民間住宅ローンの縮小を補完するために対象住宅規模の拡大、事業規模の拡大が主張されてきた。

・7月に入りFannie, Freddie両社のバランスシートの悪化が認識され、株価が急落。

- 7月13日 ・FRBがNY連銀を通じてPDCFに準じた貸出を可能としたと公表。財務省の措置を補完。
・ポールソン財務長官がFRB、OFHEO、SEC、議会メンバーと協議の上、以下の方針を公表。
(1) 緊急時の2社に対する財務省からの貸出枠45億ドルを拡充(流動性対策)
(2) 2社の株式を一時的に取得可能とする(資本支援)
(3) 2社の監督を強化するため、FRBに監督権限を付与

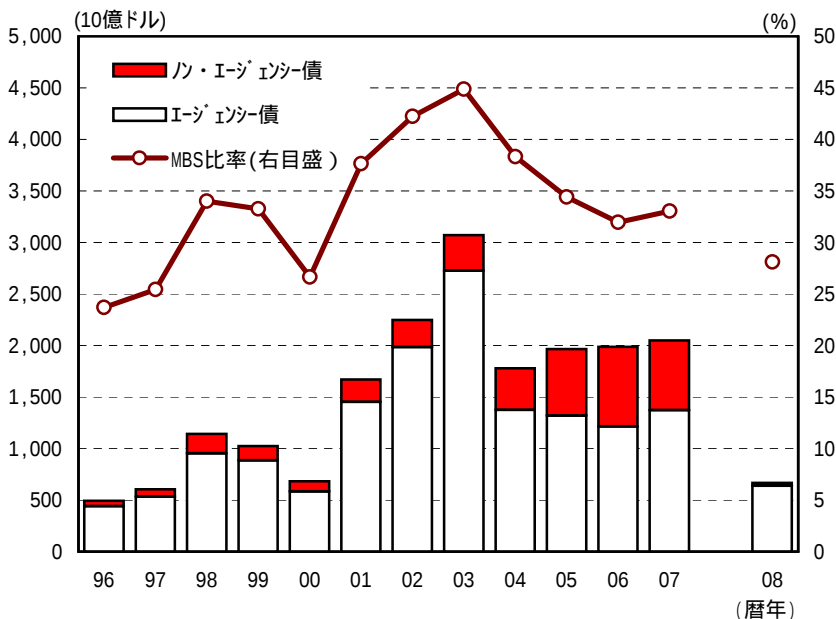
(参考) 米議会予算局による試算(7/22)

米住宅公社2社への支援策を実施した場合の財政上のコスト
2009・2010両会計年度計250億ドル

- 7月30日 Housing and Economic Recovery Act of 2008 (6本の法律で構成)
(7/24 議会通過、7/30 大統領署名)
・GSEの貸出対象住宅上限を62.5万ドルに拡大。(09/1~)
・FHA(連邦住宅)が返済困難となった住宅保有者の借換を30年にわたり保証。3000億ドル。
・GSE監督体制の改革
・GSEに対する資金供給手段の確保(7/13ポールソン案)

- 9月7日 GSEを政府管理下(under conservatorship)に
・2社合計で2000億ドルの優先株購入枠を設定。経営状況に応じ段階的に公的資金を注入。

図表36 米国におけるMBS発行額とMBS比率の推移



(備考) 1. SIFMA、GSEのAnnual Report
2. 08年の発行額は1~5月累計

図表37 国内主要金融機関の米住宅公社債の投資状況

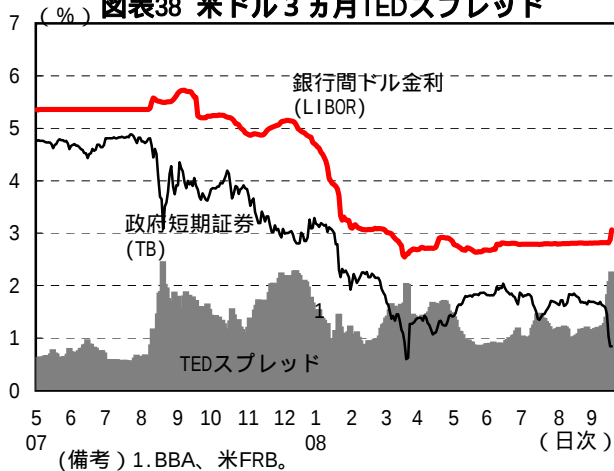
	(億円)
農林中金	53,000
三菱UFJ	28,500
中央三井	7,718
三井住友	4,308
みずほ	1,750
あおぞら	943
日本生命	29,000
第一生命	13,000
三井生命	894
明治安田生命	874
損保ジャパン	744
東京海上	632
三井住友海上	440
合 計	141,363

財務省外国為替資金 8兆円(9/19
特別会計+日銀 民主党試算)

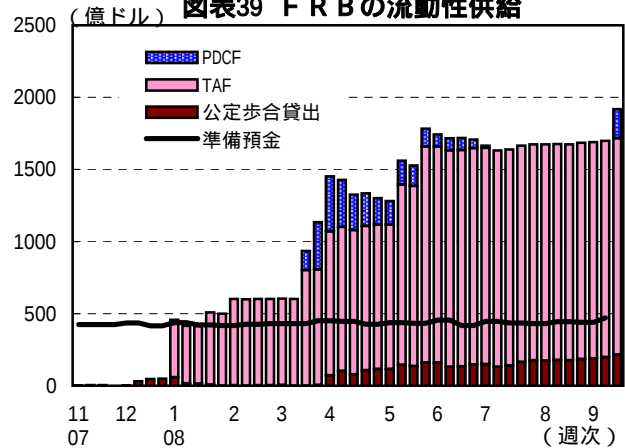
(備考) 1. 9月12日付日本経済新聞
2. 三井住友にはその他債券を含む

- ・9/15の米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を受けて、銀行間の調達金利であるドルLIBOR 3ヵ月物金利は9/17に3%を上回り急騰。一方、「質への逃避」から政府短期証券3ヵ月物金利は1%を下回り、その差を表すTEDスプレッドは2%台へ急上昇、短期金融市場の動揺が再燃。FRBの流動性供給の内、7月以降残高がゼロとなっていたPDCF(投資銀行向けの直接資金供給)が急増。
- ・米政府・FRBは金融市場の安定化に向けた支援を総動員しつつあるが、金融危機が最悪期を脱するかは依然不透明であり、金融・実体経済両面での警戒モードは高まっている。

図表38 米ドル3ヵ月TEDスプレッド



図表39 FRBの流動性供給



図表40 9/15～23における米国発金融危機の状況と政府・中央銀行等の対応

米国発金融危機の状況	政府・中央銀行等の対応
9/15 リーマン・ブラザーズ 連邦破産法第11条適用申請 メリル・リンチのバンク・オブ・アメリカによる買収で合意 9/16 日本法人リーマン・ブラザーズ証券 民事再生法適用申請 9/17 英銀パークレイズがリーマンの北米投資銀行部門買収で合意 ドイツ銀、ソシエテ・ジェネラル等 サムライ債発行延期 9/18 英銀ロイズTSBが英住宅融資最大手HBOSを買収合意 リーマン債保有の米MMF(運用資産3.5兆ドル)で元本割れ発生 日立キャピタル、キッツ、豊田自動織機等 SB発行延期・減額 9/21 FRB がゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーの銀行持ち株 会社化を承認。両社のNY連銀からの資金調達力拡大に寄与。 9/22 三菱UFJFGがモルガン・スタンレーへの最大20%出資決定 9/22.23 野村HDがリーマンのアジア太平洋・欧州・中東部門買収で合意 米SECによる空売り規制強化 9/18 全上場銘柄に適用(金融株は799銘柄に拡大。10/2迄) 9/22 NY証取上場の日・加・欧州等外銀、ノンバンク等31社追加 米政府による支援拡充 9/19・20 総合金融安定化対策大枠決定(26日議会休会前可決目途) ・MMFからの高格付ABCP買取資金に対する商業銀行への無担保貸出 に米政府基金500億ドル活用(09年末までの臨時措置) ・GSE2社の割引債80億ドル買いオペ ・不良債権の買い取りは最大7,000億ドル。原資調達のため国債発行枠 拡大。今後2年間の時限措置。財務省監督下で民間専門家が管理。	各国中央銀行等 による流動性供給の拡大 9/14 PDCF、TSLFの適格担保拡大(後者は規模拡大1,750→2,000億ドル) メリル・リンチ、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ等欧米 大手金融機関10社でファンド(700億ドル)設立、資金繰り相互支援 9/15 FRB・ECB・BOE 緊急資金供給(700億ドル、300億ユーロ、50億ポンド) 9/16 日銀 臨時即日資金供給オペ(2.5兆円)他 FRB・ECB・BOE 緊急資金供給(700億ドル、700億ユーロ、200億ポンド) FRB による米保険大手AIGに対し最大850億ドル融資(融資期間2年、 金利: LIBOR + 8.5%、米政府はAIGの79.9%相当の株式取得等) 9/17 日銀 臨時即日資金供給オペ(3兆円) BOE 臨時資金繰り支援策(500億ポンド)延長(BOEが銀行保有の RMBSを英国債と交換。08/10→09/1へ期限延長) 9/18 日銀 臨時即日資金供給オペ(2.5兆円) 日銀・FRB・ECB・BOE・スイス・カナダの6中銀協調による総額1,800 億ドルのドル資金を自国市場に直接供給する緊急対策公表 (日銀はFRBと総額600億ドルのドル・スワップ協定締結。9/24 300億ドル 1ヵ月物で開始。09/1末までの時限措置) FRB 1,050億ドル(翌日物1,000億ドル、2週間物50億ドル)資金供給 ECB 250億ユーロ資金供給 9/19 日銀 臨時即日資金供給オペ(3兆円) 9/22 日銀 定例即日資金供給オペ(1.5兆円)。米ドル資金供給オペ対象先 40社を公表

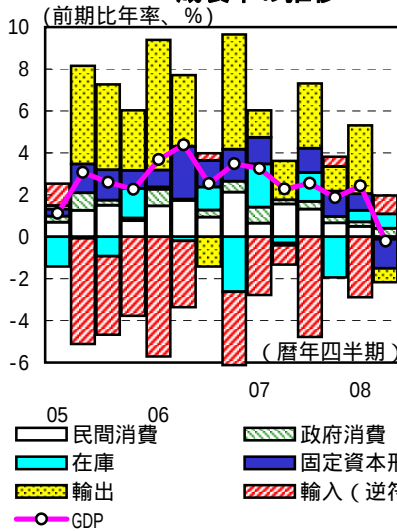
図表41 今後留意すべきリスク要因

1. 年末に向けた金融不安継続による世界的な信用収縮の懸念→欧米景気後退入り、ひいてはグローバル・リセッションの可能性
米政府が検討中の不良債権買取価格が簿価を大幅に下回る場合、金融機関の資本不足に対する公的資金導入の可能性
世界的な金融再編、米S&L最大手ワシントン・ミュチュアルの経営不安を始め、地域金融機関の破綻増加の可能性
GSE債や証券化商品の元利払いを保証するCDS取引の行方(世界の取引残高 想定元本ベース 07年末62兆1,732億ドル)
米財政赤字過去最大更新等によるドル信認、米長期金利の行方
2. 日本の金融資本市場への影響を通じた実体経済への更なる下振れリスク
リーマン向け債権の毀損、仕組み債(CDO)の取り扱いによる国内金融機関中間決算への影響
CDS取引の行方(国内取引残高 想定元本ベース 07/6末 8,129億ドル)
国内資本市場における起債環境の悪化→企業の資金調達への影響

【 欧州 】 インフレ圧力が煽る中、景気は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

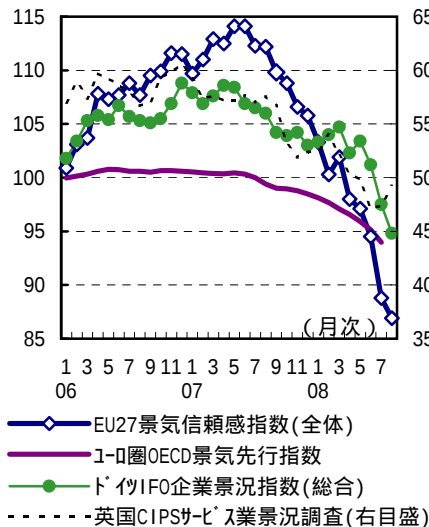
- EU27カ国の4-6月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率0.2%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。
- EU27カ国の景気信頼感指数は8月も下落し、5ヵ月連続で長期平均(=100)を下回った。また、独IF0企業景況指数、ユーロ圏OECD景気先行指数も続落した。
- ユーロ圏のCPIは、8月前年比3.8%上昇とやや鈍化したものの、ECB参照値(前年比上限+2.0%)を12ヵ月連続で上回った。ECBは9月4日の理事会で政策金利を据え置いた。総裁は景気判断をやや下方修正する一方で、足元の賃金上昇に言及し、インフレに対する警戒感を強めた。

図表42 EU27カ国実質GDP成長率の推移



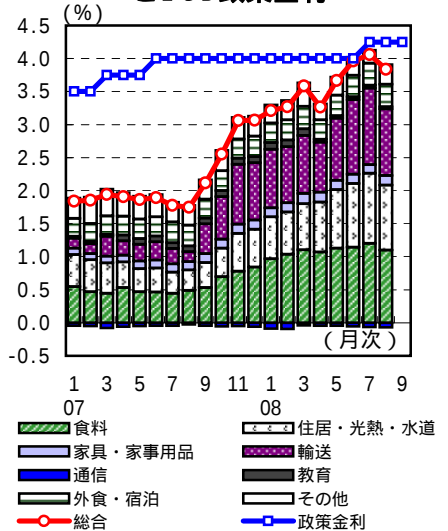
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、
07年以降は27カ国の数値

図表43 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

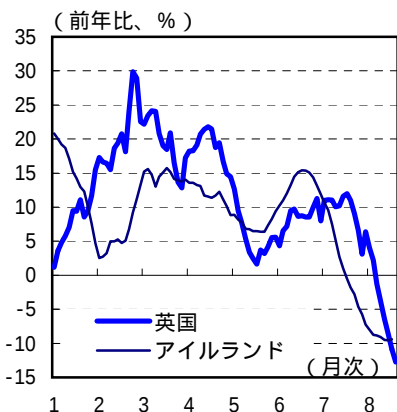
図表44 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

- 英国及びアイルランドの住宅価格は続落。特に英国住宅価格は8月前年比12.7%減と、下落幅拡大(7月同10.9%減)、住宅価格の下落に歯止めがかからない状況。
- 英国政府は、住宅市場失速等による景気減速を受け、住宅関連(総額16億ポンド=約3千億円)及びエネルギー関連(総額10億ポンド=約2千億円)の景気対策を、それぞれ9月2日及び11日に公表。但し規模が小さいため、効果は限定的との見方が大勢。
- 欧州委員会は、9月10日に公表した内部報告書において、ユーロ圏の08年の実質GDP成長率の予測値を4月時点の1.7%から1.3%へ下方修正した。

図表45 英国とアイルランドの住宅価格の推移



(備考) HBOS plc,
Irish life&permanent plc

図表46 イギリスの景気対策の概要

- 住宅関連(9/2公表) [総額16億ポンド(約3千億円)]
 - 印紙税の減免(期間:1年間)
 - 住宅取得時の課税最低額を12万5千ポンド(約2,400万円)から17万5千ポンド(約3,400万円)に引き上げ。
 - 全取引の約2割に影響。6億ポンド(約1千億円)の減税。
 - 新規住宅購入者向け無利息住宅ローン(期間:2年間)
 - 所得水準6万ポンド(約1,100万円)未満の1万人が対象。
 - 住宅価格の3割について、返済期限5年間。
 - 住宅ローン救済策
 - 返済困難により差し押さえに直面している9千世帯を対象に住宅協会が市場価格で住宅を買取り、賃貸に切り替え。
 - 所有権の一部買取りによるローン負担の軽減
 - 住宅ローンの補助支給開始までの期間短縮(39→13週)
 - 今後18ヵ月に公営住宅を5,500軒前倒して追加供給
- エネルギー関連(9/11公表) [総額10億ポンド(約2千億円)]
 - 年金生活者や貧困家庭へ断熱材を無料供給
 - 全家庭に対して半額での断熱措置実施
 - 貧困家庭50万世帯の今年のガス・電気料金支払いを凍結
 - 厳冬となった場合、年金生活者や子供のいる失業者などへの厳冬手当を週当たり16.5ポンド増額。

(備考) 日経新聞等

図表47 欧州委員会経済予測(実質GDP成長率)

	08年 年間	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
ドイツ	1.8 (1.8)	1.3	0.5	0.2	0.2
スペイン	1.4 (2.2)	0.3	0.1	0.1	0.3
フランス	1.0 (1.6)	0.4	0.3	0.0	0.1
イタリア	0.1 (0.5)	0.5	0.3	0.0	0.1
オランダ	2.2 (2.6)	0.4	0.0	0.3	0.4
ユーロ圏	1.3 (1.7)	0.7	0.2	0.0	0.1
ポーランド	5.4 (5.3)	1.4	1.5	0.7	0.6
イギリス	1.1 (1.7)	0.3	0.0	0.2	0.2
EU27カ国	1.4 (2.0)	0.6	0.1	0.0	0.1

(備考) 1. 欧州委員会
2. カッコ内は4月時点での予測

【中国】 高成長ながら、外需鈍化でやや減速 - 更なる減速リスクに留意 -

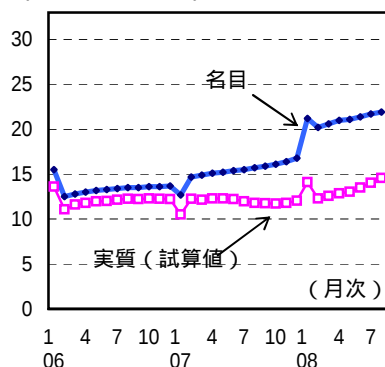
- 消費と設備投資は高い伸びが続いている。消費者物価と投資財価格の上昇を加味した実質でみると、設備投資は伸びが鈍化している可能性がある一方、消費は底堅い動きとなっている。
- 消費者物価上昇率は4ヵ月連続で伸びが鈍化した。原材料価格、卸売物価は高い伸びが続いており、先行きのインフレ懸念は依然残っている。

図表48 消費と設備投資の推移（名目と実質）

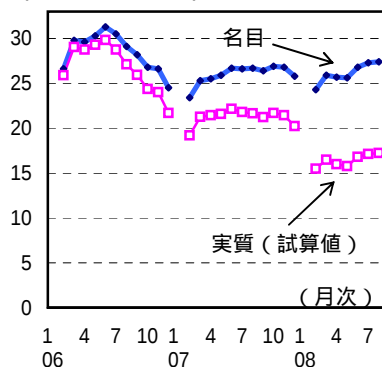
(1) 消費財小売総額

(2) 固定資産投資

(累計前年比、%)



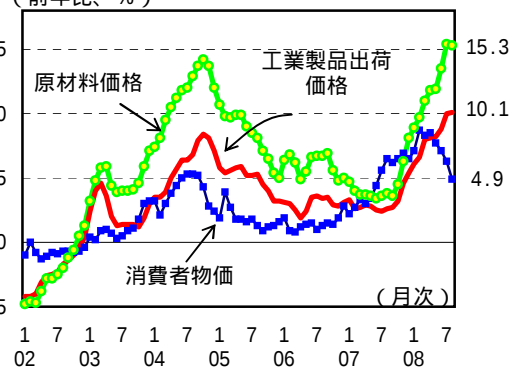
(累計前年比、%)



(備考) 1. 中国国家统计局。消費財小売総額は全社会、固定資産投資は都市部。
2. 各暦年1月以降の累計前年比。
3. 実質値は、消費者物価指数、投資財価格指数前年比を用いた試算値。

図表49 物価指数の推移

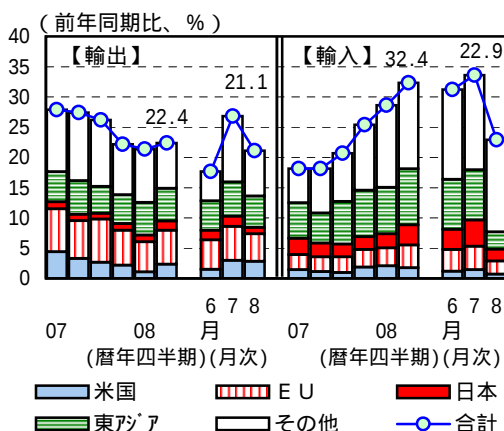
(前年比、%)



(備考) 中国国家统计局

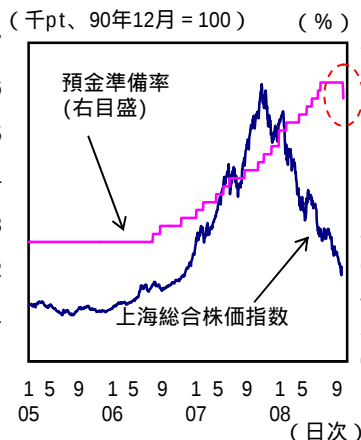
- 8月の輸出は、ロシアや中東等のその他地域向け輸出の減速によりやや鈍化。先行きも欧米の景気後退懸念等による下振れに留意。輸入も東アジア地域からの減速により鈍化。
- 人民元高も背景に、輸出企業の業績に陰りがみられる。特に中小企業において、資金繰り等に問題を抱える企業が増加傾向。中小企業支援もあり、人民銀行は、9/16に貸出基準金利引き下げ（1年物7.47→7.20%）、9/25に預金準備率引き下げ（17.5→16.5%）等、6年7ヵ月ぶりの金融緩和に転じた。
- 上海総合株価指数は、下落基調継続。非流通株の取引規制緩和等の上場規則改正（10/1実施）により、株式需給の悪化が懸念される一方、国有投資会社による株式買い取りなど支援策も導入（9/18）。
- 不動産価格は、これまでの金融引き締めや銀行融資規制の影響等により、伸びが鈍化傾向。深セン等、一部の地域では前年比マイナスに。金融政策は緩和に転じたが、政府は、8/27引き続き投機目的の土地取得とこれに対する融資を規制する通達を出しており、不動産価格の先行きは引き続き留意。

図表50 国・地域別輸出入の推移



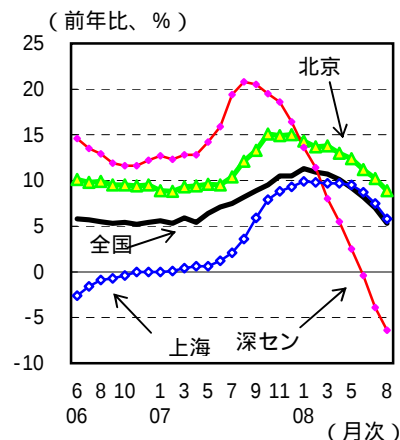
(備考) 1. 中国税関
2. 東アジアは香港を除く。

図表51 株価と金融政策



(備考) 1. Bloomberg
2. 9/25の預金準備率の引き下げは、四大商業銀行は対象外。

図表52 不動産価格の推移

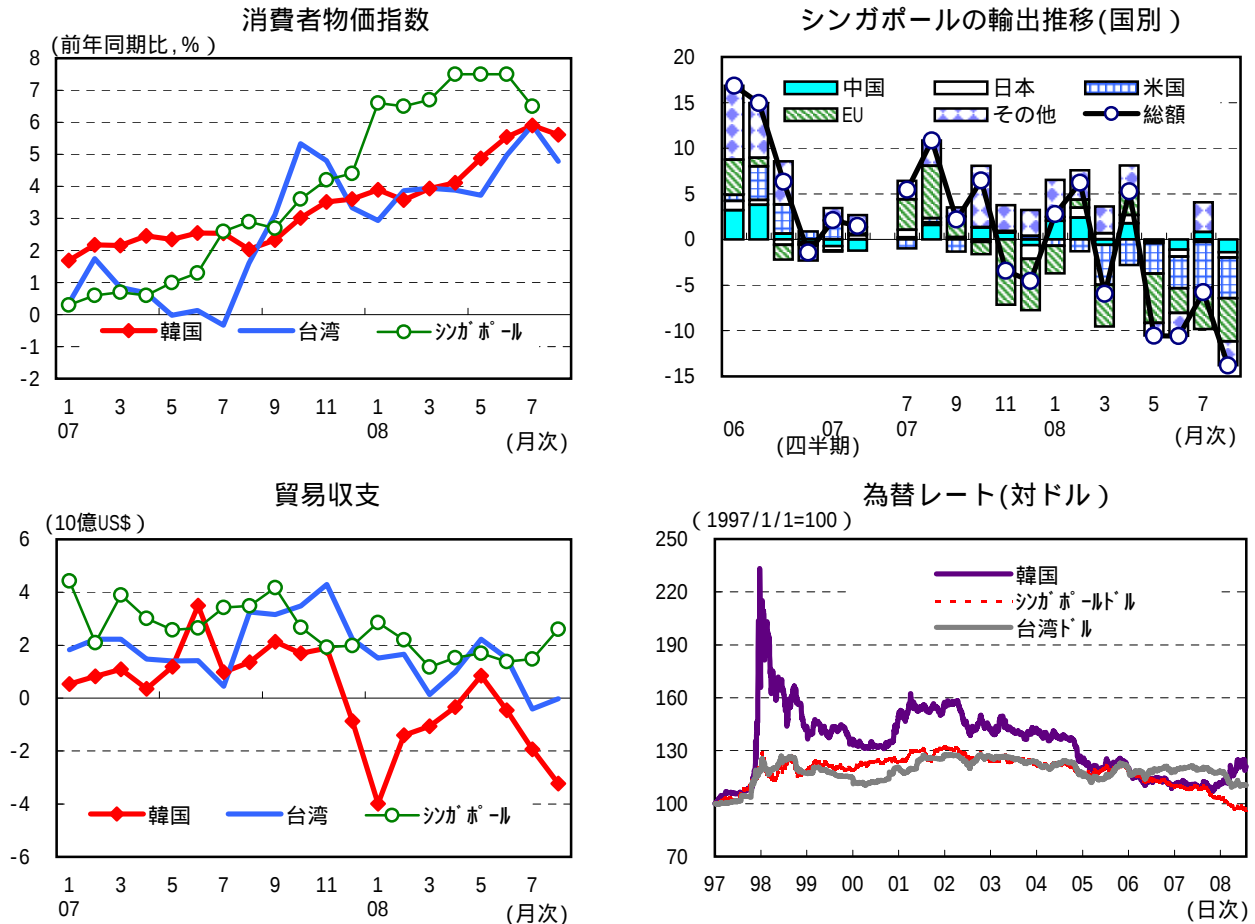


(備考) 国家发展改革委員会

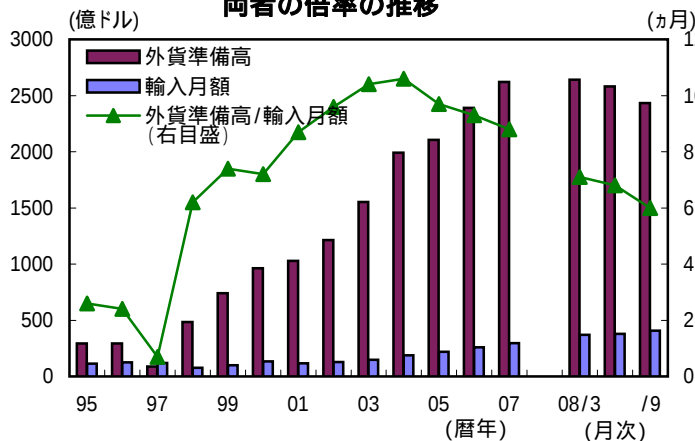
【 アジアNIES 】 景気は緩やかに減速 - 物価高による更なる減速リスクに留意 -

- ・アジアNIES諸国の消費者物価の伸びは依然高水準。シンガポールは特に欧米向けを中心に、輸出の減少が鮮明。韓国の貿易赤字は拡大。台湾も貿易赤字継続。為替は特に韓国ウォンが軟調で当局が介入を行っているが、足元のウォン安はアジア通貨危機ほどではない。また、韓国の外貨準備はやや減少しているが、目安となる輸入月額の3ヵ月分の倍はあり、短期的ショックは吸収可能な水準にある。
- ・韓国の不動産取引に陰りがみられ、政府は8月に転売制限期間短縮等の対策の他、原油高・物価高対策として9月に過去最大規模の大型減税(2012年までの5年間で総額26兆ウォン)を発表。

図表53 韓国・台湾・シンガポールの物価・貿易・為替の状況



図表54 韓国の外貨準備高、輸入月額と両者の倍率の推移



(備考) Bloomberg、内閣府「海外経済データ」

韓国の不動産取引の状況

- ・マンション新築ブームに陰り。リスクマネー収縮、前政権時代の譲渡所得税引上げなどで不動産取引減
- ・未分譲マンション戸数(2005年 5万戸→08/5 13万戸)
- ・教育環境のよいソウル松坡区などで値下がり継続
- ・光州など地方で大量に売れ残り 中小建設会社倒産増
- ・政府は8月に転売制限期間短縮など不動産対策を発表

韓国の大型減税(9/1公表)

- ・原油高、物価高に対応 個人消費・設備投資促進を図る
- ・2012年までの5年間で総額26兆ウォン(2.5兆円)相当過去最大規模
- ・所得税 09・10年に1%ずつ引き下げ 現行8~35%→6~33%へ。基礎控除額も引き上げ
- ・法人税 08~10年に段階的に引き下げ 現行13~25%→10~20%へ
- ・ガソリン税払い戻し(09夏まで)

主要国・地域の経済動向

日本経済

下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】景気後退局面継続

【約6年ぶりの景気後退局面】を08年9月表現修正】

- 7月の景気動向一致C Iの基調判断は「悪化」。同一致D Iは5ヵ月ぶりに50%超え。
- 鉱工業生産は 内需の弱含みや輸出の減少により減少基調(7月前月比1.3%増。製造工業生産予測:8月前月比2.9%減、9月同3.4%増、これをもとにした7-9見通しは前期比0.1%減)。電子部品・デバイス、情報通信機械等の出荷在庫バランスの悪化にも留意。第3次産業活動指数(7月同1.2%増、5-7前期比0.8%増)は横ばい圏内。

【需要面】

- 消費は概ね横ばい:4-6(GDPベース)は閏年効果の剥落で前期比年率1.9%減。所得(賃金総額:7月前年比1.8%増[1人当たり賃金同0.3%増、一般雇用同1.5%増、パート雇用同1.7%増])は改善が足踏み、雇用(有効求人倍率7月0.89倍、失業率7月4.0%)は弱含み。
- 設備投資の基調は弱含み:4-6(同上)は前期比年率1.9%減(07年度前年度比0.1%減)。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意(5-7前期比7.7%増、7-9見通し同3.0%減)。民間非住宅建築着工床面積(5-7前年比21.4%減)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画(6月日銀短観、全規模)は前年度比1.4%減と6月調査としては02年度(同5.1%減)以来の低水準。
- 住宅投資の基調は弱含み:4-6(同上)は前期比年率13.3%減。マンション市場の低迷を主因に7月着工も低水準。
- 輸出は減少:4-6(同上)は前期比年率9.7%減。数量はEU向けの減少が大きいほか、新興国・資源国向けも減少へ。輸入は横ばい:4-6(同上)は同9.9%減。純輸出のGDP寄与は0.5%のマイナスに。原油高から交易損失も拡大。

【金融面】

- 消費者物価(除く生鮮、全国7月)は前年比+2.4%の上昇と、プラス幅拡大傾向。コアは同0.2%の上昇。
- 民間銀行貸出残高の伸びは底堅い動き。8月は大中堅企業向け資金需要増等から前年比2.0%増。
- 国債金利(10年物)は、6月中旬まではインフレ懸念、米利上げ観測や株高により1.9%近傍まで上昇したが、その後は日欧米の実体経済の悪化や金融不安が材料視され低下、足元は1.4%台で推移。
- 為替は、3月以降ドルが持ち直したが、欧米金融不安から対ドルで103円まで円高が進行、対ユーロも140円台へ。
- 株価は、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻等をきっかけに、金融不安が再燃し、年初来安値を更新。

海外経済

米 国:金融不安が再燃、景気後退入りの可能性高い【「減税あるも、景気後退入りの懸念残る」を08年9月表現修正】

- 消費はやや増加:4-6(GDPベース、前期比年率)は1.7%増。5~7月の戻り減税効果は現状限定的。
- 生産は弱含み:製造業生産は5~7月横ばいの後、8月1.0%低下。ISM指数は50前後と横ばい基調。
- 設備投資は低い伸び:4-6(同上)は2.2%増と昨年末以来低い伸びを継続。一時減少した建設投資、機械投資の先行指標である非国防資本財受注はともに増勢維持(5-7前期比 各5.0%増、3.4%増)。
- 雇用は減少:8月の雇用者数は前月比8.4万人減と8ヵ月連続で減少、失業率は6.1%へ上昇し、悪化傾向が強まる。
- 住宅市場は調整続く:4-6(同上)は15.7%減と9期連続2桁減。着工は年率100万戸前後で弱含む。中古、新築とも販売の減少ペースは鈍化した。高水準の在庫、住宅価格の下落拡大等から調整継続の見通し。
- インフレ率は高めに推移:ガソリン価格の低下から8月消費者物価は前月を下回るが、前年比は+5.4%と依然高い。
- 貿易赤字は横ばい:7月輸出は自動車、航空機等で増加するも、原油輸入価格上昇から赤字幅は拡大。
- 金利・株価:金融市場の混乱からダウは11千ドル割れ、長期金利は3%台前半まで低下。先行きは利下げ観測が台頭。

欧 州:インフレ圧力が煽る中、景気は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

【「インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速 - 先行き下振れリスクに留意 - 」を08年8月下方修正】

- 生産(EU27ヵ国5-7前期比1.5%減)消費(同0.3%減)はやや弱含み。輸出(同0.9%減)は横ばい圏内の動き。失業率は同7月6.8%と足元横ばいで推移。
- ユーロは、欧州経済の景気減速感の高まりなどを受け、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。対円では2年ぶり安値。
- 8月CPIは、前年比+3.8%とやや鈍化したものの、ECB参照値(同上限+2.0%)を12ヵ月連続で上回った。
- ECBは9/4理事会で政策金利を据置。総裁は景気判断をやや下方修正する一方、インフレ警戒感を強めた。

中 国:高成長ながら、外需鈍化でやや減速 - 更なる減速リスクに留意 -

【「物価高等による更なる減速リスクに留意」から「物価高等による」を08年9月削除】

- 都市部固定資産投資は1-8月前年比27.4%増と続伸。全社会消費財小売総額も同21.9%増と高い伸び。インフレ懸念は残るが8月CPIは前年比+4.9%と鈍化し、景気の先行き不安を背景に人民銀行は6年7ヵ月ぶりに金融緩和(9/161年物貸出金利7.47→7.20%、9/25中小金融機関の預金準備率17.5→16.5%)。不動産価格の伸びは鈍化傾向。
- 原油高による輸入増で対外黒字は累計で縮小(1-8月期1,520億ドル)。外貨準備高は6月末1.8兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向一服(08/9/18:6.83元/米ドル)。上海株は続落(07/10/166,092→08/9/181,896)。

NIEs【除く香港】:景気は緩やかに減速 - 物価高による更なる減速リスクに留意 -

【「景気は概ね堅調なるも、一部に減速感 - 物価高による先行き減速リスクに留意 - 」を08年8月下方修正】

- 実質GDP前年同期比 08年4-6月期 韓国(9/5公表)4.8%増、台湾(8/22公表)4.3%増、シンガポール(8/11公表)2.1%増。

【直近のGDP動向】

**日本** (08/4-6月期二次速報値：9/12公表) 参考:1-3月期 前期比年率2.8%増(9/12改定値公表)

- ・ 輸出が13四半期ぶりの減少に転じ、1年ぶりのマイナス成長で景気後退を裏付け。
- ・ 消費の減少は閏年要因の反動もあるが、設備投資や住宅等、内需も軒並み減少となった。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲3.0%	▲1.9	▲4.0 (▲13.3, ▲1.9, -)	▲3.9	- (▲9.7, ▲9.9)
同上寄与度	▲3.0%	▲1.1	▲0.7 (▲0.4, ▲0.3, ▲0.1)	▲0.8	▲0.5 (▲1.6, 1.1)
07FY構成比(名目)	100%	57.2	19.5 (3.2, 15.8, 0.5)	21.8	1.6 (17.9, 16.4)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：9/9公表) 総平均08FY 0.72% (08/7-9：前期比年率1.0%) 09FY 1.29%

**米国** (08/4-6月期二次速報値：8/28公表) 参考:1-3月期 前期比年率0.9%増(7/31改定値公表)

- ・ 消費は減税効果から伸びを戻したほか、輸出の堅調もあり成長率は高まった。
- ・ 遡及改定で07/10-12月期の成長率は▲0.2%へ下方修正、景気後退入り瀬戸際を裏付け。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.3%	1.7	▲12.0 (▲15.7, 2.2, -)	3.9	- (13.2, ▲7.6)
同上寄与度	3.3%	1.2	▲1.8 (▲0.6, 0.3, ▲1.4)	0.8	3.1 (1.7, 1.5)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	▲5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：9/10公表) 予測平均 08CY 1.8% (08/7-9：前期比年率1.0%) 09CY 1.5%

**欧州** (08/4-6月期二次速報値：9/3公表) 参考:1-3月期 前期比年率2.7%増(7/9改定値公表)

- ・ EU27カ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。
- ・ 固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.2%	▲0.2	▲3.2 (▲6.2)	2.0	- (▲1.5, ▲2.0)
同上寄与度	▲0.2%	▲0.1	▲0.7 (▲1.4)	0.4	0.2 (▲0.7, 0.9)
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：9/4公表) 07CY 2.6%増(実績)、中央値 08CY 1.4%増、09CY 1.2%増

**中国** (08/4-6月期：7/17公表) 参考:1-3月期 前年同期比10.6%増(4/16公表)

- ・ 高成長ながら外需鈍化で、やや減速。伸び率は4四半期連続で鈍化。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + G + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前年同期比(実質)	10.1%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済 景気後退局面継続

<実質GDP>

内需・輸出とも減少し、マイナス成長に

- 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率3.0%減(07年度1.6%)と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか、消費は閏年要因の反動もあり減少、建築基準法改正の影響を脱した住宅投資も減少した。

<景気動向指数>

一致CIの基調判断は、2ヵ月連続で「悪化」

- 7月の景気動向一致CIは、鉱工業生産の増加や商業販売統計の改善等により、3ヵ月後方移動平均前月差が0.43pt上昇したが、07年8月をピークに基調としては下落している。内閣府は「悪化を示している」との基調判断を維持しており、景気は後退局面の可能性。また、同一一致DIは、5ヵ月ぶりに50%超え。

<生産活動>

鉱工業生産は減少基調

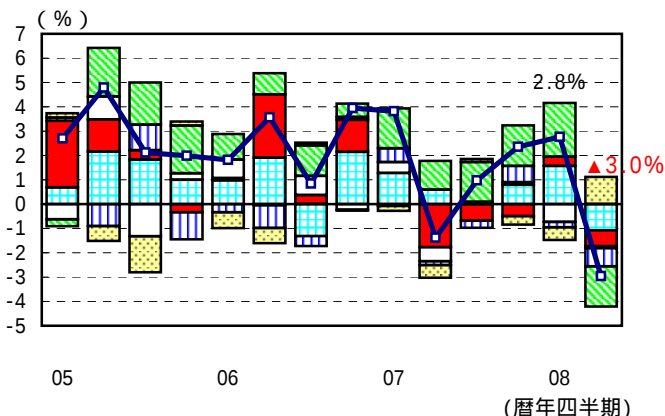
- 7月の鉱工業生産指数は、輸送機械(前月比4.0%増)や食品・たばこ(同3.9%増)等の増加により、前月比1.3%増と再び増加。生産予測調査では、8月前月比2.9%減のあと、9月同3.4%増の見通しで、これをもとに7～9月期を予想すると前期比0.1%減と3四半期連続で減少。内需に力強さがみられず、輸出も減少を余儀なくされており、先行きも減少基調が続くとみられる。IT関連業種等の出荷在庫バランスの悪化にも留意。

- 5～7月期の在庫率は、前期比0.9%増。

第3次産業活動は横ばい圏内

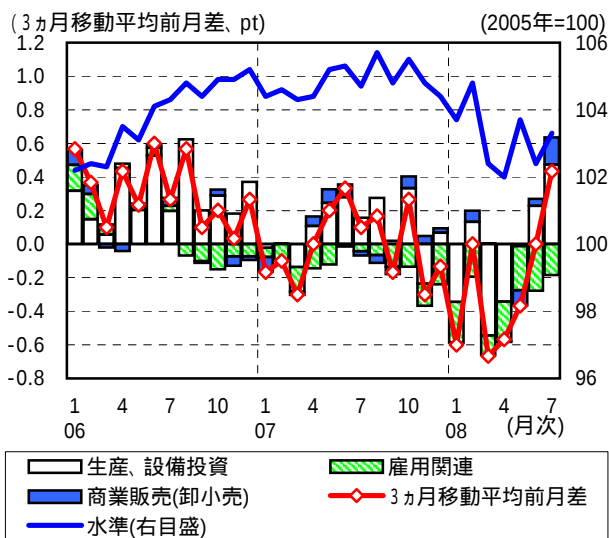
- 6月前月比1.0%減のあと、7月は同1.2%増。(5～7月期前期比0.8%増)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



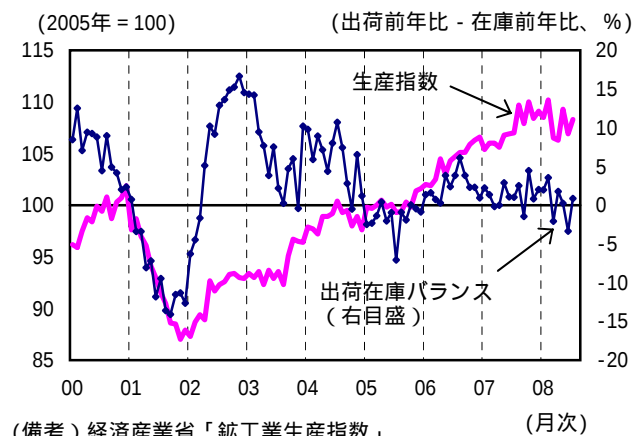
- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資 = 設備投資 + 住宅投資
3. 政府支出 = 公的資本形成 + 政府消費 + 公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



- (備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



- (備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>

基調は弱含み

○ 4～6月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率1.9%減と2四半期連続で減少し、基調は弱含み。当行集計による民間エコノミストの08年度の実質設備投資見通し(GDPベース・中央値)は、前年度比0.1%減とほぼ横ばいを見込むが、欧米の景気後退懸念が高まるなか、輸出、鉱工業生産が減少基調となっており、先行きの下振れを警戒。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少基調(6月前月比6.2%減、7月同2.9%減)。

○ 先行指標の機械受注は、5～7月期前期比7.7%増となるも、7～9月期の見通しは同3.0%減と先行きの基調は弱い。また、建築着工床面積(5～7月期前年比21.4%減)は、昨年6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

<公共投資>

基調として減少傾向続く

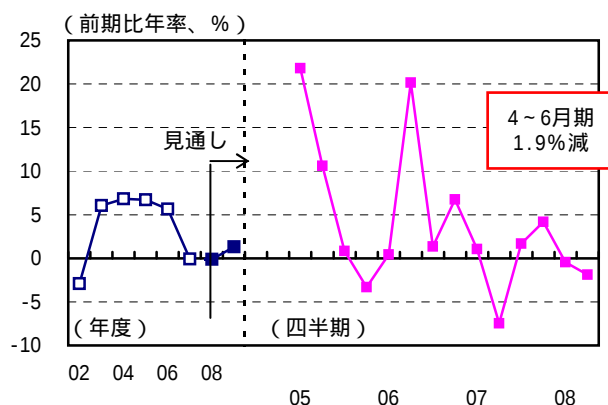
○ 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率19.0%減と3期ぶりの減少(前年同期比6.7%減)。8月の公共工事請負金額は前年比6.0%減と再び減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

<住宅投資>

基調は弱含み

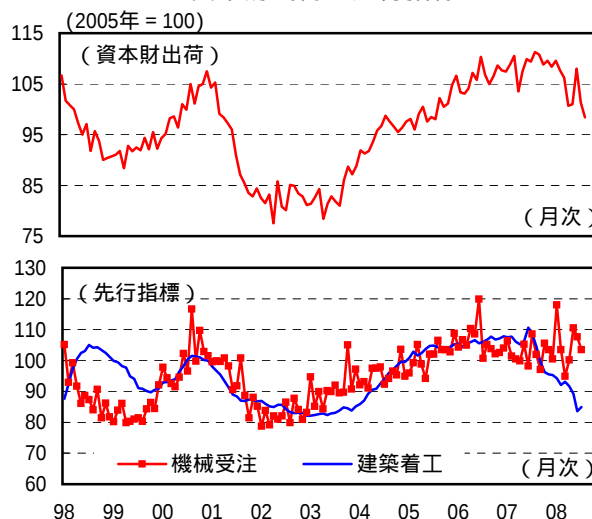
○ 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率13.3%減。前期は昨年6/20建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動により5四半期ぶりのプラスとなったが、再び減少に転じた。着工戸数は、昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に持ち直したが、5～7月期でも年率111.5万戸にとどまり、06年度の128.5万戸を下回っている。首都圏の8月のマンション契約率は70.9%と目安となる70%を3ヵ月ぶりに上回ったが、在庫は引き続き高水準で推移。平均価格が高止まるなか、家計の景況感悪化等による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

実質設備投資の推移(GDPベース)



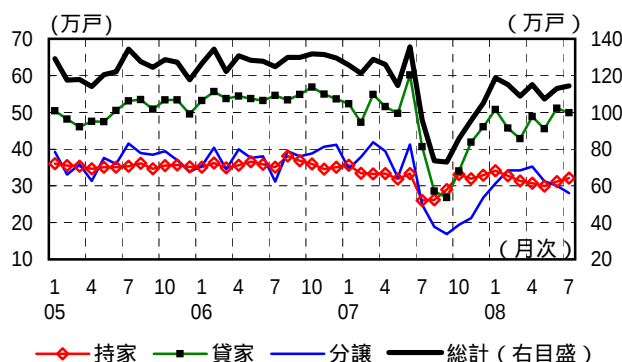
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 08、09年度見通しは民間シンクタンク15機関の予測中央値(当行集計、9/18時点)。

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値(X11)

< 個人消費 >

個人消費は概ね横ばい

- 4～6月期の実質家計消費（GDPベース）は、閏年効果の反動減から前期比年率2.1%減。こうした中、耐久財消費は好調を維持。7月の消費総合指数は猛暑効果等がみられたものの、前月比0.4%増にとどまり、基調としては横ばい圏内の動き。

- 需要側統計でみると、家計調査による7月の実質金額指数は前月比0.9%の増加にとどまり、基調としては横ばい圏内で推移。なお、7月は猛暑効果からエアコン、飲料等が増加（実質消費支出（前年比0.5%減）を0.94%押上げ）。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査は弱含みとなる中、7月はテレビ、エアコン等の家電が増加した。

- 各種供給側統計を合成した販売統計合成指数の7月は猛暑効果等がみられたものの、基調としては横ばい圏内の動き。

(1) 7月の小売業販売額は、衣料品が振るわない中、飲食料品、燃料、家電が増加に寄与し、前年比2.0%増(実質同2.2%減)。

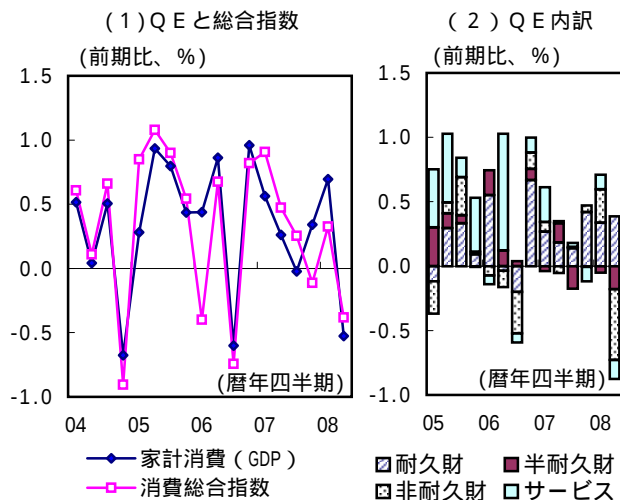
(2) 8月の新車登録台数は、普通車と小型車の減少から前年比8.0%減。

(3) 家電販売額（実質）は増加傾向。

(4) サービス消費は、やや弱い動き。

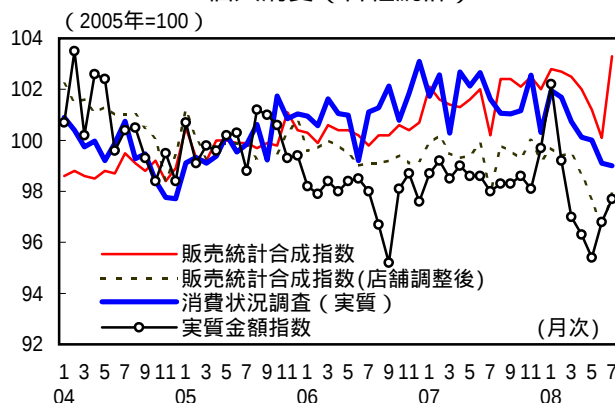
7月の外食産業の売上高は、来客数の増加により前年比0.2%増となったものの基調としてはやや弱い動き。7月の旅行総取扱額は、国内旅行が増加し前年比1.5%増。

個人消費（GDPベース）



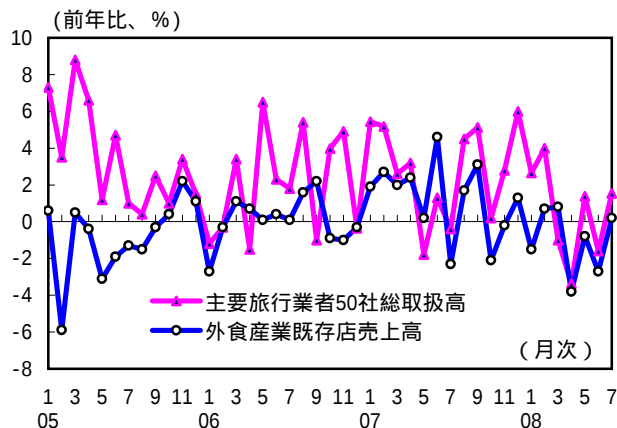
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



（備考）国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

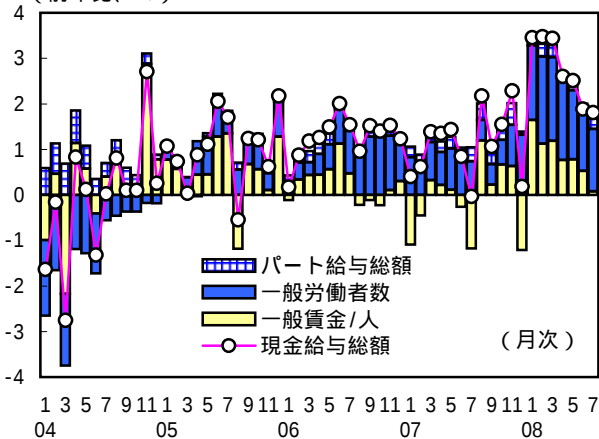
< 所得・雇用 >

所得は改善が足踏み、雇用は弱含み

- 7月の賃金総額は一般労働者数が増加し前年比1.8%の増加となるもののプラス幅は縮小。
- 7月の就業者数は前年比0.8%減（雇業者数は同0.2%減）と弱含み。
- 7月の有効求人倍率は0.89倍と前月より0.02ポイント低下と有効求人数の減少により低下傾向。7月の失業率は4.0%と横ばい圏内の動き。

賃金総額（事業所規模5人以上）

（前年比、%）



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

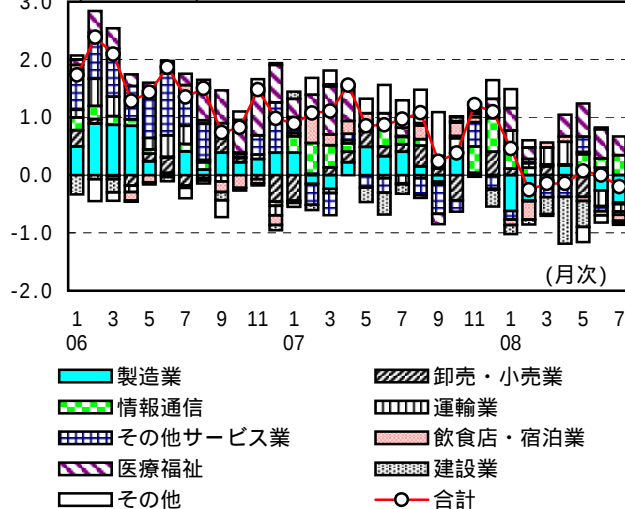
< 物価 >

消費者物価のプラス幅は拡大傾向

- 7月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比2.4%の上昇と前月より0.5ポイント拡大。石油製品、電気・ガス料金、食料工業製品（パン、菓子類等）のプラス寄与幅が拡大したに加え、その他工業製品のマイナス幅が縮小したことによる。先行きについては、原油価格が低下傾向にある中、石油製品のプラス寄与幅は縮小するものの、食料工業製品等の値上げが進展すると見込まれることから年度末に向けて概ね2%前後で高止まる可能性。

雇業者数

（前年比、%）



（備考）総務省「労働力調査」

- 8月の東京消費者物価（除く生鮮）は前年比1.5%上昇と前月より0.1ポイント縮小。石油製品のプラス寄与幅が縮小したことによる。

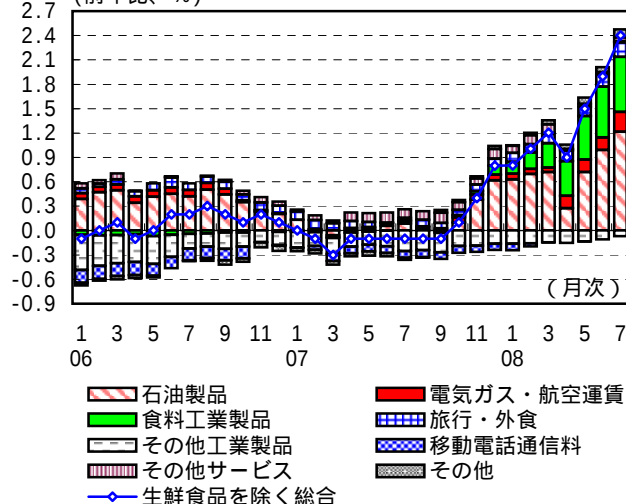
< 企業倒産 >

倒産件数は増加傾向

- 8月の倒産件数は前年比4.2%増の1,254件と3ヵ月連続の増加。マンションの販売、着工の基調が弱いなか、建設業や不動産業を中心に増加傾向が続いている。負債総額は同0.2%減と5ヵ月ぶりに前年同月を下回ったが、引き続き大企業の倒産も増加傾向。

消費者物価（全国、生鮮を除く）

（前年比、%）



（備考）総務省「消費者物価指数」

< 国際収支 >

輸出は減少

- 4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は13四半期ぶりに減少、前期比年率9.7%減は01/4～6月期以来のマイナス幅。
- 財輸出は通関統計ベースでも1月をピークに頭打ちの動きとなり、四半期ベースでは4～6月期から減少に転じた。5～7月で均すと、数量指数が0.4%減、日銀実質ベースが0.1%減となっている。
- 国別の輸出(数量指数ベース)は、金額ウエイトの大きいアジア向けは5～7月期の前3ヵ月比が3.0%増加したものの、米国は水準を落とし横ばい、EUが同6.2%減、このところ堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けも同4.3%減少となっている。
- 機械輸出は、輸送用機械は他の地域向けは堅調ながら、米国向けが減少。電気機械は中国向けは横ばいながら、非アジア向けが昨年から減少となっている。

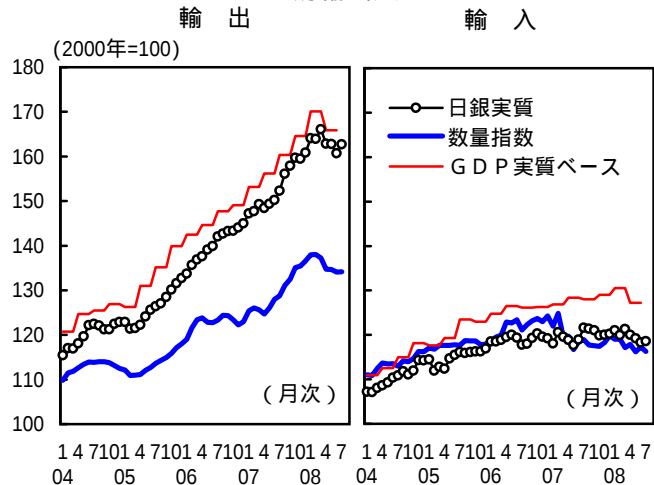
輸入は横ばい

- 4～6月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率9.9%減と3期ぶりに減少したが、横ばいの動き。
- 財輸入を通関統計ベースでみると、5～7月の前期比は数量指数が1.4%減、日銀実質ベースが1.2%減と、引き続き横ばいの動き。
- 品目別には、原油輸入は価格高騰により前年比5割前後増加し、名目輸入金額は殆ど鉱物性燃料のみで増加しており、通関収支ベースの黒字幅は昨年末以降減少基調にある。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

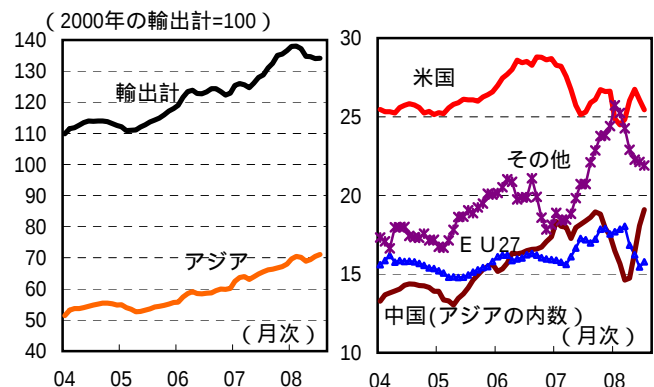
- 4～6月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、13四半期ぶりに黒字幅が縮小。GDP寄与は年率0.5%減と、内需とともにマイナス寄与となった。
- 7月の経常収支は、貿易黒字収支はやや改善するも、輸入増加から年率4.2兆円と引き続き低迷。経常収支の黒字は年率18.7兆円と、昨年10月の同29.7兆円をピークに縮小傾向にある。

財輸出入



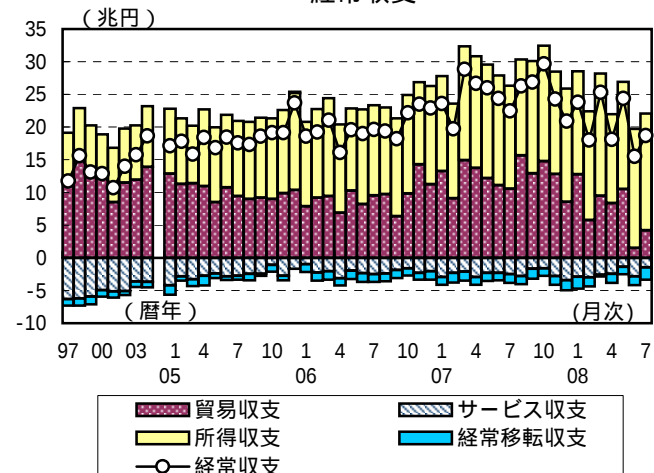
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
 3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」、中国は6月まで。
 X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

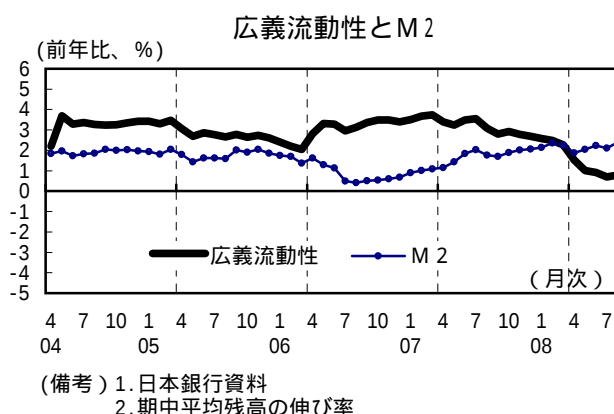


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
 2. 季節調整済、年率

<金融>

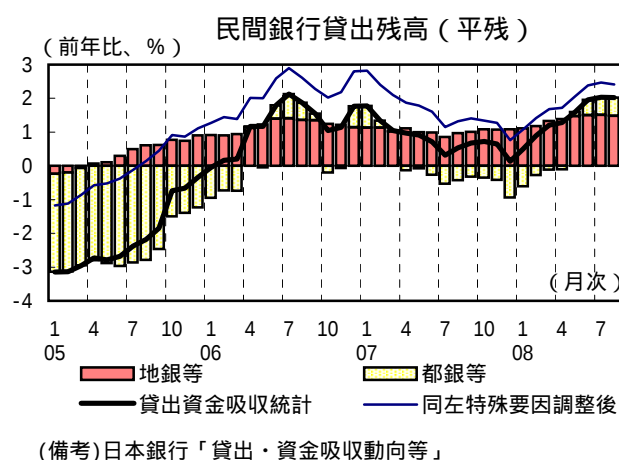
リスク資産の増加ペースは鈍化

- 貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2は準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（8月：2.4%）中、広義流動性（8月：0.8%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加幅は縮小傾向。



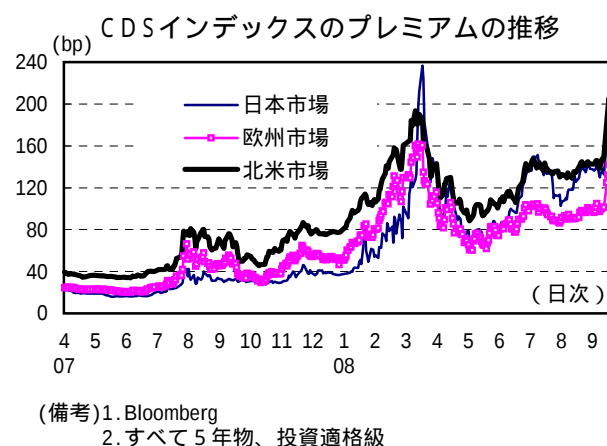
民間銀行貸出残高の伸びは底堅い

- 8月の民間銀行貸出残高は前年比2.0%増（速報、平残）。貸出債権流動化等の特殊要因調整後では前年比2.4%増。業態別では、都銀が増加に寄与。貸出先別では、中小企業向けが減少する中、大中堅企業向け、個人向けが増加に寄与し底堅い動き。



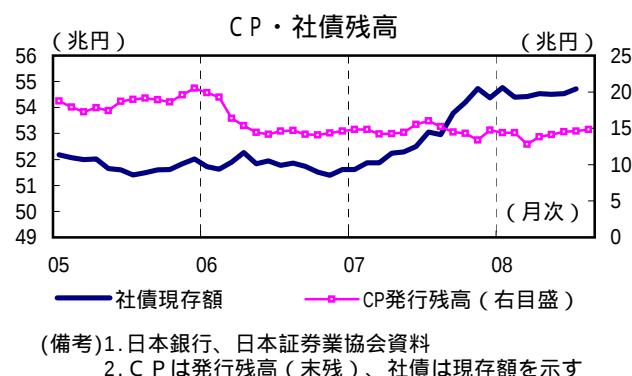
日欧米のCDSプレミアムは足元急拡大

- 欧米のCDSプレミアムは、米住宅公社への支援策の公表（9/7公表）や米大手投資銀行の破綻（9/15）により急拡大している。また、日本のCDSプレミアムも、8月に入り不動産関連企業の民事再生法申請により再び拡大した後、足元では金融不安再燃も加わり、欧米に連動し急拡大している。



金融不安再燃で今後起債環境に変化も

- CP発行残高、社債残高の伸びは8月まではいずれも堅調に推移する中、社債 - 国債スプレッドをみると、商工業(AA格、A格)は安定的に推移する一方、金融関連(A格、BBB格)は緩やかな拡大傾向にある。9月の米大手投資銀行の破綻が今後の起債環境に与える影響に留意。



米 国 経 済

金融不安が再燃、景気後退入りの可能性高い

- 4～6月期の実質GDP(8/28公表、二次速報値)は前期比年率3.3%増と、輸出が堅調に増加したこと、消費が減税効果で下支えされたことから、前期の成長率0.9%より高まった。ただし、昨年10～12月期がマイナス0.2%に下方修正され景気後退入り瀬戸際を裏付け。
- 9/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、消費の反動減から10～12月期に年率0.2%へ減速、ここを底に09年に入り回復する見通し。年成長率は08年1.8%、09年1.5%だが、足元の金融市場の混乱から一段の下方修正も。

<個人消費>

減税効果は限定的ながらやや増加

- 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は1.7%増と、同1%前後の前2四半期から高まった。5～7月の戻し減税による一定の押し上げ効果が見られた。
- 8月の小売・飲食店売上高は前月比0.3%減。ガソリン価格低下の影響が大きいものの、9ヵ月ぶりに増加した自動車、増加基調の食品、飲食サービス以外の分野では減少した。
- 消費者マインド指標は、ガソリン価格の低下からインフレ観測が後退、やや改善している。

<生産>

鉱工業生産は弱含み

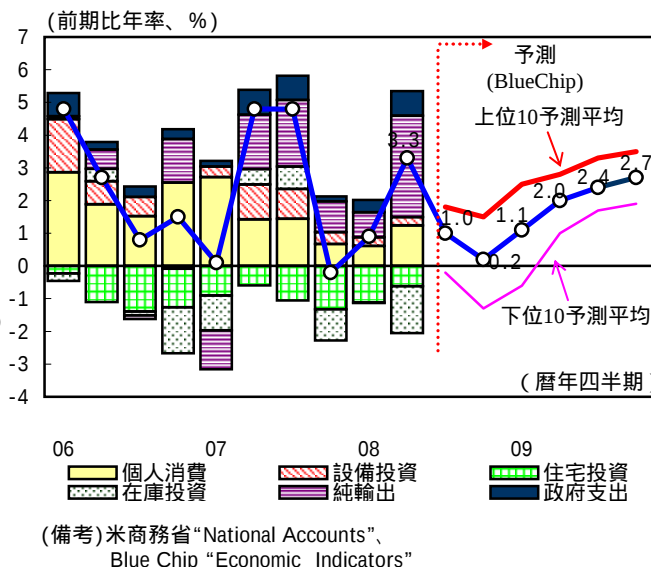
- 製造業生産は4月前月比0.9%低下の後、5～7月はほぼ横ばいで推移したが8月は同1.0%低下と市場予想を大きく下回るマイナス。自動車が前月比11.9%低下し全体を引き下げたほか、非耐久財を中心に広い業種で低下した。
- 8月のISM指数は、製造業指数は49.9、非製造業は50.6と、前回の景気後退局面ではともに40近くへ低下したが、今のところ拡大の目安となる50前後で推移している。

<設備投資>

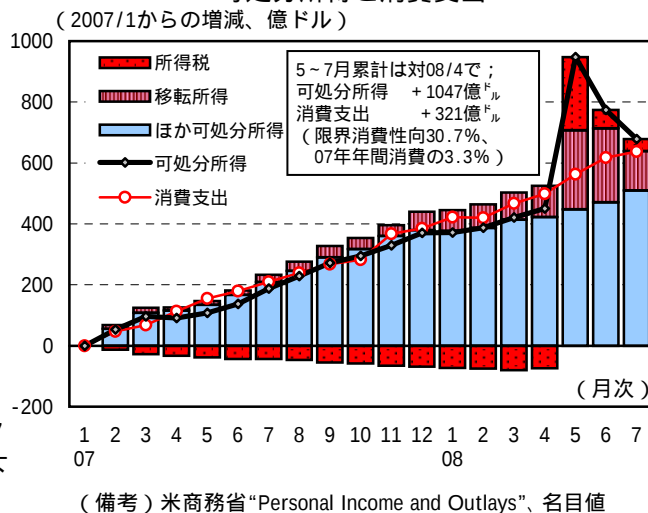
設備投資は低い伸び

- 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.2%増と、昨年10～12月期以降は2～3%台の低い伸びで増加を続けている。
- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は5～7月の前3ヵ月比は3.4%増、建設投資は同5.0%増と、増勢維持。

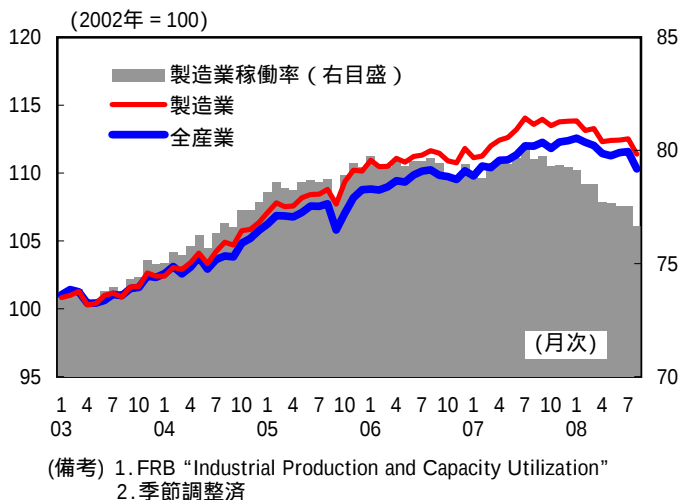
実質GDPの推移と内訳



可処分所得と消費支出



生産と稼働率



< 雇用 >

雇用は減少

- 8月の非農業部門雇用者は8ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少した。前月比減少幅は8.4万人と過去の後退期における10万人超には至っていないが、失業率は6.1%と0.4%上昇したほか、先行指標となる新規失業保険申請件数も増加しており、労働市場の調整は深まる可能性が高い。

< 住宅 >

住宅市場は調整続く

- 4～6月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は15.7%減と9四半期連続の二桁減。
- 7月販売は中古、新築とも減少ペースは鈍化するも、在庫水準は新築が10ヵ月、中古が11ヵ月と高水準。8月の新規着工は前月比6.2%と再び下落。先行きを占う許可件数も減少が続いており、調整が続く見通し。

< 物価 >

インフレ率はやや緩和するも依然高い

- ガソリン価格が7/7の4.11ドル/ガロンをピークに3ドル台後半へ低下、マインド調査における消費者のインフレ見通しもやや低下した。8月のCPIは総合が前月比0.1%減と22ヵ月ぶりに低下したが、前年比では5.4%上昇、コアでも同2.5%上昇と依然高水準。

< 貿易収支 >

貿易赤字は横ばい

- 4～6月期の貿易収支(実質GDPベース、前期比年率)は輸入が3期連続で減少する一方、輸出が13.2%増加し、GDP寄与は3.1%まで拡大した。
- 7月は輸出が自動車、航空機等で増加し過去最大となる一方、輸入が原油価格が高値(124.66ドル/バレル)を更新し増加を続け、貿易赤字幅は16ヵ月ぶりの大きさまで拡大した。今後は原油価格の低下により赤字幅拡大は限られる見通し。

< 財政収支 >

財政赤字は拡大の見込み

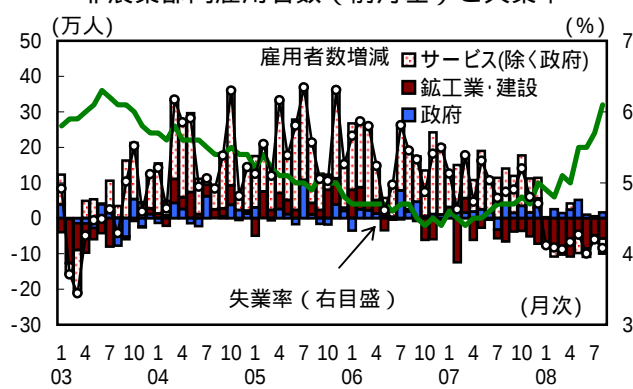
- 経済対策の実施により、08年度10～8月の赤字幅は4,834億ドルに拡大。議会予算局見通しでは08年度通期が4,070億ドルと過去最大の2004年の4,111億ドルに並び、09年度は4,380億ドルに拡大。

< 金利・株価 >

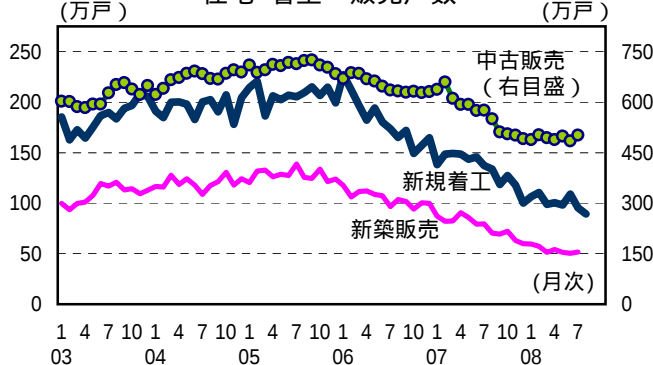
金融市場の混乱から株安・金利低下

- 金融市場が混乱。米住宅公社2社が国の管理下に入る一方、9/15にリーマン・ブラザーズの破綻が判明すると、ダウは01/9の同時テロ以来の落ち込みで11千ドル台を割り込み、長期金利は3.3%まで低下。9/16のFOMCは利下げ期待が高まる中、政策金利を据え置いたが、AIG向けに緊急融資枠を設定。

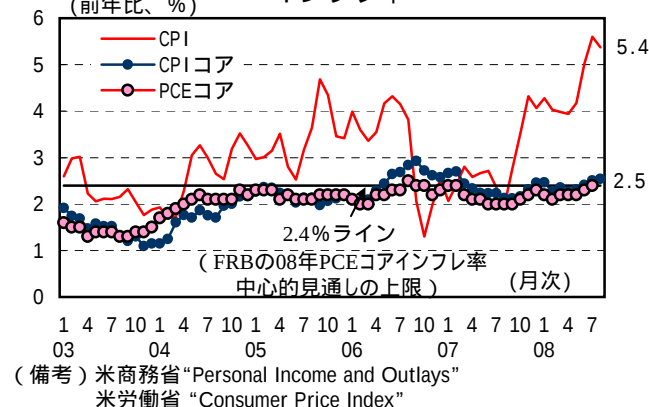
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



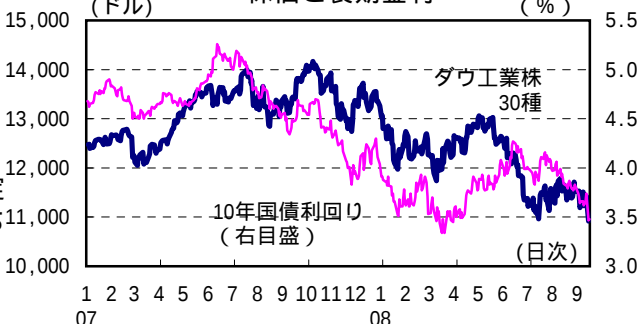
住宅着工・販売戸数



インフレ率



株価と長期金利



欧州経済

インフレ圧力が煽る中、景気は減速

- 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

- EU27カ国の08年4～6月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率0.2%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長となった。固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。

生産、消費はやや弱含み。輸出は横ばい圏内

- EU27カ国の鉱工業生産は5～7月前期比1.5%減、小売指数は同0.3%減とやや弱含み。失業率は7月6.8%と足元、横ばいで推移。

- EU27カ国の輸出は、5～7月前期比0.9%減となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、7月は前年比10.2%増となり、伸びが大きく拡大(6月同4.1%増)。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、7月同9.3%増と前月(同10.3%増)に引き続き高い伸びを維持した。

為替は対ドル、対円でユーロ安傾向

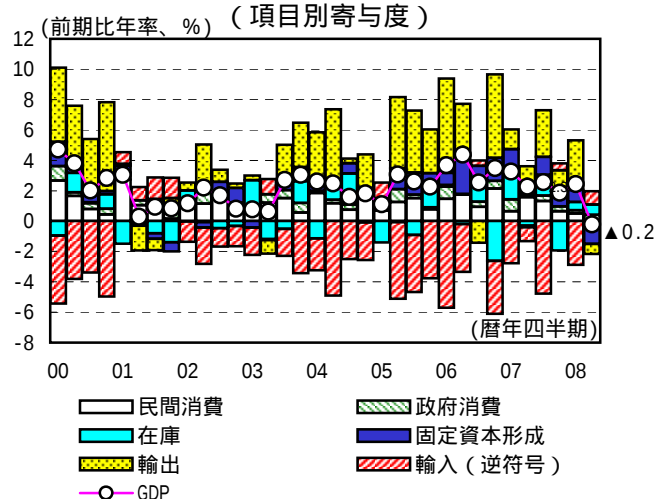
- ユーロは、欧州経済の景気減速感の高まりなどを受け、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。対円では約2年ぶりの安値を付けた(9/11 147円台)。

ECBは景気とインフレを両睨み

- ユーロ圏のCPIは、8月前年比3.8%上昇とやや鈍化したものの、ECB参照値(前年比上限+2.0%)を12ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは、7月前年比+9.3%(参照値+4.5%)と、伸び率は鈍化傾向ながら、高水準継続。

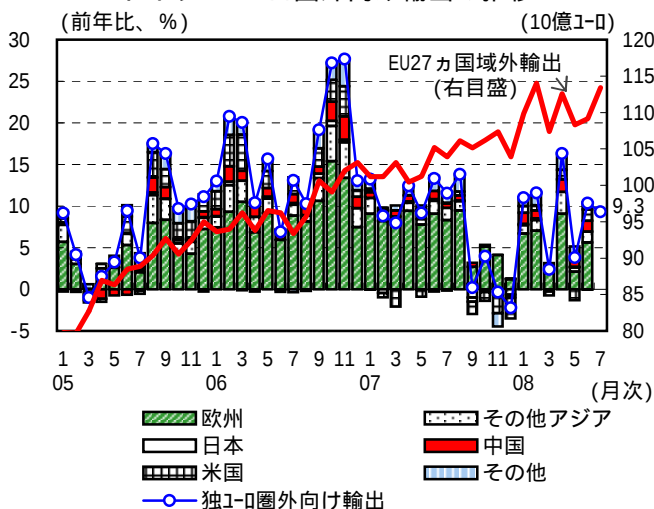
- ECBは9月4日の理事会で政策金利を据え置いた。総裁は景気判断をやや下方修正する一方で、足元の賃金上昇に言及し、インフレに対する警戒感を強めた。また、15・16日には、米大手証券会社の破綻による短期金融市場の動揺を抑えるため、ECB及びイングランド銀行は、それぞれ計1000億ユーロ(約14兆8千億円。翌日物)、計250億ポンド[うち50億ポンド(約9500億円。3日物)、200億ポンド(約3兆7千億円。翌日物)]の資金を金融機関に対して緊急供給した。

EU実質GDPの推移



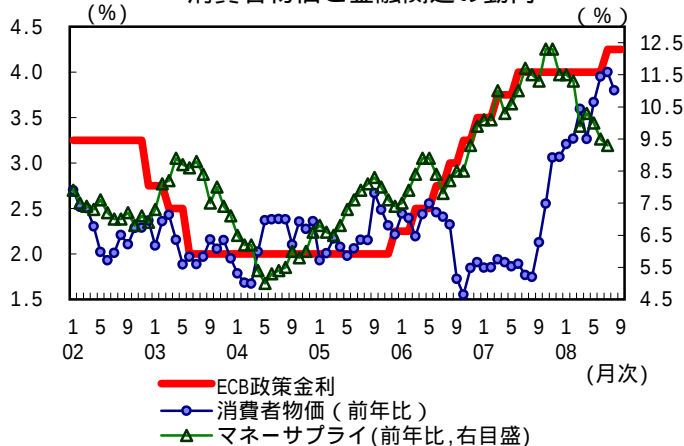
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

中国経済

高成長ながら、外需鈍化でやや減速

- 更なる減速リスクに留意 -

- 08 年 4 ~ 6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 10.1% 増と二桁成長が続いているが、伸び率は 4 四半期連続で鈍化。
1 ~ 8 月の累計固定資産投資(名目、都市部)が前年同期比 27.4% 増、同消費(名目、全社会)が前年同期比 21.9% 増と全体の伸びを牽引。
- 8 月の工業生産付加価値額は、北京五輪による工場操業規制、輸出鈍化の影響等により前年比 12.8% 増へ鈍化。

消費者物価上昇率は鈍化、不動産価格の動向に留意

- 8 月の消費者物価上昇率は前年比 4.9% 上昇(うち食料品 10.3% 上昇)。4 カ月連続で伸びが鈍化した。卸売物価は同 10.1% 上昇と依然高水準となっており、先行きのインフレ懸念は残っている。
- 不動産価格は、これまでの金融引締めの影響で伸びが鈍化しており、先行きに留意。

対外黒字は累計で縮小、直接投資は高水準

- 8 月の対外黒字は 287 億ドル。1 ~ 8 月累計では 1,520 億ドルと前年同期(1,621 億ドル)を下回っている。8 月の輸出は前年比 21.1% 増とやや鈍化。先行きは欧米の景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入も同 23.1% 増と鈍化。
- 1 ~ 8 月の直接投資受入は 677 億ドルと前年比 41.6% 増。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価一服

- 外貨準備高は、増加が続いている(6 月末 1 兆 8,088 億ドル)。人民元はこのところ対ドルでの増価ペースが一服(1 ドル 6.8 元台)。

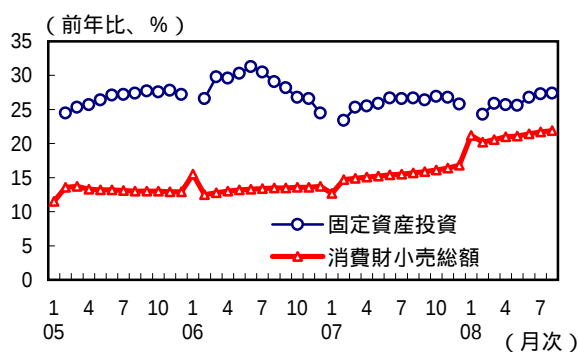
人民銀行は 6 年 7 カ月ぶりに利下げ

- 中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び世界的な景気減速を背景に金融緩和に転換。9/16 より 6 年 7 カ月ぶりに貸出基準金利の引き下げを実施(1 年物は 7.47% → 7.20% と 0.27% 引き下げ)。また、中小金融機関の預金準備率も 9/25 より 17.5% → 16.5% と 1% 引き下げた。

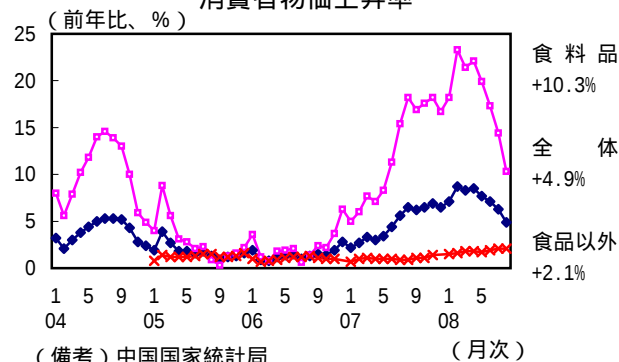
株価は続落

- 上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け続落(9/18 終値 1,896)。9/18 政府は国営企業による株式買い取り等の株価下支え策を発表。

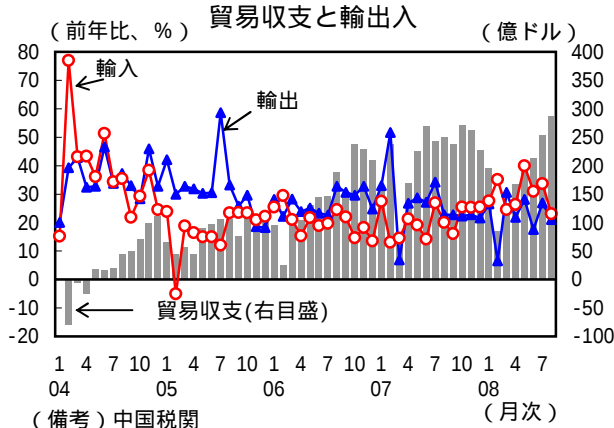
固定資産投資と消費財小売総額



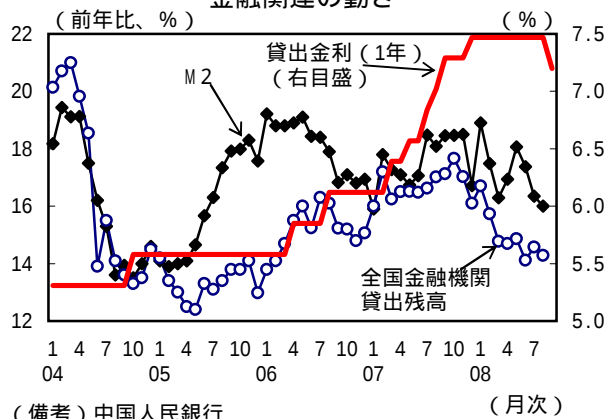
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



N I E s 経済（除く香港）

景気は緩やかに減速

- 物価高による更なる減速リスクに留意 -

<韓国経済>

- 4～6月期の実質GDPは、純輸出が拡大したものの民間消費の寄与が縮小したことから、前年同期比4.8%増（1～3月期前期比0.8%増→4～6月期同0.8%増）の伸びに留まった。

韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%から4.6%に若干下方修正(07年実績5.0%)。8月の輸出は前年比20.6%増と伸びが鈍化した。

製造業生産は緩やかな増加基調で推移。

8月の消費者物価上昇率は前年比5.6%と、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を9ヵ月連続で上回った。

<台湾経済>

- 4～6月期の実質GDPは、固定資本形成が減少に転じ民間消費の寄与も縮小したことから、前年同期比4.3%増（前期同6.1%増）と伸びが鈍化した。

台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.8%から4.3%に下方修正した（07年実績5.7%）。

8月の輸出は中国向けの寄与が拡大し、前年比18.4%増と再び2桁の増加となった。

製造業生産は横ばいで推移。

8月の消費者物価上昇率は前年比4.8%と高水準が続いた。

<シンガポール経済>

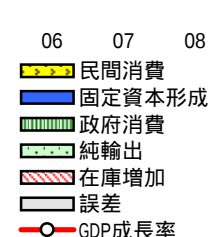
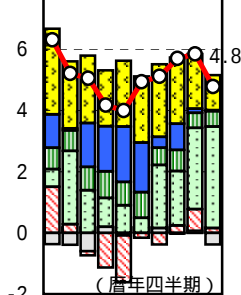
- 4～6月期の実質GDPは、純輸出のマイナス幅が拡大し、前年同期比2.1%増へ鈍化した。

輸出鈍化懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.0%から4.5%へと引き下げた(07年実績7.7%)。

8月の輸出（除石油製品・再輸出）は、欧米向けの減少により、前年比13.8%減と4ヵ月連続の減少となった。

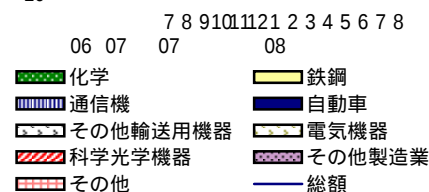
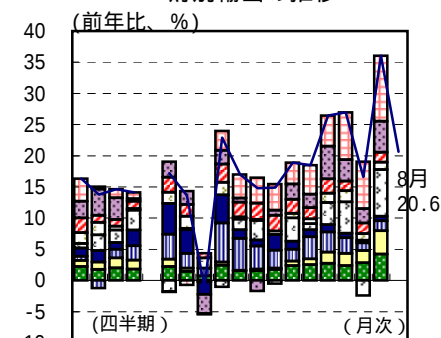
製造業生産は減速基調で推移。

7月の消費者物価上昇率は前年比6.5%と7ヵ月連続で高水準となった。

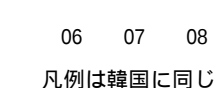
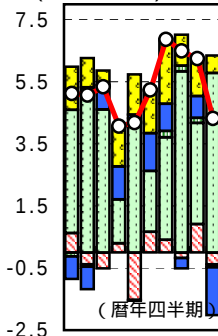
実質GDP成長率
(前年比、%)

韓国

財別輸出の推移

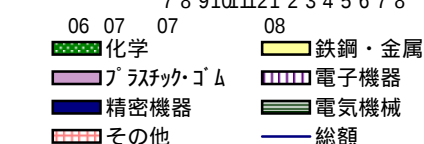
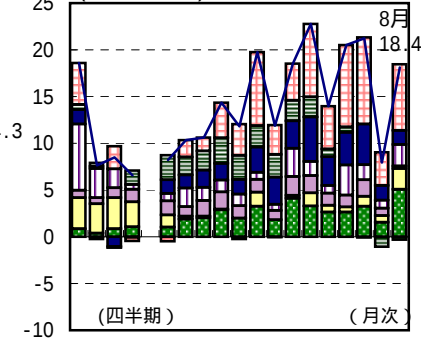


(前年比、%)



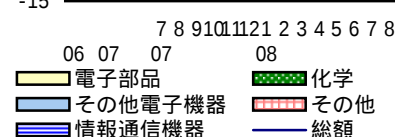
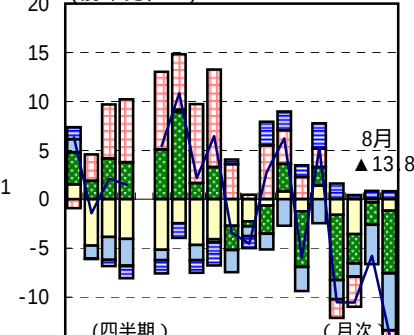
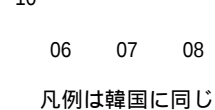
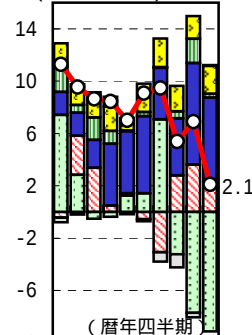
台湾

(前年比、%)



シンガポール

(前年比、%)



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

世界経済見通し

(単位: %)

[2007年構成比]		IMF 予測										OECD 予測							
		実質 GDP 成長率						消費者物価上昇率				実質 GDP 成長率							
		2007 08/4→08/7		2008 08/4→08/7		2009 08/4→08/7		2007 08/4→08/7		2008 08/4→08/7		2009 08/4→08/7		2007 07/11→08/6		2008 07/11→08/6 (08/6→08/9)		2009 07/11→08/6	
世界計		4.9	5.0	3.7	4.1	3.8	3.9	4.0	-	4.8	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [56.4]		2.7	2.7	1.3	1.7	1.3	1.4	2.2	2.2	2.6	3.4	2.0	2.3	2.7	2.7	2.3	1.8	2.4	1.7
1. 日本 [6.6]		2.1	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	0.0	-	0.6	-	1.3	-	1.9	2.1	(1.7	1.2)	1.8	1.5
2. 米国 [21.4]		2.2	2.2	0.5	1.3	0.6	0.8	2.9	-	3.0	-	2.0	-	2.2	2.2	(1.2	1.8)	2.2	1.1
3. カナダ [2.0]		2.7	2.7	1.3	1.0	1.9	1.9	2.1	-	1.6	-	2.0	-	2.6	2.7	(1.2	0.8)	2.7	2.0
EU [22.8]		3.1	-	1.8	-	1.7	-	2.4	-	3.1	-	2.2	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]		3.1	3.1	1.6	1.8	1.6	1.7	2.3	-	2.5	-	2.1	-	3.1	3.0	(1.8	1.2)	2.4	1.4
5. ドイツ [4.3]		2.5	2.5	1.4	2.0	1.0	1.0	2.3	-	2.5	-	1.6	-	2.6	2.6	(1.9	1.5)	1.6	1.1
6. フランス [3.2]		1.9	2.2	1.4	1.6	1.2	1.4	1.6	-	2.5	-	1.7	-	1.9	2.1	(1.8	1.0)	2.0	1.5
7. イタリア [2.8]		1.5	1.5	0.3	0.5	0.3	0.5	2.0	-	2.5	-	1.9	-	1.8	1.4	(0.5	0.1)	1.3	0.9
8. オーストラリア [1.2]		3.9	-	3.2	-	3.1	-	2.3	-	3.5	-	3.3	-	4.3	4.1	3.5	2.9	3.0	2.7
9. ニュージーランド [0.2]		3.0	-	2.0	-	2.1	-	2.4	-	3.4	-	2.7	-	3.4	3.4	1.9	1.3	2.1	2.1
NIEs [3.7]		5.6	5.6	4.0	4.2	4.4	4.3	2.2	-	3.0	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]		6.3	-	4.3	-	4.8	-	2.0	-	3.6	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		7.7	-	4.0	-	4.5	-	2.1	-	4.7	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		5.7	-	3.4	-	4.1	-	1.8	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		5.0	-	4.2	-	4.4	-	2.5	-	3.4	-	2.9	-	4.9	5.0	5.2	4.3	5.1	5.0
途上国 [43.6]		7.9	8.0	6.7	6.9	6.6	6.7	6.3	6.4	7.4	9.1	5.6	7.4	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]		9.7	10.0	8.2	8.4	8.4	8.4	5.3	-	5.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]		11.4	11.9	9.3	9.7	9.5	9.8	4.8	-	5.9	-	3.6	-	11.4	11.9	10.7	10.0	10.1	9.5
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		6.3	-	5.0	-	5.3	-	2.1	-	2.4	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		4.8	-	5.3	-	5.6	-	2.2	-	3.5	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		7.3	-	5.8	-	5.8	-	2.8	-	4.4	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		6.3	-	6.1	-	6.3	-	6.4	-	7.1	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]		8.5	-	7.3	-	7.3	-	8.3	-	16.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		0.4	-	▲0.5	-	2.8	-	0.4	-	0.8	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-
21. カボベルデ [0.0]		9.6	-	7.2	-	7.0	-	5.9	-	9.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.5	-	7.9	-	8.2	-	4.5	-	6.9	-	6.1	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -		5.5	-	4.0	-	4.0	-	34.4	-	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]		9.2	9.3	7.9	8.0	8.0	8.0	6.4	-	5.2	-	4.0	-	8.8	8.7	8.6	7.8	8.4	8.0
25. パキスタン [0.6]		6.4	-	6.0	-	6.7	-	7.8	-	8.5	-	7.5	-	-	-	-	-	-	-
26. ホンコン [0.3]		5.6	-	5.5	-	6.5	-	8.4	-	9.3	-	8.1	-	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]		5.8	5.9	6.1	6.2	6.1	6.0	10.4	-	11.5	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		4.1	-	4.8	-	5.6	-	4.1	-	6.2	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		5.8	-	5.8	-	4.7	-	17.5	-	20.7	-	17.4	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		7.1	-	7.0	-	7.1	-	11.0	-	8.8	-	8.8	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]		5.8	5.6	4.4	4.6	4.3	4.5	5.6	-	6.4	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		5.0	-	4.0	-	4.3	-	8.8	-	7.5	-	4.5	-	5.1	4.5	5.8	3.7	6.3	4.5
独立国家共同体 [4.5]		8.5	8.6	7.0	7.8	6.5	7.2	9.7	-	13.1	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]		8.1	8.1	6.8	7.7	6.3	7.3	9.0	-	11.4	-	8.4	-	7.3	8.1	6.5	7.5	6.0	6.5
中南米 [8.3]		5.6	5.6	4.4	4.5	3.6	3.6	5.4	-	6.6	-	6.1	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		3.3	3.1	2.0	2.4	2.3	2.4	4.0	-	3.8	-	3.2	-	3.0	3.3	3.6	2.8	4.3	3.3
33. アルゼンチン [0.8]		8.7	-	7.0	-	4.5	-	8.8	-	9.2	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		5.4	5.4	4.8	4.9	3.7	4.0	3.6	-	4.8	-	4.3	-	4.8	5.4	4.5	4.8	4.5	4.5
アフリカ [3.0]		6.3	6.5	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	-	7.5	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		5.1	-	3.8	-	3.9	-	7.1	-	8.7	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]		6.4	-	9.1	-	8.4	-	5.5	-	8.6	-	8.5	-	-	-	-	-	-	-
近年 新興国 注目される 国群	BRICs [21.4]	12.5	-	10.2	-	9.9	-	5.6	-	6.4	-	4.5	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.5]	11.1	-	6.9	-	8.8	-	7.0	-	7.9	-	6.5	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [30.4]	8.2	-	9.0	-	6.8	-	5.6	-	6.2	-	4.6	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	8.8	-	7.9	-	7.9	-	4.4	-	5.5	-	4.5	-	16, 17, 18					
	VTICs [16.5]	13.3	-	10.8	-	10.8	-	5.2	-	5.8	-	3.8	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]		9.1	-	7.4	-	7.0	-	7.8	-	8.5	-	6.4	-	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

日本経済見通し

平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2008/ 1）						日銀展望 中間評価 (2008/7)
	18年度		19年度		20年度		20年度 （％）
	実績	（％）	実績見込	（％）	見通し	（％）	
国内総生産・実質（兆円）	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.2～1.4
国内総生産・名目（兆円）	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.4	1.7	294.4	1.3	297.8	1.3	-
民間住宅（兆円）	18.8	0.2	16.7	▲12.7	18.5	9.0	-
民間企業設備（兆円）	81.0	5.6	82.4	0.9	85.6	3.3	-
労働力人口（万人）	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数（万人）	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	4.7～5.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	1.7～1.9
貿易・サービス収支（兆円）	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支（兆円）	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出（兆円）	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入（兆円）	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支（兆円）	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) は実質前年度比

民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.03	0.70	0.39	1.66	1.30	0.90
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.83	0.50	0.21	1.54	1.00	0.66
民間企業設備 (前年度比、%)	1.13	0.30	-0.76	3.28	1.45	-0.08
実質輸出 (前年度比、%)	4.51	3.45	1.46	5.65	3.85	2.84
実質輸入 (前年度比、%)	0.44	-1.20	-2.86	3.66	2.25	1.03
国内総生産・名目 (前年度比、%)	0.38	-0.10	-0.68	2.33	1.50	1.03
鉱工業生産 (前年度比、%)	0.18	-1.10	-1.74	2.98	1.50	0.29
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	2.14	1.90	1.71	1.49	1.00	0.64
完全失業率 (%)	4.21	4.10	4.04	4.35	4.10	3.88
10年国債利回り (%[年平均])	1.70	1.58	1.37	2.00	1.76	1.48
日経平均株価 (%[年平均])	14,500	13,550	13,074	16,425	15,063	13,347
為替レート (対ドル、円)	108.1	106.0	102.7	110.9	106.4	101.5
米国実質 GDP (前年比、%)	1.85	1.60	1.35	2.04	1.40	0.61

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (9/9公表)

日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/ 3 調査		2008/ 6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 4	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	0	▲ 1	2	2	0	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 9	▲ 10	▲ 5	4	▲ 7	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	2	-	2	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	10	-	8	▲ 2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	12	21	17	5	30	13
全規模合計		2008/ 6 調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
売上・収益	売上高	伸比率	修正率	修正幅	伸比率	修正率	修正幅
	経常利益	4.1	0.8		2.4	1.7	
	売上高経常利益率	▲1.0	0.6		▲4.4	▲6.1	
		4.05		▲0.01	3.78		▲0.32

設備投資調査一覧

(単位：%)

		調 査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/6	全 産 業	2,428	4.9	2.4	-	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,230	4.6	6.7	-	
			非製造業	1,198	5.0	▲ 0.1	-	
	日本経済 新聞社	2008/4	全 産 業	1,523	7.6	3.7	-	上場企業と資本金 1 億円 以上の有力企業
			製 造 業	784	3.6	6.4	-	
			非製造業	739	14.3	▲ 0.4	-	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,474	7.9	▲ 1.3	-	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,770	4.7	14.0	-	
			非製造業	2,704	10.6	▲ 14.3	-	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	-	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	-	4.8	11.5	-	
			非製造業	-	3.1	5.6	-	
中 堅 企 業	日本銀行	2008/6	全 産 業	2,832	▲ 0.3	1.9	-	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,200	1.4	1.0	-	
			非製造業	1,632	▲ 1.1	2.3	-	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	2,700	▲ 6.4	▲ 10.1	-	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	763	1.8	▲ 1.6	-	
			非製造業	1,937	▲ 15.1	▲ 14.7	-	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲ 11.4	14.3	-	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	-	▲ 12.8	19.0	-	
			非製造業	-	▲ 10.2	9.1	-	
中 小 企 業	日本銀行	2008/6	全 産 業	5,319	2.1	▲ 20.2	-	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,971	▲ 3.5	▲ 16.7	-	
			非製造業	3,348	5.1	▲ 21.9	-	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,380	▲ 9.1	▲ 16.5	-	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,145	0.2	▲ 10.6	-	
			非製造業	3,235	▲ 13.0	▲ 18.9	-	
中小公庫	2008/4	製 造 業	8,587	▲ 2.0	▲ 8.8	-	従業者数 20人～299人	
金 融	日本銀行	2008/6	(上記の外数)	208	16.9	▲ 0.7	-	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/8	(上記の内数)	-	21.5	0.8	-	[法人企業景気予測調査]

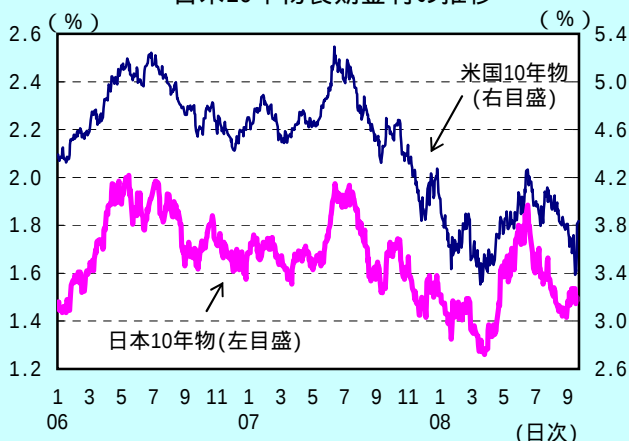
Market Trend

* 本資料は9月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

・10年物国債金利は、6月中旬まではインフレと米利上げ観測を背景に1.9%に迫る水準まで上昇。その後は、日欧米の実体経済の悪化に関心が移る中、9/7の米住宅公社2社の救済策発表、9/15の米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻から金融不安が再燃し、足元では1.4%台で推移。

日米10年物長期金利の推移

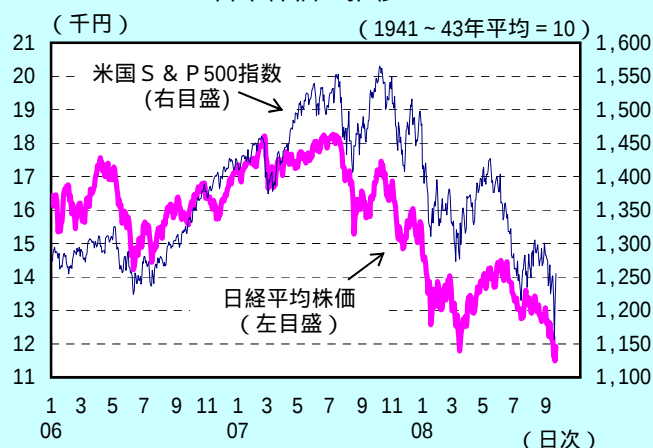


(備考) Bloomberg

株価の動向

・米政府による住宅公社2社の救済策発表(7/30)を受けて、金融不安が一時後退したものの、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営危機から、金融不安が再燃。9/15の同社経営破綻により、世界的に株価が急落するなかで、日経平均株価も年初来安値を更新。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- ・3月以降、金融不安の緩和、世界経済の減速からドルが持ち直し、8月には昨年末以来の1ドル110円台に。
- ・9月に入り、米国における住宅公社2社、リーマン・ブラザーズ破綻等の金融不安の中で円高が進行。
- ・ユーロは欧州景気の減速から低下、対円で一時約2年ぶりの140円台となったが、リーマン破綻時の1ユーロ1.39ドルから1.47ドルまで上昇、対円でも155円前後まで戻している。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- ・7月中旬以降続いた一本調子の上昇は、グルジア紛争等の要因で8月下旬には110ドル台で一旦下げ止まった。
- ・一方で、9/7の米住宅公社2社の救済策発表、9/15のリーマン・ブラザーズ経営破綻等の米国の金融不安再燃は、世界的な景気減速と原油需要の減退をもたらすとの思惑から、原油価格は9月になり再び急落している。
- ・EIAは、9/9に08年の原油価格見通しを116ドル/バレルとした(前月の見通し119ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



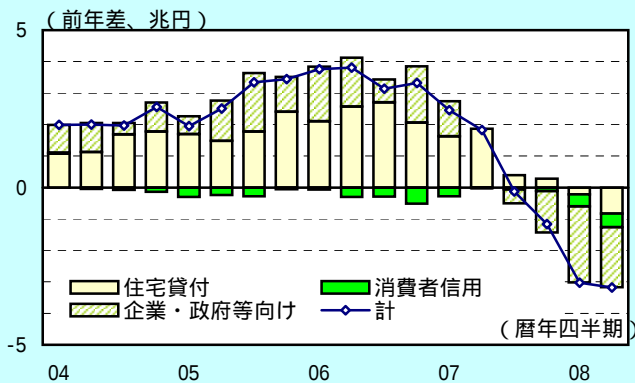
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)
2. 予測は、EIA(米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook-September 2008"

【 Monthly Topics 】

貸出債権流動化は縮小傾向

- ・民間金融機関の貸出債権流動化商品の発行残高(前年差)は、サブプライム問題が台頭した07年夏以降減少傾向。
- ・原資産別にみると、企業・政府等向けの減少が顕著。当該部門には不動産担保ローンを原資産とした流動化商品も含まれる。足元では流動化ビジネス(不動産を開発し投資ファンド等へ転売)を手がけてきた新興不動産会社が民事再生法を申請、今後不動産流動化市場への影響が懸念される。

貸出債権流動化(原資産別)

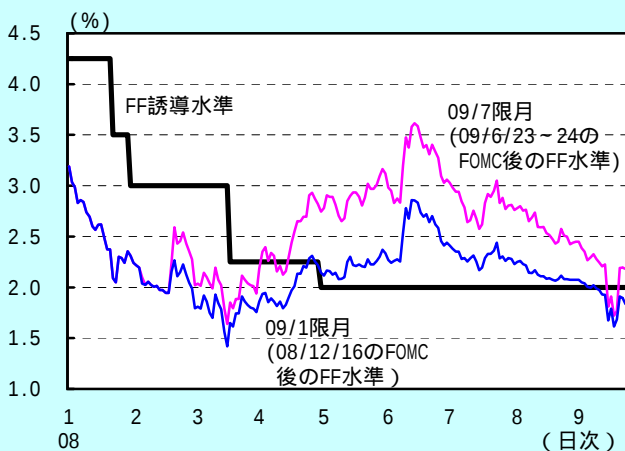


- (備考) 1. 日銀「資金循環統計」
2. 対象原債権は、民間金融機関による貸出金。
3. SPCに譲渡された債権のみを計上している。

米利上げ観測は消滅

- ・米FOMCは4月末までに7回の利下げを実施したが、その後金融不安が一服、インフレ懸念の高まりもあり、年末までに利上げに転じ、09年は更なる利上げとの見方が広がった。
- ・6月中旬以降、あらためて金融機関の損失問題が関心を集めると利上げ期待は徐々に後退、15日にはリーマン・ブラザーズの破綻から、FF先物は急速に低下。16日FOMCが金利を据え置いても依然年内利下げが織り込まれている。

米 F F 金利 先物の動き

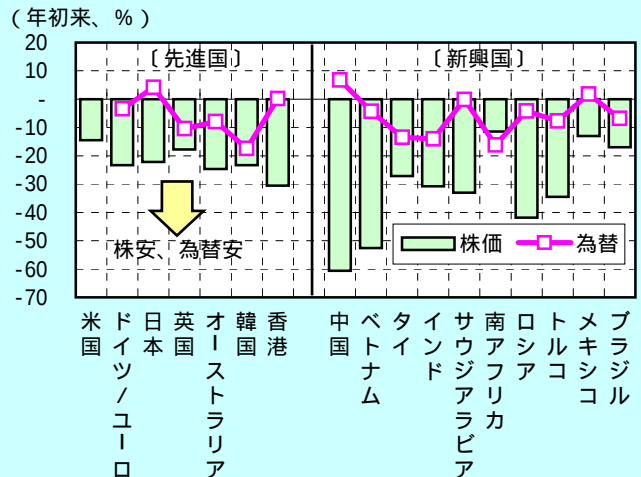


(備考) Bloomberg

新興国の株価下落基調が鮮明に

- ・世界の主要金融市場の株価をみると、先進国では年初来で概ね20~30%の下落となっている。一方、新興国の株価は中国(同 60%)、ベトナム(同 50%)を始め、総じて先進国以上の下落となっており、9/18にロシア、中国がそれぞれ公的資金や国営企業による株価の買い支え等の対策を発表した。また、為替レートも対ドルで減価している国が多い。

各国株価指数と為替レート騰落率

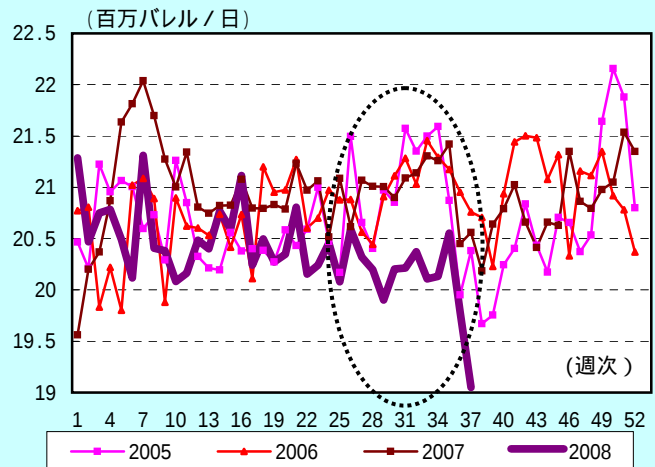


(備考) 1. Bloomberg 2. 為替レートは対米ドル騰落率。

米国の石油製品消費量動向

- ・米国の08年の石油製品消費量は07年を大幅に下回っている。
- ・夏場は05年以降で最も低い水準となった。
- ・米国では景気後退懸念や原油価格高騰を背景に、家計と企業にエネルギー節約の動きが広がりつつある。ここに金融不安再燃等の心理的影響も加わり、今後の米国の石油製品消費量の推移が注目される。

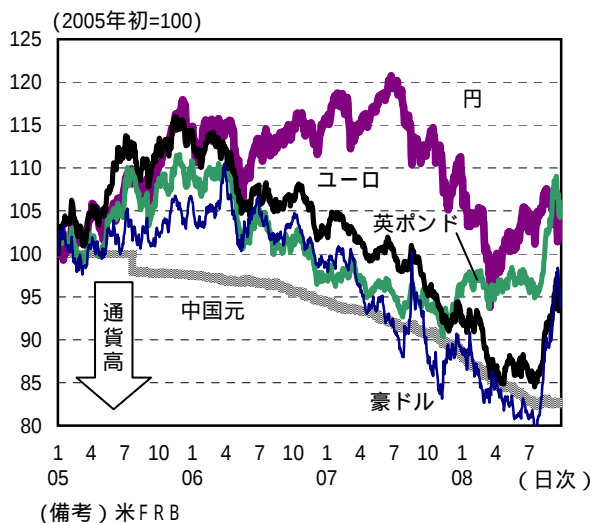
米国石油製品消費量の推移



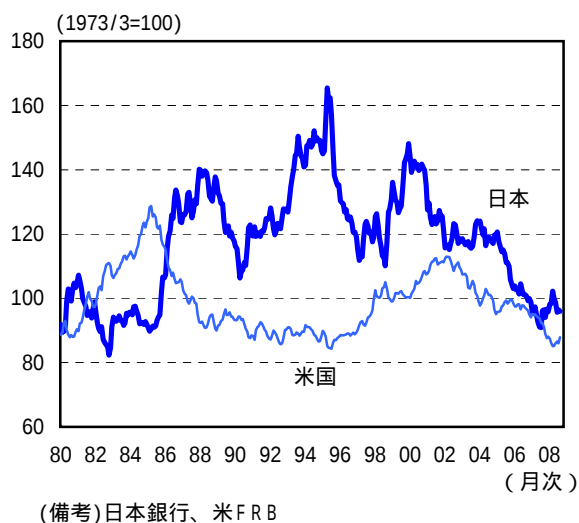
- (備考) 1. 直近データは9/12
2. EIA(米国エネルギー省情報局)

Market Charts

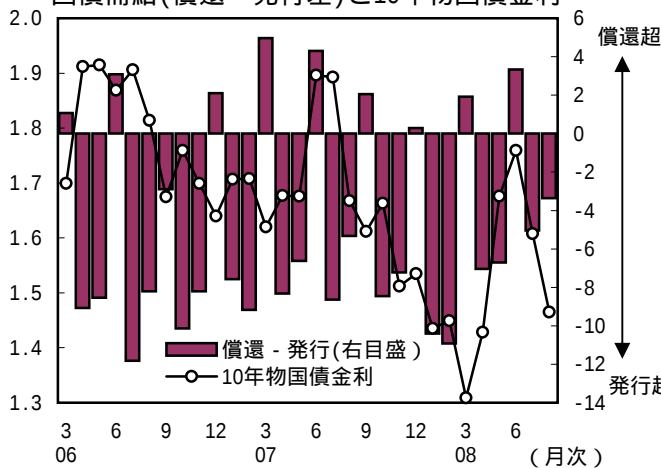
1. 各国通貨 対ドル・レート



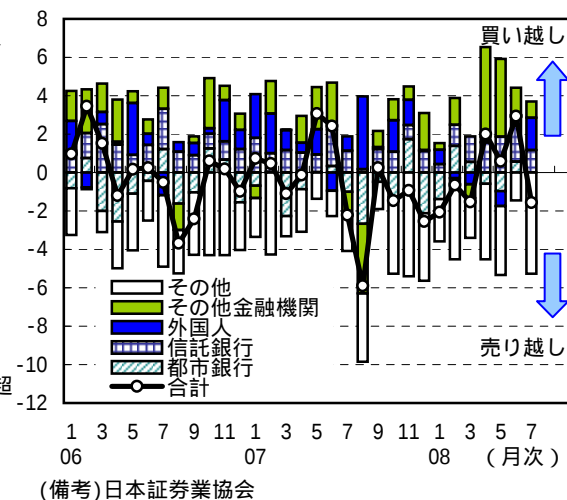
2. 日米実質実効為替レート



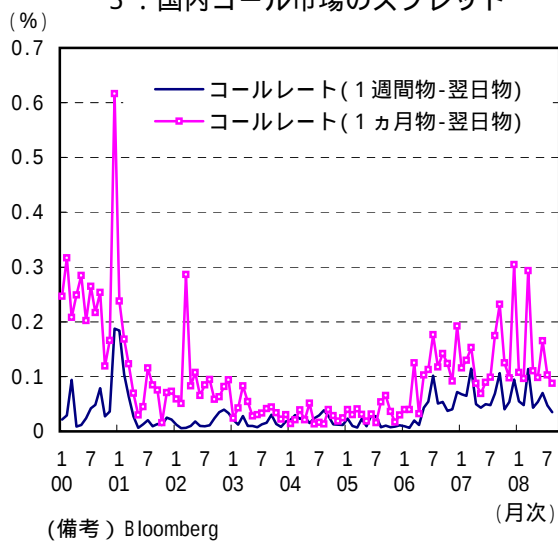
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



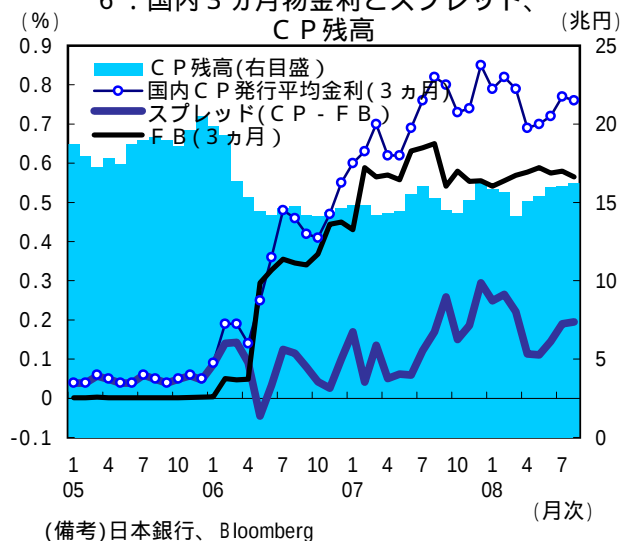
4. 投資部門別中長期債売買高



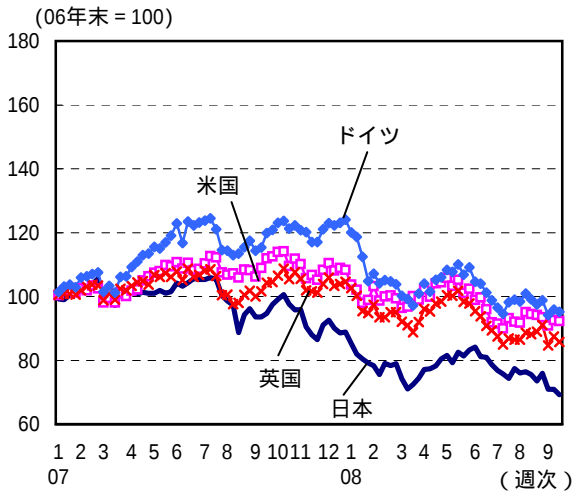
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

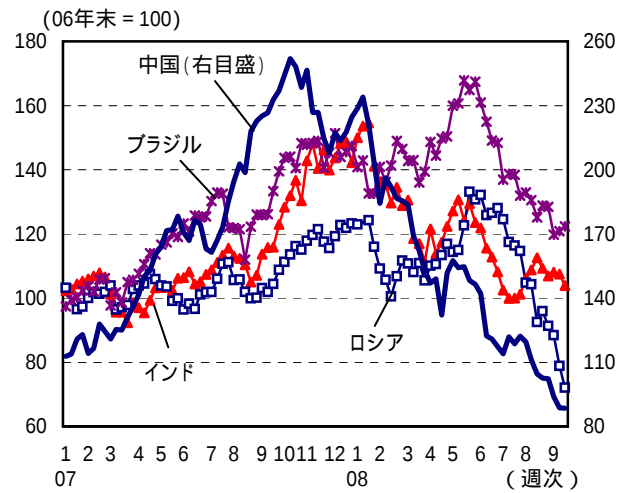


7. 主要先進国の株価



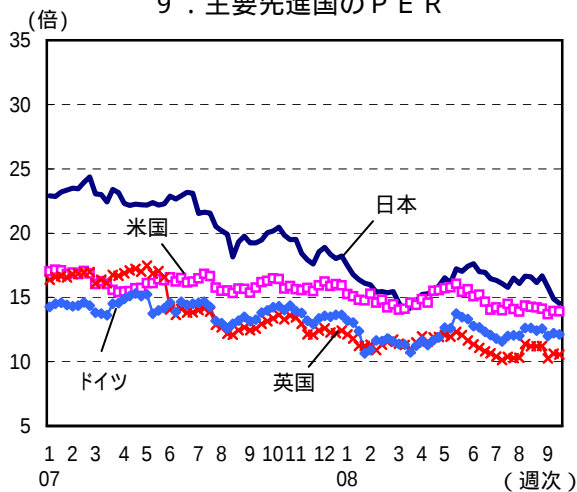
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



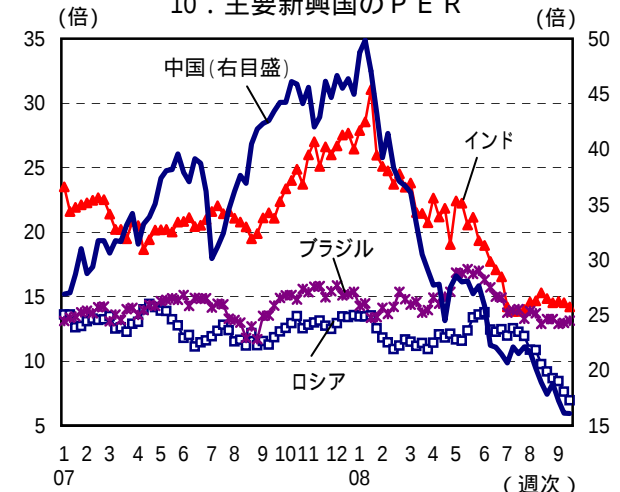
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のP E R



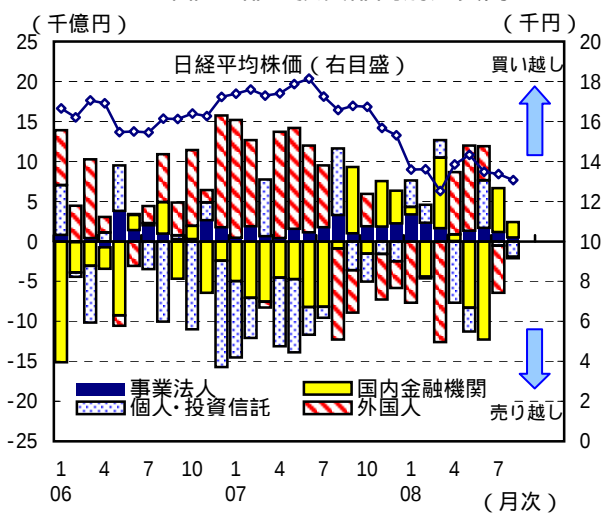
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のP E R



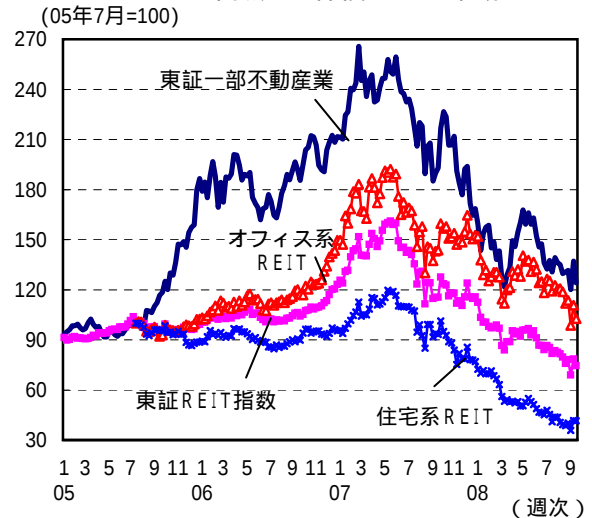
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

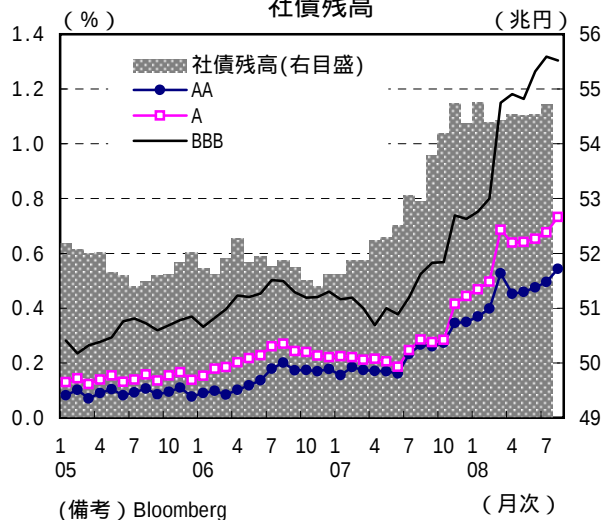
12. 不動産の株価とREIT市場



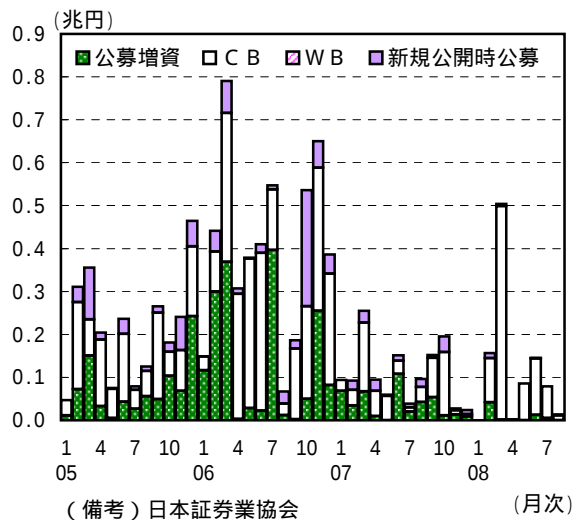
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

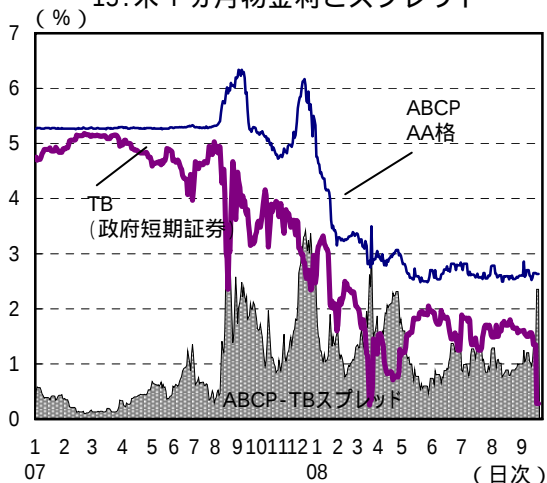
13. 格付別社債 - 国債スプレッド (5年)
社債残高



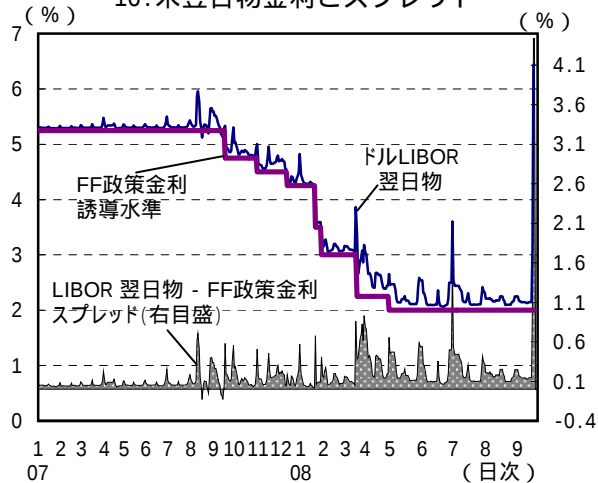
14. エクイティファイナンスによる調達額



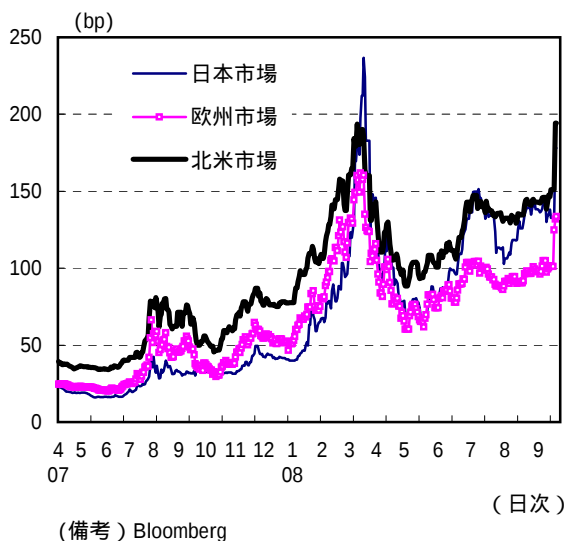
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



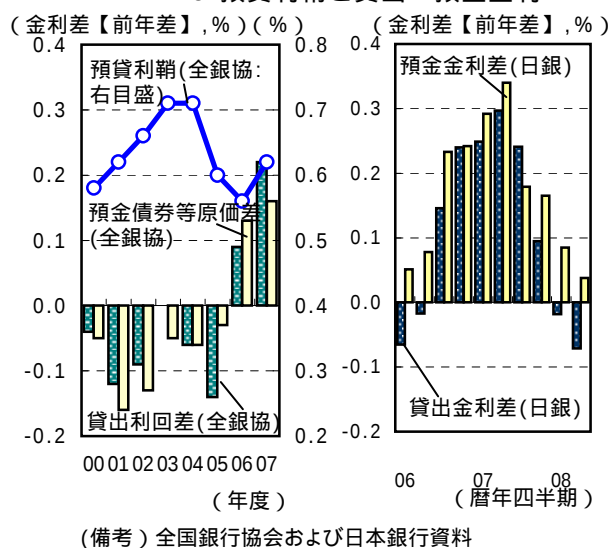
16. 米翌日物金利とスプレッド



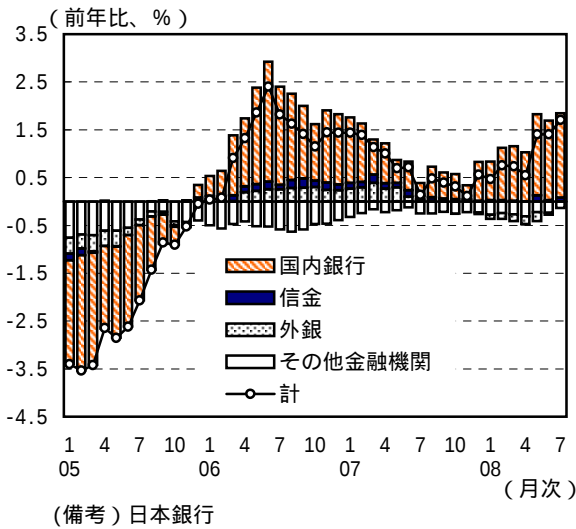
17. 日欧米のC D S指数



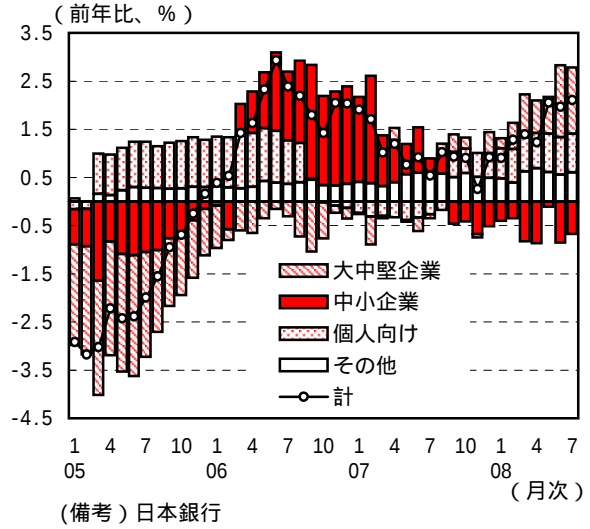
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



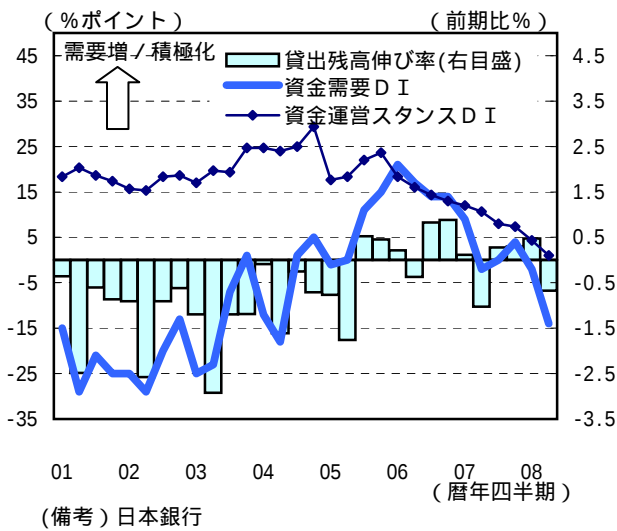
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



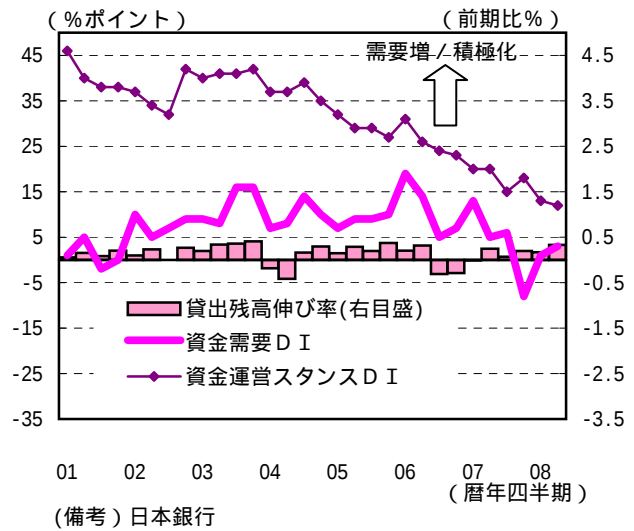
20. 国内の貸出先別貸出金残高



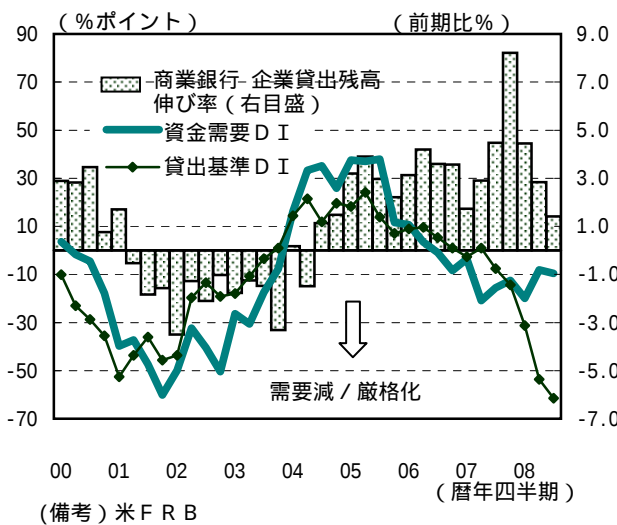
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



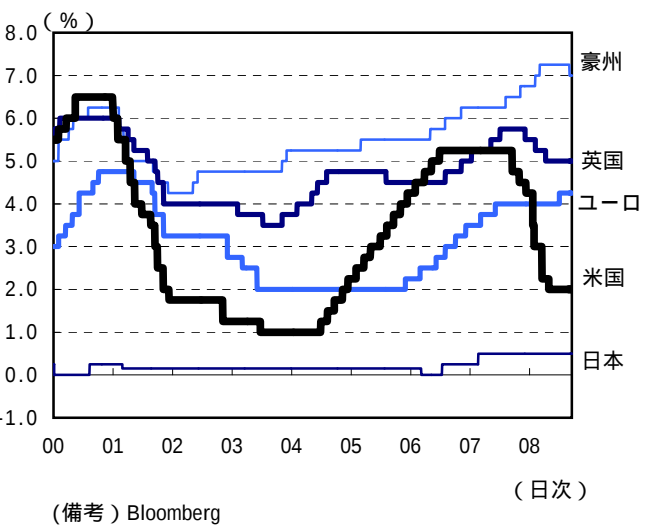
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



24. 各国政策金利の推移



			2007年度 実績	対前年度比	07年							08年						
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	▲			○				▲		▲	▲	▲	▲	
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	▲		○		○	○			○			○		
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%						○	○		○	○	○		▲	
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%		▲			▲						▲			
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%		○		○		○	○	○					▲	
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(○)	(○)	(○)	()	()	()	(○)	(○)	(○)	(○)	()	(○)	(▲)	
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	▲	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	○			○	○	○	○	○	○		○		○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%		○		○	○			○	○		○		○	
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74.754千t	▲0.5%	○		▲	○	○				○					
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万件	5.3%														
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%			○		○			○		○		○	○	
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	○	○	○	○		○					▲		▲	
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%		○	○		○	○		○			○		○	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

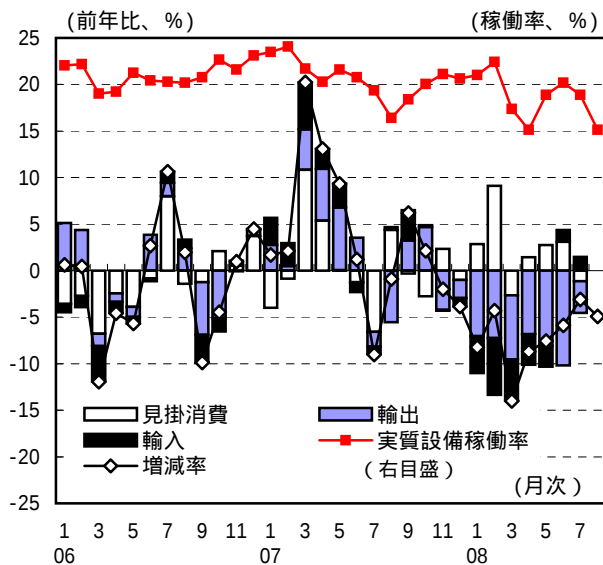
(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・7月(貨物輸送は5月)は16業種中、増加9業種、減少7業種(前月:増加9業種、減少7業種)。
- ・素材型産業は、鉄鋼、紙・パルプが堅調に推移。
- ・加工組立型産業は、自動車を除き軒並み減少。
- ・非製造業は、貨物輸送、広告を除き、概ね堅調に推移。

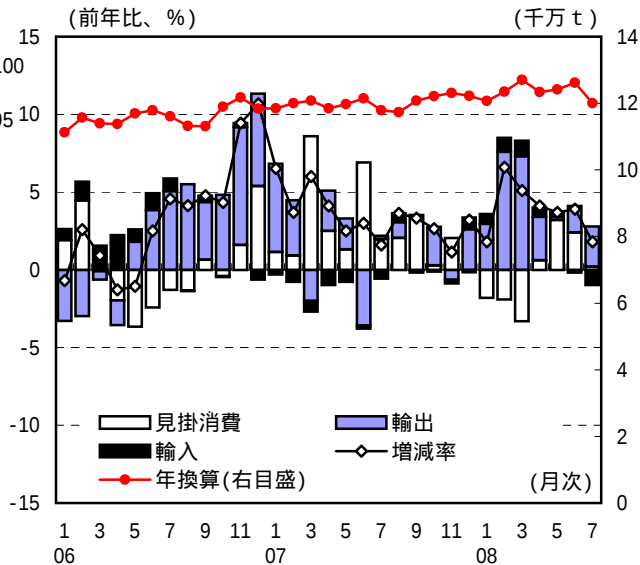
1. エチレン生産



見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】内外需不調をうけエチレン減産の動き拡大
 【注目点】原料価格急落に伴う製品価格交渉
 内外エチレン減産の長期化
 中東プラントの稼働状況

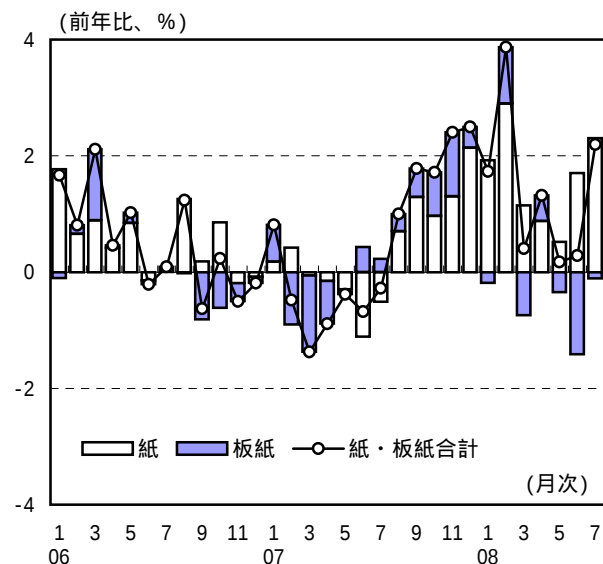
2. 粗鋼生産



(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】輸出がアジア向けを中心に好調に推移し
 7月の粗鋼生産は増加を維持
 【注目点】輸出の主力である韓国、中国、タイの景気動向

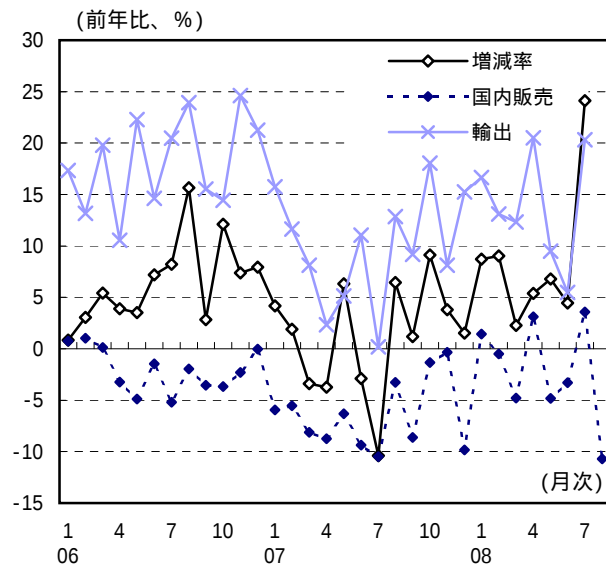
3. 紙・板紙生産（寄与度）



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】板紙は引き続き減少したが、紙は主力の印刷・情報用紙を中心に好調に推移し、紙・板紙全体は12ヵ月連続の増加
 【注目点】塗工紙供給能力増（新マシンの稼働）による需給ギャップへの対応
 段ボール原紙値上げの浸透度合い

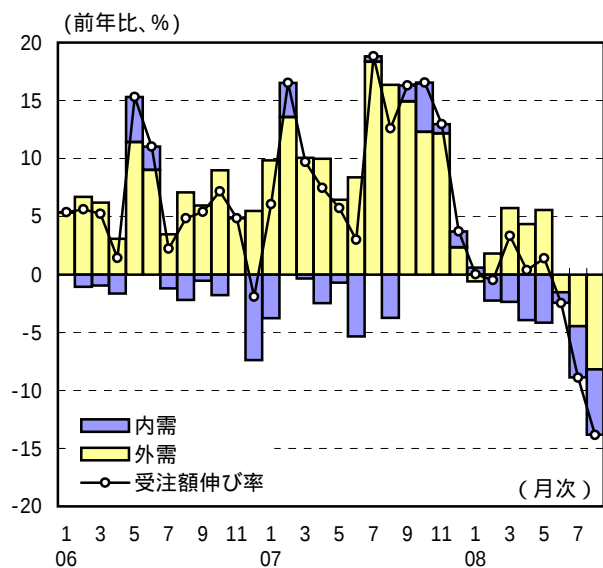
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】生産は12ヵ月連続増加。7月生産は前年の中越沖地震影響の反動等で大幅増加。8月販売は乗用車、トラックともにふるわず二桁減
 【注目点】米欧向け輸出動向（米欧の落ち込み）
 新興国・資源国向け輸出動向（インフレの影響）
 自動車値上げの国内販売への影響

5. 工作機械受注(内外需寄与度)

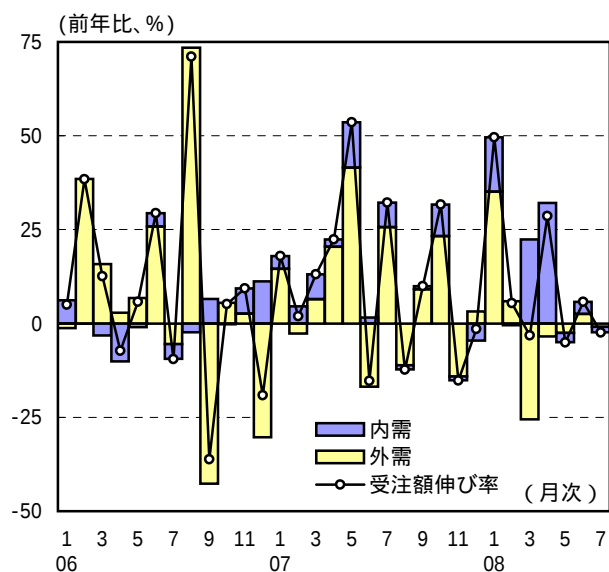


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】 内需は自動車・一般機械向けの不振、
外需は欧州・米国向けの低迷等により
内外需ともに二桁減となり、全体でも
2002年7月以来の二桁減となった

【注目点】 欧州・米国・中国の需要動向

6. 産業機械受注(内外需寄与度)

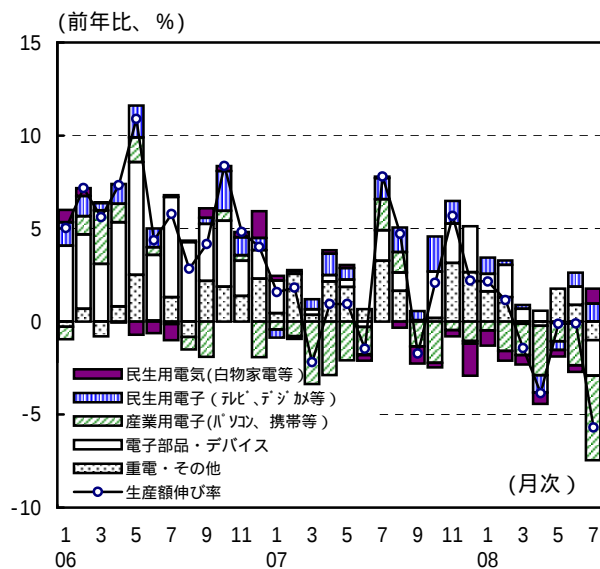


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】 前年の大型案件(情報通信、化学、鋁
業等)の剥落もあり内需が減少、外需
も振るわず、受注全体は微減となった

【注目点】 中東プロジェクト(LNG関係等)の動向

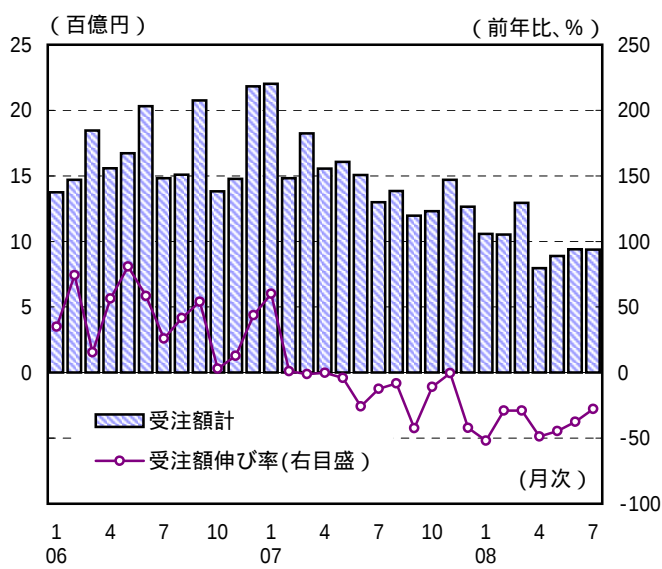
7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】 5ヵ月連続の前年割れ。液晶テレビやDVD
ビデオは大幅増となったが、パソコン、携帯
電話が減少。電子部品・デバイスも、半導体
集積回路の不振により前年割れに転じた

【注目点】 電子部品・デバイスの在庫調整および輸出
の回復時期

8. 日本製半導体装置受注

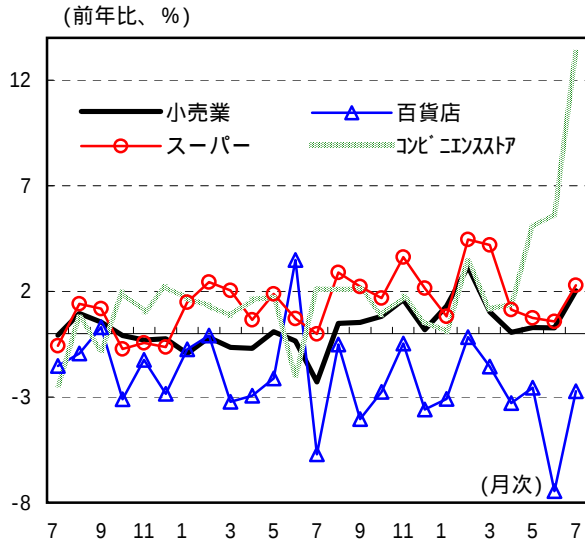


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】 17ヵ月連続の前年割れ

【注目点】 メモリ市況の回復時期
半導体メーカーの設備投資計画

9. 小売業販売額（全店ベース）

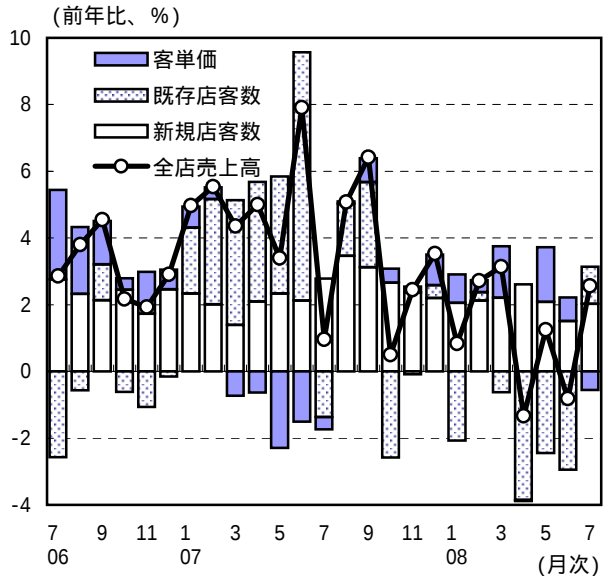


(備考) 経済産業省「商業販売統計」

【概況】燃料、飲食料品の価格上昇のほか、猛暑の影響によりエアコン等の販売が好調に推移したことから増加

【ヒックス】「taspo」が全国に導入され、コンビニエンスストアは98年4月の調査開始以来初の二桁増

10. 外食産業売上高（全店ベース）

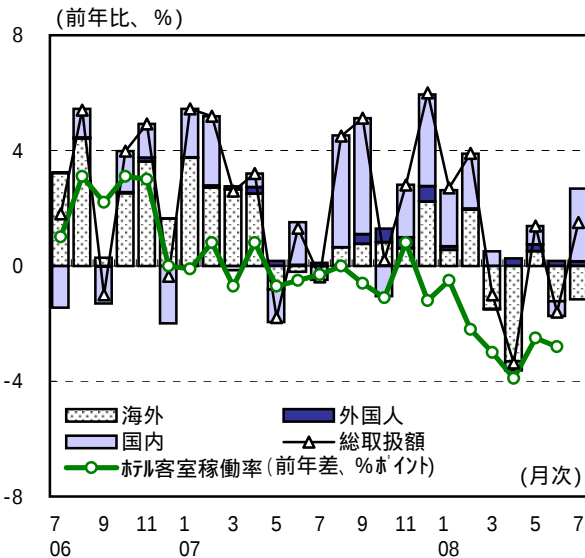


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】前年の悪天候の反動に加え、気温が高い日が続いたことから喫茶や居酒屋等で客足が戻り前年を上回った

【ヒックス】節約志向の影響等からディナーレストランは4ヵ月連続の前年割れ

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率

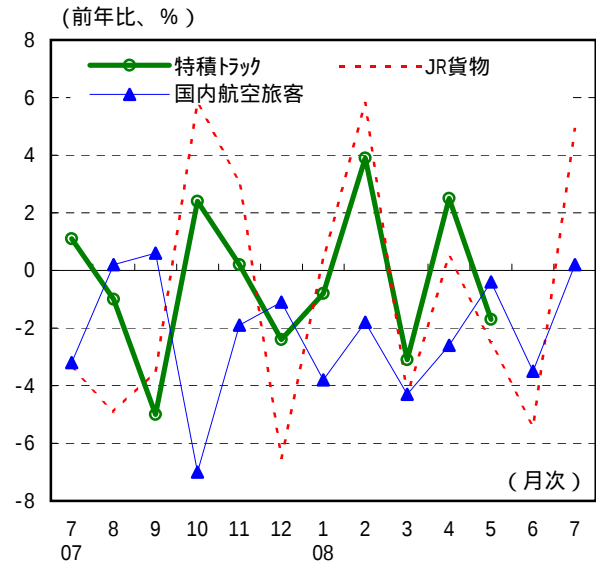


(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」、全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

【概況】節約志向を反映し夏休みの旅行先を海外から国内へ振り替える動きがみられ、国内旅行が増加。6月のホテル稼働率は低調続く

【ヒックス】国内旅行は7ヵ月ぶりの高い伸び

12. 運輸

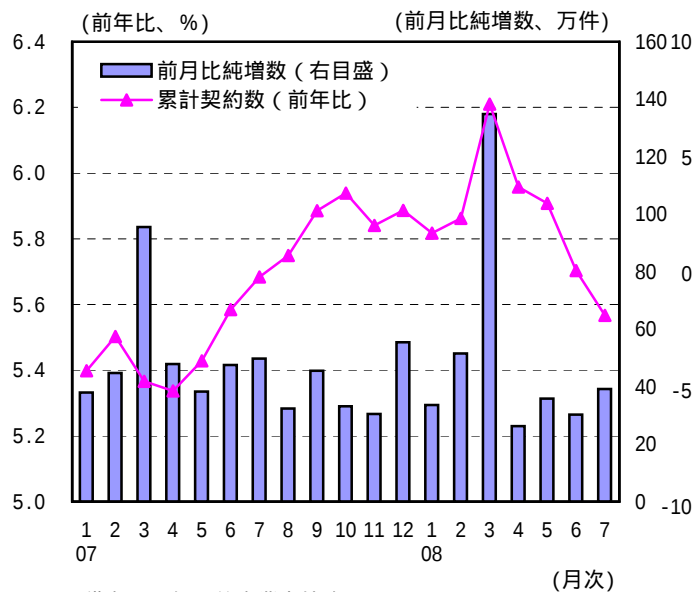


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

【概況】特種トラックの輸送量(5月)はほぼ全ての品目で輸送量が減少。国内航空旅客は微増。JR貨物は昨年度の地震影響要因剥落等で増加

【注目点】国内航空旅客は前年比微増に転じた

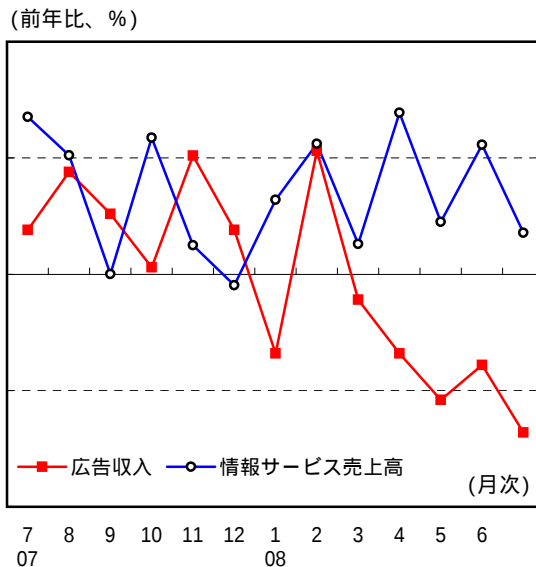
13. 携帯電話契約数



(備考) 電気通信事業者協会

【概況】累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向
 【トピックス】PHS市場は、昨年度から苦戦が続く中、新機種投入等により3ヵ月連続で増加

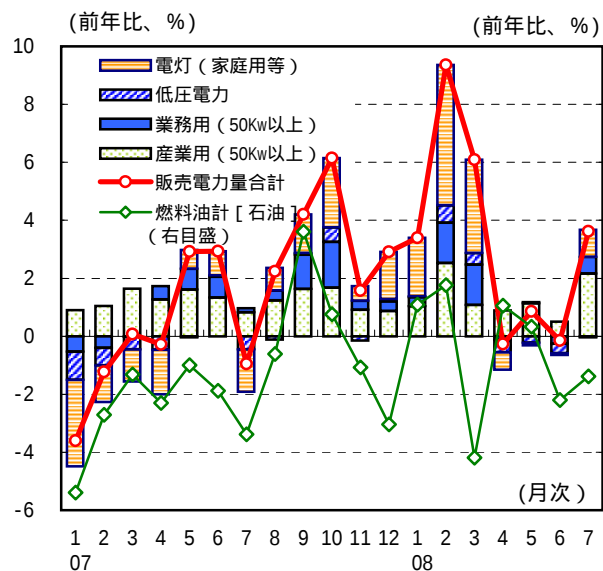
14. 広告と情報サービス



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【概況】(広告)インターネット広告などを除き総じて減少となり、5ヵ月連続の減少
 (情報サービス)受注ソフトウェアが牽引し、7ヵ月連続で増加
 【注目点】(広告)SP・PR・催事企画も減少に転じる
 (情報サービス)派遣受入(延べ入日)動向

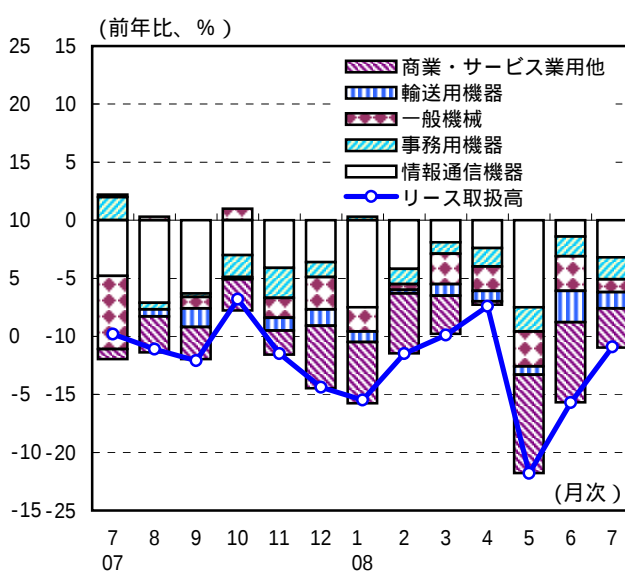
15. 電力(販売電力量[10電力])・石油(燃料油計)



(備考) 電気事業連合会、石油連盟

【概況】(電力)気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加や自動車の反動増など産業用大口需要が堅調だったことにより増加
 (石油)価格高騰の影響等でガソリン、軽油が減少し、冷暖房用燃料油も二桁減
 【注目点】(石油)米国における原油需要の減少動向

16. リース



(備考) リース事業協会

【概況】全般に低調、14ヵ月連続の減少
 【注目点】顧客企業の経営環境悪化などから減少が続くものの、減少幅は縮小傾向

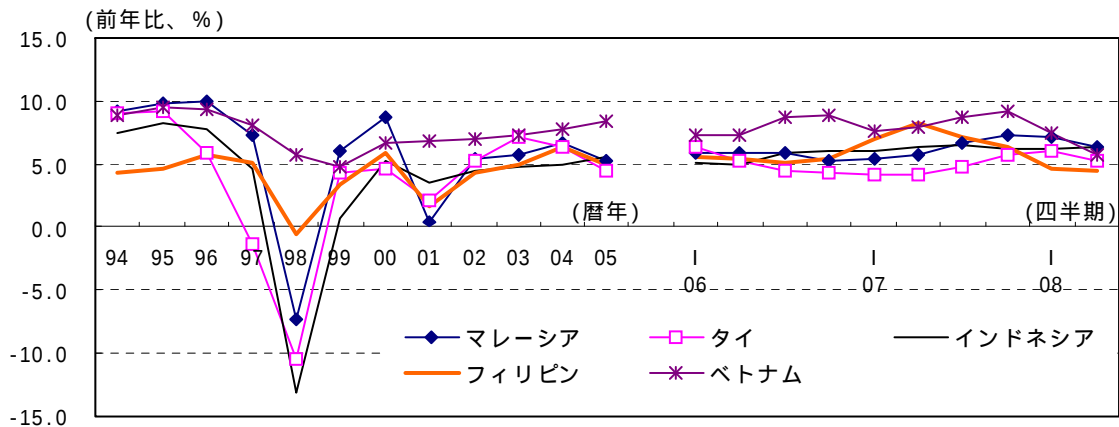
アセアン5カ国の資源・食糧問題

～インフレリスクは高水準～

1. 概況

アセアンでシンガポールに次ぎ発展している5カ国（マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナム）は、大国の中国・インドほど脚光を浴びていないが、わが国にとっては重要な位置を占めている。アセアン5カ国は1997年の通貨危機後に再び経済成長を遂げたものの、昨年来の燃料高・食糧高を受けて貧困層が生活苦に陥っており、政情が不安定さを増している。

図表1 実質 GDP 成長率推移



図表2 概況と最近の政治・経済・社会情勢

	面積 (万 km ²)	人口 2007 (百万人)	名目 GDP 2007 (億ドル)	一人当たり GDP 2007 (百ドル)	CPI 上昇率 前年比 最近月 (%)	失業率 最近月 (%)
マレーシア	33	27	1,872	69	8.5	3.6
タイ	51	65	2,455	39	6.4	1.5
インドネシア	192	235	4,329	19	11.8	8.5
フィリピン	30	87	1,442	17	12.2	8.0
ベトナム	33	86	609	8	28.3	4.5

- [マレーシア] CPIは26年ぶりの高水準も、景気減速のおそれから利上げせず。与党が3月の選挙で惨敗、アブドラ政権不安定化。ハナムルール計画など大型プロジェクト延期
- [タイ] CPIは過去10年で最高水準。最低賃金引上げや燃料税引下げで対応、8月に漸く利上げ実施。タシソ派のサマック政権不安定化。6月より反政府デモ、8月タシソ元首相亡命、9月非常事態宣言、ソムチャイ新首相選出
- [インドネシア] 金融・財政の引締めで金利と石油製品価格引き上げ。金融政策が後手に回り食糧物価が上昇し低所得者層への影響大。燃料高への抗議デモ続発。2009年に総選挙・大統領選予定
- [フィリピン] 米国依存度高く減速懸念。食糧高・ハリ安による物価高で金融引締めへ転換。財政難から貧困救済には最低賃金引上げで対処。4月に米騒動、6月にガソリン高抗議デモ
- [ベトナム] チャイ+1として直接投資流入も、インフラ・裾野産業は未熟。貿易赤字でドル安進行。株価は年初来6割下落。インフレはアセアン中最悪、中銀の対応は遅れたが金融引締め、不動産融資規制、公共料金・生活必需品価格統制を実施。食糧・燃料高で不満続出

(備考) 1. 各種統計・各種報道より 2. この他ラオス・カンボジアの一人当たりGDPは5百ドル、ミャンマーは2百ドル

2. 資源エネルギー関連

アセアン5カ国は資源産出国ではあるがエネルギー効率は低く、製油能力不足で輸入依存の国もあり、国際市況高騰の影響を受けている。経済成長支援と社会保障のため統制してきた石油製品価格を、各国政府は財政負担増から引上げており、これが国民生活を圧迫している。

図表3 主な産出資源

マレーシア	原油(確認埋蔵量54億b、可採19年)、天然ガス(埋蔵量2.5兆m ³ 、可採41年)、錫(生産世界8位)。国営石油公社ペトロナスが石油探査・生産・精製・石油化学を独占
タイ	原油(埋蔵量5億b、可採4年)、天然ガス(埋蔵量0.3兆m ³ 、可採13年)、錫、鉛、亜鉛、石膏、螢石、タングステン、アンチモン
インドネシア	原油(埋蔵量44億b、可採12年)、天然ガス(埋蔵量3.0兆m ³ 、可採45年)、石炭(生産世界7位、輸出2位)、金、銅、錫、ニッケル、ボーキサイト。国内精製能力不足で石油・同製品の輸入増、2004年に石油純輸入国へ。アルソ/ポンタガス田は減衰。国営石油ガス公社プルトナが探鉱・開発・生産
フィリピン	銅、金、銀、ニッケル、クロム
ベトナム	原油(埋蔵量34億b、可採28年)、天然ガス(埋蔵量0.2兆m ³ 、可採29年)、石炭(無煙炭輸出世界1位)、鉄、錫、燐、ボーキサイト、タングステン、レアース。油田開発活発だが製油所なく、スノクワット/ギーソン製油所建設中)。国営石油会社ベトナム石油がエネルギー産業独占

[ラオス] 石炭、亜鉛、金、銅、ボーキサイト、レアースなど(水力発電をタイに売電)

[カンボジア] 原油、天然ガス、ボーキサイトなど

[ミャンマー] 原油、天然ガス(埋蔵量0.6兆m³、可採41年、タイに輸出)、石炭、金、銀、銅、錫、鉛、亜鉛、マンガン、タングステン、石灰岩、大理石、宝石(翡翠、ルビー、サファイア、ダイヤモンド)など

(備考) BP統計、各種資料より

図表4 資源エネルギーをめぐる最近の動き

マレーシア	6月に燃料価格統制撤廃、石油製品と電力値上げ、同時に漁民・船舶業者に補助、二輪・小型四輪保有者に現金支給。7月に原油価格低下を受け石油製品値下げ。
タイ	2005年に燃料価格統制撤廃。8月に燃料減税、光熱水道・バス料金減額。バイオ燃料利用促進
インドネシア	政府が燃料価格統制。5月に石油製品価格引上げ、同時に貧困世帯に現金支給。石油製品補助金が依然財政支出の3分の1を占め財政逼迫
フィリピン	6月に公共交通運賃引き上げ
ベトナム	政府が燃料価格統制。2月に石油製品価格引上げ、7月再値上げ、8月値下げ。9月石油製品市場価格制に全面移行

(備考) 各種報道より

3. 食糧関連

アセアン5カ国は農産地帯でもあるが、原油高で運営コストが増大している。食糧高は家計を困窮させ、社会不安が顕在化するなか、一部では輸出規制も行われている。アセアン5カ国の貧困割合は高く、食糧不足で貧困層が困窮している。

図表5 主な食糧品目

マレーシア	米、パーム油(生産世界1位)、野菜、果実、茶、カカオ
タイ	米(生産世界5位、輸出1位)、トウモロコシ、イモ、サトウキビ、エビ、マグロ、イワシ
インドネシア	パーム油(生産世界2位)、米、トウモロコシ、イモ、大豆、サトウキビ、ピーナッツ、コーヒー、カカオ
フィリピン	米、トウモロコシ、イモ、サトウキビ、コナツ、バナナ、パイナップル、マンゴー、エビ、マグロ、カツオ、肉類
ベトナム	米(輸出世界2位)、トウモロコシ、イモ、豆類、ナッツ類、サトウキビ、コナツ、コーヒー(輸出世界2位)、茶、胡椒、魚介類

(備考) 各種資料より

図表6 食糧をめぐる最近の動き

マレーシア	食糧自給率低く、穀物高騰で食品価格上昇
タイ	米の在庫減で輸出価格上昇
インドネシア	世界最大の米消費国・輸入国で米価高騰の影響大。米輸出を禁止。1月に大豆高騰に抗議する食品製造業者デモ。6-12月低所得世帯に約1千円/月を現金支給
フィリピン	米生産は不安定で輸入依存。食品価格上昇の影響大
ベトナム	米輸出を一時禁止、その後も新規輸出契約停止。北部は豊作も、中部は干ばつ、南部はウシカ被害拡大。豚青耳病流行のおそれも

(備考) 1. 各種報道より 2. このほかボリシアも米輸出を一時禁止

図表7 貧困と格差の状況

	マレー シア	タイ	インド ネシア	フィリ ピン	ベトナム	ラオ ス	カンボ ジア	ミャン マー	中国
\$2/日(PPP)未満の人口割合(%)	10	26	40	45	43	74	62	NA	38
食糧摂取必要量未満の人口割合(%)	3	21	6	19	17	21	33	5	12
5歳未満の体重過少児割合(%)	11	18	28	28	25	40	45	32	7
ジニ係数	0.40	0.42	0.40	0.44	0.37	0.35	0.38	NA	0.47

(備考) 1. Asian Development Bank より 2. 各最新年 ジニ係数は0に近づくほど格差小

4. 今後の展望

一部では通貨危機再来も示唆されているが、各国は従来よりも弾力的な為替相場制に移行しており、チェンマイイニシアティブ（緊急時の外貨相互融通）の枠組みもできている。IMFによれば燃料・食糧価格が2割上昇しても、各国の外貨準備は目安とされる輸入3ヵ月分を概ね超えているが、ベトナムはカバーできておらず、今後対内直接投資などの資金流入が鈍化すれば懸念材料となる。

IMFのアジアCPI見通しは2008年9.1%、2009年7.4%と高水準である。アセアン5ヵ国では人口増などにより今後も経済成長が見込まれるが、インフレが消費や投資を減退させれば成長鈍化の可能性もある。

アセアン5ヵ国と日本は加工組立型製造業の域内分業などで関係が強い。インフレが賃金などに及べばたとえ商品価格が下落しても日系企業の収益に影響してくる。タイやベトナムでは既に賃金上昇圧力が強く、今後の動向には注意を要する。

図表8 燃料・食料価格が20%上昇した場合の影響試算(2007→2009)

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
外貨準備高/輸入月額(ヵ月)	7.8→8.0	5.8→5.1	6.0→5.4	5.2→4.4	2.3→2.6

(備考) 1. IMF “Food and Fuel Prices” 2008 より
 2. 2007年から2009年にかけて原油(\$95/b→\$116/b)・食糧価格が20%上昇した場合の影響。輸入増加分を外貨準備で賄ったと仮定し試算
 3. このほかカンボジアは2.9→2.2に悪化(ラオス・ミャンマーはNA)
 4. 外貨準備高はマレーシア4千億ドル、タイ1千億ドル、インドネシア6百億ドル、フィリピン4百億ドル、ベトナム2百億ドル

図表9 経済成長見通し(2007→2050の長期予測、年率)

	ベトナム	インド	フィリピン	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	G7
実質GDP成長率(%)	9.8	8.5	7.2	6.8	6.7	5.8	5.7	2.0
同世界順位	1	2	4	7	8	10	11	-
人口増加率(%)	0.8	0.8	1.1	0.1	0.6	1.0	0.1	0.3

(備考) 1. PricewaterhouseCoopers “The World in 2050: Beyond the BRICs: A broader look at emerging market growth prospects” 2008より
 2. 国連人口予測などに基づく推計
 3. 3位ナイジェリア、5位エジプト、6位パキスタン、9位ブラジル、13位ロシア、19位
 4. IMFはアセアン5(含シンガポール、除ベトナム)の成長率を08年5.6%、09年5.9%と予想

図表10 各国の平均賃金月額(2006/4→2007/4 対前年上昇率)

(万円、%)

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
管理職	13.2 (5.6)	12.8 (12.0)	5.2 (8.9)	10.1 (8.0)	5.9 (15.5)	7.8 (16.5)
ワーカー	4.0 (5.0)	3.5 (12.0)	1.8 (8.2)	3.0 (6.6)	1.2 (15.2)	2.5 (16.9)

(備考) 1. 中小公庫「アセアン・中国進出中小企業の現地法人実態調査」2008より 2. 年1回のアンケート調査(回答481社)

図表11 各国価格付け

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
S & P	A-	BBB+	BB-	BB-	BB
ムーディーズ	A3	Baa1	Ba3	B1	Ba3

(備考) 1. “International Financing Review” 2008より 2. カンボジアはB+・B2、ラオス・ミャンマーはNA

[調査部(経済調査担当) 小森 正彦]

主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加			輸出	輸入(控除)
				兆円(2000年価格)										
年度	2000年=100													
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7		
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0		
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4		
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7		
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2		
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5		
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8		
06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6		
07	91.5	562.9	312.1	16.0	88.2	2.6	95.3	20.7	0.3	28.2	90.0	61.8		
前年度比														
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7		
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7		
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4		
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8		
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0		
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5		
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9		
06	▲ 0.8	2.5	1.8	0.2	5.6	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1		
07	▲ 1.0	1.6	1.4	▲ 13.3	▲ 0.1	-	0.7	▲ 1.8	-	-	9.5	2.0		
前年同期比														
07/7～9	▲ 0.6	1.7	1.7	▲ 11.5	0.3	-	0.3	▲ 0.5	-	-	8.7	1.4		
10～12	▲ 1.3	1.6	1.2	▲ 21.7	0.0	-	1.4	▲ 1.8	-	-	10.4	2.2		
08/1～3	▲ 1.5	1.2	1.4	▲ 16.6	▲ 0.7	-	0.6	▲ 2.0	-	-	11.1	3.0		
4～6	▲ 1.5	0.7	0.6	▲ 15.7	0.8	-	0.4	▲ 6.7	-	-	6.1	▲ 1.0		
季調済前期比														
07/7～9	-	0.2	▲ 0.0	▲ 7.3	0.4	-	0.1	▲ 2.0	-	-	2.6	▲ 0.3		
10～12	-	0.6	0.4	▲ 9.8	1.0	-	0.9	0.2	-	-	2.6	0.8		
08/1～3	-	0.7	0.7	4.3	▲ 0.1	-	▲ 0.5	1.0	-	-	3.4	1.2		
4～6	-	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 0.5	-	▲ 0.0	▲ 5.1	-	-	▲ 2.5	▲ 2.6		
季調済寄与度														
07/7～9	-	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.4	0.0		
10～12	-	0.6	0.2	▲ 0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1		
08/1～3	-	0.7	0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2		
4～6	-	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4		
資 料	内 閣 府													

	名目 GDP	内閣府										
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
									輸出	輸入(控除)		
年度		兆円										
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3	
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	512.2	291.5	18.8	80.9	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.1	294.7	16.6	81.2	2.4	90.7	21.1	0.3	8.0	92.2	84.2	
前年度比												
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9	
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5	
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2	
07	0.6	1.1	▲ 11.8	0.3	-	0.9	▲ 0.1	-	-	9.9	9.7	
前年同期比												
07/7～9	1.1	1.0	▲ 9.8	0.8	-	0.5	0.9	-	-	10.7	6.7	
10～12	0.3	1.0	▲ 20.6	0.2	-	1.5	▲ 0.2	-	-	9.7	11.0	
08/1～3	▲ 0.3	1.7	▲ 15.6	▲ 0.4	-	1.1	0.2	-	-	6.4	10.4	
4～6	▲ 0.8	1.0	▲ 14.0	1.8	-	1.2	▲ 3.5	-	-	2.1	9.1	
季調済前期比												
07/7～9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 7.0	0.8	-	0.4	▲ 1.4	-	-	1.7	0.1	
10～12	▲ 0.1	0.5	▲ 9.8	0.9	-	0.4	0.7	-	-	0.9	3.9	
08/1～3	0.2	0.8	4.7	0.2	-	0.2	1.8	-	-	0.2	1.6	
4～6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 0.1	-	0.1	▲ 3.9	-	-	▲ 0.6	3.2	
季調済寄与度												
07/7～9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0	
10～12	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	
08/1～3	0.2	0.5	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	
4～6	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	
資 料		内閣府										

景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年 = 100	「良い」 - 「悪い」、%ポイント		2005年 = 100						2000年 = 100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲ 5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲ 1.7	▲ 3.9	4.0	▲ 1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
07/10～12	56.1	23.6	104.9	19	16	109.2	109.9	105.5	100.5	105.5	105.3	110.3
08/1～3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
4～6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.2
季調済前期比												
07/10～12	-	-	-	-	-	0.9	1.4	1.2	▲ 0.4	1.3	-	▲ 0.1
08/1～3	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	0.6	▲ 1.0	-	▲ 1.1
4～6	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.9	0.4	1.4	▲ 1.5	-	1.0
月次												
08/5	36.4	41.7	103.7	-	-	109.3	110.2	104.7	101.2	104.1	105.8	110.4
6	36.4	58.3	102.4	-	-	106.9	106.9	105.9	105.0	102.3	105.8	109.3
7	66.7	30.0	103.3	-	-	108.3	108.9	105.8	101.2	103.7	106.6	110.6
前年同月比												
08/5	-	-	-	-	-	1.1	1.7	1.5	2.3	0.4	2.2	▲ 0.2
6	-	-	-	-	-	0.0	▲ 0.6	2.7	4.0	▲ 0.4	2.3	▲ 1.0
7	-	-	-	-	-	2.4	3.1	2.2	1.3	3.7	3.1	0.7
季調済前月比												
08/5	-	-	-	-	-	2.8	2.0	0.5	0.0	2.2	-	▲ 0.2
6	-	-	-	-	-	▲ 2.2	▲ 3.0	1.1	3.8	▲ 1.7	-	▲ 1.0
7	-	-	-	-	-	1.3	1.9	▲ 0.1	▲ 3.6	1.4	-	1.2
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工 (年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,146	366	455	316	103,438
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,174	373	459	334	104,945
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,193	367	467	349	105,531
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,249	353	518	370	106,651
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.1	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
07/10～12	127,813	48,445	79,368	109.2	31,211	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
08/1～3	128,315	49,241	79,074	104.9	31,894	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
4～6	120,476	49,677	70,800	103.4	32,091	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
季調済前期比												
07/10～12	▲ 1.7	0.6	▲ 3.1	▲ 1.0	0.6	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
08/1～3	0.4	1.6	▲ 0.4	▲ 3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
4～6	▲ 6.1	0.9	▲ 10.5	▲ 1.4	0.6	-	-	▲ 2.1	▲ 6.4	4.4	▲ 2.6	▲ 5.0
月次												
08/5	-	-	-	108.0	11,146	4,927	7,675	1,072	300	455	313	87,804
6	-	-	-	101.3	10,851	5,136	9,743	1,130	312	511	300	91,056
7	-	-	-	0.0	10,428	5,301	12,202	1,144	321	499	281	92,976
前年同月比												
08/5	-	-	-	▲ 2.2	5.1	▲ 24.1	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 8.1
6	-	-	-	▲ 7.5	9.7	▲ 40.0	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 6.6	▲ 15.1	▲ 27.2	▲ 18.4
7	-	-	-	▲ 11.3	▲ 4.7	18.0	13.8	19.0	23.1	22.7	12.7	15.9
季調済前月比												
08/5	-	-	-	6.9	10.4	-	-	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 11.3	▲ 7.9
6	-	-	-	▲ 6.2	▲ 2.6	-	-	5.4	4.0	12.3	▲ 3.9	3.7
7	-	-	-	▲ 2.9	▲ 3.9	-	-	1.2	3.0	▲ 2.4	▲ 6.6	2.1
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計消費調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	新規登録・ 届出台数	業者50社 総取扱額	既存店 売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年 = 100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
年度										
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	99.5	100.5	-	-	-	-	6812.6	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
07/10～12	1.0	99.2	99.9	100.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
08/1～3	3.5	98.7	100.2	100.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	1501.6	0.0
4～6	2.3	96.6	98.7	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
季調済前期比										
07/10～12	-	1.0	▲ 0.3	0.8	-	-	-	-	-	-
08/1～3	-	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
4～6	-	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/6	-	97.4	97.9	100.3	-	-	-	-	546.3	-
7	-	98.1	97.7	100.4	-	-	-	-	608.0	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/6	1.9	▲ 1.3	▲ 3.8	0.3	▲ 7.3	▲ 1.7	4.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.7
7	1.8	▲ 0.2	▲ 3.0	2.0	▲ 2.3	0.5	11.5	7.1	1.5	0.2
8	-	-	-	-	-	-	-	▲ 8.0	-	-
季調済前月比										
08/6	-	1.4	▲ 0.8	0.0	-	-	-	-	-	-
7	-	0.7	▲ 0.2	0.1	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年 = 100	2000年 = 100	全国	東京	
年度										
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期	*	*	*	*	*					
07/10～12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	95.1	100.7	100.3	3,570
08/1～3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.0	94.4	100.6	100.0	3,715
4～6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.3	95.3	101.5	101.0	3,829
季調済前期比										
07/10～12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.7	0.5	0.1	6.1
08/1～3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.6	0.9	1.0	0.4	8.0
4～6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.5	1.1	1.5	0.9	5.9
月次	*	*	*	*	*					
08/6	6,387	5,528	4.1	0.91	99.7	117.0	95.7	102.0	101.3	1,324
7	6,359	5,511	4.0	0.89	98.1	119.7	95.6	102.4	101.4	1,372
8	-	-	-	-	-	120.3	-	-	101.6	1,254
前年同月比										
08/6	▲ 0.6	0.0	-	-	▲ 4.3	8.3	1.3	1.9	1.3	11.7
7	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	▲ 5.5	10.3	1.3	2.4	1.6	12.9
8	-	-	-	-	-	11.4	-	-	1.5	4.2
季調済前月比										
08/6	▲ 0.2	0.2	-	-	▲ 1.4	2.6	0.5	0.4	0.2	-
7	▲ 0.4	▲ 0.3	-	-	▲ 1.6	2.3	▲ 0.1	0.4	0.1	-
8	-	-	-	-	-	0.5	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2000年 = 100		10億円			10億円					
年度												
	03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
	04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	133.4	118.3	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比												
	03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
	04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	7.7	▲ 3.2	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期		*	*	*	*	*						
	07/10～12	136.6	119.8	21,471	19,043	2,428	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249
	08/1～3	137.2	117.2	21,432	19,353	2,080	3,921	2,022	3,252	1,902	10,011	7,851
	4～6	134.1	117.3	21,371	20,200	1,171	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,983
季調済前期比												
	07/10～12	3.1	1.9	0.7	4.6	▲ 21.8	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6
	08/1～3	0.5	▲ 2.2	▲ 0.2	1.6	▲ 14.4	▲ 9.6	▲ 5.4	0.1	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 4.8
	4～6	▲ 2.3	0.1	▲ 0.3	4.4	▲ 43.7	▲ 7.5	5.3	▲ 9.8	▲ 2.0	5.1	1.7
月次		*	*	*	*	*						
	08/6	133.4	119.6	7,259	7,185	73	1,228	788	956	637	3,589	2,715
	7	132.2	114.5	7,347	7,233	114	1,276	677	1,031	659	3,853	2,929
	8	133.6	115.9	7,332	7,445	▲ 113	1,087	716	951	618	3,714	2,718
前年同月比												
	08/6	▲ 1.4	0.9	▲ 1.8	16.5	▲ 90.4	▲ 15.4	11.4	▲ 11.2	1.5	1.3	4.4
	7	7.3	▲ 1.4	8.0	18.2	▲ 87.5	▲ 11.4	▲ 3.4	4.1	▲ 6.3	12.6	5.7
	8	▲ 3.0	▲ 5.5	0.3	17.3	▲ 143.6	▲ 21.8	6.4	▲ 3.5	▲ 8.1	6.7	3.0
季調済前月比												
	08/6	▲ 2.6	4.3	0.8	7.0	▲ 84.9	-	-	-	-	-	-
	7	▲ 0.9	▲ 4.3	1.2	0.7	56.3	-	-	-	-	-	-
	8	1.1	1.3	▲ 0.2	2.9	▲ 199.0	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

は予即調査											
	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIES		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期							*	*	*	*	
07/10～12	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	24,944	12,049	▲ 2,612	16,892	▲ 19,121
08/1～3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,369	9,353	▲ 2,834	17,034	▲ 28,493
4～6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,336	6,797	▲ 2,242	16,087	▲ 19,253
季調済前期比											
07/10～12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	▲ 1.0	▲ 7.6	12.5	6.3	-
08/1～3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	3.1	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 10.3	▲ 22.4	8.5	0.8	-
4～6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	5.0	▲ 13.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 5.6	-
月次							*	*	*	*	
08/6	1,602	546	943	977	1,184	1,218	15,488	1,514	▲ 2,857	18,216	▲ 4,016
7	1,715	583	1,040	1,014	1,283	1,356	18,671	4,177	▲ 1,504	17,875	▲ 13,687
8	1,664	523	986	1,002	1,223	1,213	-	-	-	-	-
前年同月比											
08/6	▲ 2.5	▲ 0.6	6.3	13.6	4.9	0.3	▲ 67.4	▲ 81.3	23.1	29.9	-
7	9.0	6.5	18.1	7.4	16.5	5.1	▲ 17.3	▲ 69.8	▲ 35.8	9.6	-
8	3.6	▲ 2.4	11.1	18.5	8.8	▲ 4.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/6	-	-	-	-	-	-	▲ 36.5	▲ 85.6	104.7	11.0	-
7	-	-	-	-	-	-	20.5	175.8	▲ 47.4	▲ 1.9	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリーベース	M 1	M 2	M 3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共団体	個人	
年度												
03		1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04		1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05		1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06		903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07		886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比												
03		16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04		4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
05		1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06		▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
07/12		907,835	4,867,830	7,285,413	10,331,300	14,332,040	3,911,611	3,935,776	4,106,303	2,797,936	144,704	1,114,231
08/1		899,793	4,851,685	7,304,368	10,343,323	14,350,477	3,928,048	3,950,631	4,069,587	2,761,708	146,980	1,111,939
2		879,916	4,797,068	7,276,530	10,301,783	14,318,733	3,919,246	3,939,173	4,076,072	2,765,603	149,554	1,115,079
3		883,867	4,829,336	7,299,383	10,309,834	14,321,883	3,949,790	3,968,150	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
4		883,589	4,864,098	7,345,835	10,347,785	14,338,768	3,932,294	3,949,177	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
5		879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,951	3,916,219	3,934,010	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
6		880,155	4,828,008	7,378,082	10,380,651	14,351,892	3,929,767	3,946,278	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
7		878,532	4,809,200	7,381,040	10,384,218	14,365,670	3,940,959	3,958,128	4,099,272	2,748,486	164,257	1,133,999
8		879,433	4,758,847	7,369,955	10,367,202	14,342,368	3,948,348	3,963,394	-	-	-	-
前年同月比												
07/12		0.4	0.5	2.1	0.7	2.7	0.1	0.8	0.9	▲ 0.1	5.8	1.9
08/1		▲ 0.1	0.3	2.1	0.7	2.6	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.1	2.3
2		0.1	0.0	2.4	0.8	2.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.6
3		▲ 0.0	▲ 0.3	2.3	0.8	2.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
4		▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.7
5		▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
6		0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
7		▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8		▲ 0.2	▲ 0.6	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
		%						円			1968.1.4=100	円
年度												
97		0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98		0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99		0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00		0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01		0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02		0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03		0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04		0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05		0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06		0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07		0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次												
07/2		0.500	0.357	0.663	0.710	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3		0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4		0.750	0.511	0.654	0.900	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5		0.750	0.521	0.670	0.980	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6		0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7		0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8		0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9		0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10		0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11		0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12		0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1		0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2		0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3		0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4		0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5		0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6		0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7		0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8		0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
資 料		日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
	01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5
	07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,633.5
前年比														
	01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0
	06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.1	2.9	3.1	2.2
	07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
前年同期比														
	07/7～9	2.8	2.9	5.3	▲ 17.0	-	2.6	-	11.7	2.2	2.9	3.1	2.4	2.4
	10～12	2.3	2.2	6.4	▲ 19.0	-	2.4	-	8.9	1.1	2.5	2.8	1.7	2.2
	08/1～3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.3	2.3	2.6	2.0
	4～6	2.2	1.4	4.2	▲ 22.2	-	2.6	-	11.2	▲ 2.0	1.6	1.4	1.7	1.1
季調済前期比														
	07/7～9	1.2	0.5	2.1	▲ 5.6	-	0.9	-	5.3	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
	10～12	▲ 0.0	0.2	0.8	▲ 7.6	-	0.2	-	1.1	▲ 0.6	0.5	0.6	0.3	0.4
	08/1～3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.6	0.3	1.3	0.4
	4～6	0.8	0.4	0.6	▲ 4.2	-	1.0	-	3.2	▲ 1.9	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3
季調済年率														
	07/7～9	4.8	2.0	3.5	▲ 20.6	-	3.8	-	23.0	3.0	2.6	2.3	2.4	2.7
	10～12	▲ 0.2	1.0	▲ 11.9	▲ 27.0	-	0.8	-	4.4	▲ 2.3	1.9	2.2	1.4	1.5
	08/1～3	0.9	0.9	▲ 5.8	▲ 25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.4	1.1	5.2	1.6
	4～6	3.3	1.7	▲ 12.0	▲ 15.7	-	3.9	-	13.2	▲ 7.6	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 1.2
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		10億 円	10億 ウォン	10億 台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年									
	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,726
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,818	20,483
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
	06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,880	28,643
	07	561.2	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,987	31,229
前年比									
	01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
	06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.8	7.4	9.6
	07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.0
前年同期比									
	07/7～9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.3	9.3
	10～12	1.6	5.7	6.5	5.4	11.2	6.2	9.5	8.8
	08/1～3	1.2	5.8	6.3	6.9	10.6	5.9	8.5	8.8
	4～6	0.7	4.8	4.3	2.1	10.1	6.1	7.5	7.9
季調済前期比									
	07/7～9	0.2	1.5	-	-	-	1.9	-	-
	10～12	0.6	1.6	-	-	-	1.8	-	-
	08/1～3	0.7	0.8	-	-	-	0.8	-	-
	4～6	▲ 0.7	0.8	-	-	-	1.6	-	-
季調済年率									
	07/7～9	1.0	-	-	5.1	-	-	-	-
	10～12	2.4	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
	08/1～3	2.8	-	-	15.7	-	-	-	-
	4～6	▲ 3.0	-	-	▲ 6.0	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
03	93.4	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比				*							
03	-	-	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	-
四半期				*							*
07/10～12	102.9	91.2	112.2	79.3	▲1.3	▲0.8	1,151	-	15,984	27.2	4.8
08/1～3	102.0	76.5	112.3	78.7	▲1.5	1.1	1,053	-	15,211	▲11.3	4.9
4～6	101.9	57.3	111.4	77.7	▲0.2	2.5	1,023	-	13,700	▲21.8	5.3
季調済前期比											
07/10～12	-	-	0.1	▲0.7	▲1.3	▲0.8	▲11.3	1.3	0.3	0.2	-
08/1～3	-	-	0.1	▲0.7	▲1.5	1.1	▲8.5	0.9	▲4.8	▲0.1	-
4～6	-	-	▲0.8	▲1.3	▲0.2	2.5	▲2.8	2.5	▲9.9	▲0.2	-
月次				*							*
08/3	101.9	65.9	112.0	78.5	-	-	988	-	15,040	▲8.8	5.1
4	102.0	62.8	111.4	77.7	-	-	1,004	-	14,464	▲6.7	5.0
5	101.9	58.1	111.3	77.7	-	-	982	-	14,214	▲4.7	5.5
6	101.9	51.0	111.5	77.6	-	-	1,084	-	13,630	▲10.0	5.5
7	101.2	51.9	111.6	77.6	-	-	965	-	12,510	▲6.0	5.7
8	-	56.9	110.3	76.7	-	-	-	-	13,685	▲8.4	6.1
季調済前月比											
08/3	-	-	▲0.2	▲0.0	▲0.2	▲1.0	▲10.7	0.8	▲1.7	▲0.1	-
4	-	-	▲0.5	▲1.0	▲1.0	3.1	1.6	1.0	▲3.8	▲0.0	-
5	-	-	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.3	▲2.2	1.2	▲1.7	▲0.0	-
6	-	-	0.2	▲0.1	1.4	1.6	10.4	0.7	▲4.1	▲0.1	-
7	-	-	0.1	0.0	1.3	2.5	▲11.0	0.3	▲8.2	▲0.0	-
8	-	-	▲1.1	▲1.2	-	-	-	▲0.7	9.4	▲0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$ / ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,097.4	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,449.2	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,719.9	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,068.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,468.7	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.7	-	-	-	-	-
四半期											
07/10～12	-	-	306.7	509.8	▲203.1	7,400.9	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
08/1～3	-	-	320.0	524.8	▲204.8	7,577.0	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
4～6	-	-	339.4	550.6	▲211.2	7,685.0	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
季調済前期比											
07/10～12	0.4	0.6	2.7	3.3	4.2	1.2	-	-	-	-	-
08/1～3	1.0	0.7	4.3	2.9	0.8	2.4	-	-	-	-	-
4～6	1.1	0.4	6.1	4.9	3.1	1.4	-	-	-	-	-
月次											
08/3	-	-	105.5	171.8	▲66.3	7,664.6	2.61	3.51	12,193.88	2,279.10	1.549
4	-	-	110.8	181.4	▲70.6	7,679.8	2.28	3.68	12,656.63	2,412.80	1.572
5	-	-	111.5	182.4	▲70.8	7,688.2	1.98	3.88	12,812.48	2,522.66	1.553
6	-	-	117.0	186.8	▲69.8	7,687.1	2.00	4.10	12,056.67	2,292.98	1.553
7	-	-	121.6	194.6	▲73.0	7,725.9	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
8	-	-	-	-	-	7,716.5	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
季調済前月比											
08/3	0.1	0.1	▲3.2	▲4.0	▲5.2	1.0	-	-	-	-	-
4	0.5	0.1	5.0	5.6	6.4	0.2	-	-	-	-	-
5	0.3	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	-	-	-	-	-
6	0.2	0.3	4.9	2.4	▲1.4	▲0.0	-	-	-	-	-
7	0.7	0.3	3.9	4.2	4.6	0.5	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	-	-	-	▲0.1	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	E U 27カ国	E U 27カ国	E U 27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.7	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	109.8	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	115.0	8.1	▲14,370.3	▲77.6
07	110.8	▲4.2	4.3	111.7	84.2	117.8	7.1	22,317.6	▲89.5
前年比									
03	-	-	-	0.6	▲0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.7	▲8.1	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.4	▲12.5	-	15.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.7	84.5	118.2	6.9	3,646.0	▲24.1
08/1~3	101.8	▲10.4	0.6	113.2	83.7	118.8	6.8	▲11,026.1	▲22.7
4~6	96.5	▲14.0	▲3.0	112.2	83.7	118.2	6.8	▲1,548.6	▲22.5
前期比									
07/10~12	-	-	-	2.8	0.6	1.5	▲11.6	-	20.0
08/1~3	-	-	-	2.7	▲0.9	1.6	▲8.5	-	5.9
4~6	-	-	-	0.8	0.0	0.4	▲5.1	-	11.0
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/2	100.3	▲10.5	▲0.2	113.7	-	119.6	6.8	2,175	▲7.7
3	101.9	▲10.7	0.3	113.2	-	117.9	6.8	▲1,579	▲7.4
4	98.0	▲11.7	▲2.1	113.5	-	118.0	6.8	947	▲7.6
5	97.1	▲13.6	▲2.7	112.0	-	119.1	6.8	▲1,669	▲7.5
6	94.5	▲16.6	▲4.3	111.8	-	117.6	6.8	▲3,543	▲8.0
7	88.8	▲20.0	▲7.4	111.5	-	117.7	6.8	▲6,438	▲7.7
8	86.9	▲19.1	▲10.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/2	-	-	-	0.3	-	0.7	0.0	-	8.6
3	-	-	-	▲0.5	-	▲1.5	0.0	-	▲1.7
4	-	-	-	0.2	-	0.1	0.0	-	18.5
5	-	-	-	▲1.3	-	1.0	0.0	-	8.8
6	-	-	-	▲0.2	-	▲1.2	0.0	-	15.2
7	-	-	-	▲0.3	-	0.1	0.0	-	▲1.7
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年 = 100	2005年 = 100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8822.4	4.5	3.9	4.5
4~6	108.1	-	4.00	5.00	8987.0	4.9	4.3	4.9
7~9	-	-	4.25	5.00	-	-	-	-
前期比								
08/1~3	0.6	0.8	-	-	2.6	-	-	-
4~6	1.6	1.0	-	-	1.9	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.5	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	9.9	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.3	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.0	4.4	4.25	5.00	9.3	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.7	4.25	5.00	-	5.0	4.2	4.8
9	-	-	4.25	5.00	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期	07/10~12	-	3,217	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
	08/1~3	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
	4~6	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414.0	274	7.47	42.3	3,473
	前年同期比	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
	07/10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
月次	08/3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
	4	-	-	812	-	-	1,090	956	134	93	7.47	42.3	3,473
	5	-	-	814	-	-	1,187	1,020	167	76	7.47	42.9	3,693
	6	-	-	870	-	-	1,205	1,003	202	78	7.47	43.6	3,433
	7	-	-	864	-	-	1,215	1,002	214	96	7.47	44.3	2,736
前年同月比	08/3	17.8	-	21.5	8.3	8.0	30.6	24.6	-	39.6	-	16.3	-
	4	15.7	-	22.0	8.5	8.1	21.8	26.3	-	52.7	-	16.9	-
	5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
	6	16.0	29.5	23.0	7.1	8.8	17.6	31.0	-	14.6	-	17.4	-
	7	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
資料	8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年 = 100	2006年 = 100	2007年 = 100	2005年 = 100	2006年 = 100	2004年 = 100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
		2005年 = 100	2006年 = 100	2007年 = 100	2005年 = 100	2006年 = 100	2004年 = 100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
暦年	03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	22,590	23,717	4.30	1.39	0.75
	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	13,620	25,097	3.79	1.23	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	15,830	29,583	3.65	1.43	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	21,310	33,247	4.47	1.71	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	27,420	36,297	5.16	2.18	2.70
前年比	03	5.5	7.4	3.0	3.5	▲ 0.3	0.5	44.9	2.3	170.7	-	-	-
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 39.7	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	17.9	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.6	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.7	9.2	-	-	-
四半期	07/10~12	127.0	116.9	102.1	106.0	104.6	106.1	10,836	39,960	26,284	5.50	2.38	2.48
	08/1~3	120.9	109.7	104.9	107.4	103.4	108.4	▲ 25,880	13,200	24,960	5.45	2.34	1.53
	4~6	126.0	115.4	92.0	109.6	104.9	109.8	224	18,880	18,679	5.37	2.35	1.33
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07/10~12	11.1	13.3	▲ 1.2	3.4	4.5	4.1	▲ 63.8	29.7	▲ 26.5	-	-	-
月次	08/3	127.9	115.7	117.1	108.2	103.1	108.5	▲ 12,840	1,560	14,124	5.25	2.33	1.38
	4	126.9	114.8	92.2	108.8	104.2	109.8	▲ 4,044	11,880	18,324	5.38	2.35	1.44
	5	127.0	117.2	85.7	109.7	104.3	110.0	10,224	26,640	20,353	5.36	2.36	1.29
	6	124.1	114.1	98.2	110.4	106.2	109.7	▲ 5,508	18,120	16,486	5.36	2.35	1.25
	7	124.3	115.1	93.3	111.2	106.9	111.0	▲ 23,232	▲ 4,920	17,746	5.52	2.32	1.13
前年同月比	08/3	-	-	-	111.0	107.1	-	▲ 38,748	▲ 360	31,245	5.77	-	1.19
	4	10.6	9.4	18.3	3.9	3.9	6.7	-	-	▲ 69.8	-	-	-
	5	11.1	10.2	▲ 4.9	4.1	3.9	7.5	-	▲ 32.7	▲ 49.2	-	-	-
	6	8.9	6.2	▲ 13.3	4.9	3.7	7.5	▲ 28.0	58.6	▲ 34	-	-	-
	7	7.0	5.9	2.4	5.5	5.0	7.5	-	6.3	▲ 48	-	-	-
資料	8	9.1	2.3	▲ 21.9	5.9	5.9	6.5	-	▲ 191.1	▲ 57	-	-	-
		-	-	-	5.6	4.8	-	-	▲ 100.9	▲ 25	-	-	-
		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年	03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲14,244
	04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲27,335
	05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲46,138
	06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
	07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,309	▲80,630
	前年比		*										
	03	0.0	8.9	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
四半期	04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
	05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
	06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	16.2
	07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲ 6.0	50.4
	07/10 ~ 12	128.0	151.6	269.4	152.9	3274.8	346	2714.8	248.6	134.0	9,097	399	▲19,884
	08/1 ~ 3	118.6	142.3	287.7	134.8	2960.8	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	501	▲21,742
	4 ~ 6	127.5	144.8	269.8	140.5	3342.5	375	2810.0	270.6	139.0	8,540	528	▲30,428
前年同期比	07/10 ~ 12	7.9	5.7	8.3	9.1	29.0	12.3	4.3	11.4	5.5	▲25.7	43.1	18.2
	08/1 ~ 3	6.4	6.2	7.0	11.8	20.9	10.9	4.6	12.8	6.3	▲67.5	73.4	102.4
	4 ~ 6	6.1	5.5	5.2	9.3	32.8	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.0	70.6	41.7
月次	08/3	122.8	154.4	304.9	142.0	1068.8	151	2773.1	263.5	137.0	1,013	166	▲ 8,047
	4	124.7	147.3	266.3	135.5	1107.5	120	2788.3	267.3	138.0	1,744	155	▲ 9,874
	5	128.5	144.5	273.8	148.1	1106.7	132	2810.4	270.9	139.0	4,077	185	▲10,766
	6	129.4	142.5	269.2	137.9	1128.3	123	2831.2	273.5	140.0	2,719	189	▲ 9,788
	7	136.2	146.5	273.0	142.2	1130.5	115	2846.2	-	143.0	3,304	191	▲10,798
	8	-	-	-	-	1175.3	124	2854.1	-	-	2,269	-	-
	前年同月比		*										
前年同月比	08/3	1.3	6.5	5.5	11.0	34.7	14.7	4.7	13.3	7.9	▲69.5	72.9	88.3
	4	9.8	9.2	6.2	8.7	35.4	22.5	5.0	14.3	7.8	▲58.3	47.9	44.8
	5	2.4	6.7	4.1	11.0	32.0	18.0	5.6	15.1	7.8	5.6	51.3	51.6
	6	6.4	0.9	5.4	8.2	31.2	11.6	6.1	15.2	7.7	▲28.7	128.0	29.6
	7	8.5	3.2	7.1	11.0	26.5	6.0	6.4	-	8.3	▲ 1.2	82.6	83.7
	8	-	-	-	-	26.0	4.8	6.2	-	-	▲35.9	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インターバンク3ヵ月	インド C P 3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	%	%	%	%	%	注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839
	04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
	05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
	06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
	07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
	前年比										
	03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07/10 ~ 12	8.2	5.9	11.3	6.0	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287
	08/1 ~ 3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644
	4 ~ 6	8.1	6.4	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
前年同期比	07/10 ~ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/1 ~ 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4 ~ 6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	08/3	8.6	6.4	12.0	4.8	10.0	5.4	7.8	60,968	2,054	15,644
	4	8.5	6.6	12.6	5.5	7.9	5.1	7.9	67,868	2,123	17,287
	5	7.9	6.4	12.9	5.5	9.0	5.1	8.2	72,593	2,460	16,416
	6	7.8	6.2	13.2	4.7	10.7	5.5	9.0	65,018	2,303	13,462
	7	8.1	5.3	14.2	7.3	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	9
	8	-	-	-	-	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565
	前年同月比										
前年同月比	08/3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

主 要 経 済 指 標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6		
2006年度	7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0		
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1		
2007.	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3	
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0	
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8	
	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7	
	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4	
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5	
2008.	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7	
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9	
	3	586	▲ 14.0	10,775	5.1	2,731	0.4	
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3	
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2	
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3	
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2	
	8	606	▲ 4.9	-	-	-	-	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

自 動 車							
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6	
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6	
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4	
2007.	7	876	▲ 10.4	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	-	-	310	▲ 10.7	-	-
資 料			日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007年度		15,808	8.1	7,030	▲ 1.5	68,104	7.8	40,862	10.5
2007.	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
2008.	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲ 10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲ 13.9	466	▲ 13.6	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2005年度		15,654 0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5	
2006年度		20,877 33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4	
2007年度		15,917 ▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1	
2007.	7	1,300 ▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲ 1.9	
	8	1,384 ▲ 8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲ 0.4	
	9	1,196 ▲42.4	620 ▲ 2.2	620	2.2	914	27.0	391	▲ 2.9
	10	1,232 ▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3	
	11	1,470 ▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0	
2008.	12	1,265 ▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9	
	1	1,058 ▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5	
	2	1,052 ▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3	
	3	1,294 ▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7	
	4	796 ▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7	
	5	890 ▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3	
	6	940 ▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9	
	7	939 ▲27.8	784	34.5	519	▲17.8	226	▲16.1	
資料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省						

(各右欄は、前年比%)

（単位欄は、前年比％）

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007.	7	1,540	35.8	868	▲ 0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲ 21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲ 9.3
	10	714	▲ 36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
2008.	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲ 13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲ 14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲ 19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲ 12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲ 30.0	681	▲ 21.6	2,761	▲ 15.0	1,581	4.8
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2005年度			135,250	1.2	-	-	-	-	
2006年度			135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	
2007年度			135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	
2007.	7	11,335	▲ 2.3	1.0	▲ 2.3	5,974	▲ 0.4	68.8	▲ 0.3
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	75.7	0.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	71.4	▲ 0.6
	10	11,003	0.8	0.5	▲ 2.1	6,226	0.2	73.6	▲ 1.1
	11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	75.9	0.8
2008.	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	63.9	▲ 1.2
	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	-	-
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		国 土 交 通 省		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2007. 7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0	▲ 3.2
8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.1	▲ 1.1
2008. 1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.9	▲ 0.4
6	-	-	▲ 5.4	-	-	▲ 3.5
7	-	-	4.9	-	-	0.2
8	-	-	▲ 7.2	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,706	1.9	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,089	4.4	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
8	10,443	5.6	9,269	19.1	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2007. 7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,752	▲ 8.5	5,641	▲ 9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,204	▲ 1.5	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲ 15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲ 11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,383	▲ 10.5	8,904	▲ 9.9
4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,173	▲ 3.5	5,027	▲ 10.9
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

注 記

[該当ページ]

[30] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[31] 日本経済見通し

平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[32] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[35] Market Charts

図表2. 実質実行為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関
 (商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[36] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[37] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[38] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[3 8] Market Charts

図表22. 資金需要判断 D I = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンス D I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[5 0] 主要経済指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[5 1] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[5 2] 輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[5 3] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock(M2、広義流動性)の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物(3ヵ月)は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末(月末)値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[54] 主要国実質GDP

1. 米国は、2008年4～6月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[55] 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる(OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[57] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 7、8月のデータは速報値。

NIES経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 7、8月のデータは速報値。

[58] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[61] 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

サブプライムローン問題以降、住宅市場が冷え込んでいる米国だが、住宅が売れないとテレビも売れなくなる。ちなみに、米国では、日本と違ってリアプロジェクターテレビが売れている。なにせ家が広い。画像の緻密さよりも画面の大きさを優先する人も多い。またガソリンの値段があがっているため、低燃費の車が売れている。ハイブリッド車では納車が4~5ヵ月待ちという地域もあるそうだ。カリフォルニアに住む知人に聞いたところ、5000ドルのプレミアムがついているそうだ。日本に住んでいるとわからないが、米国の人は毎日ものすごい距離を車で走らなければならない。その点では、大都市の日本人ではなく、中小都市・地方圏の日本人の実感に近いようだ。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年12月号掲載分~)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
~ 電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目 ~ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
~ 技術・環境重視の明確化とサービス業の強化 ~ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
~ 激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系 ~ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
~ スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力 ~ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M & Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争 ~ 特性に応じたベストミックスへ ~ |
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
~ 回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える ~ |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)
~ 低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性 ~ |

次号「DBJ Monthly Overview」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
: 電 話 (03) 3244-1856
産業動向 : 電 話 (03) 3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp



株式会社日本政策投資銀行
Development Bank of Japan Inc.

ISSN 1881-1841